

第 1 1 回平成 1 9 年 9 月定例会会議録（第 7 号）

招集年月日 平成 1 9 年 9 月 2 7 日

開閉会日時 午前 9 時 3 0 分 開会 ~ 午後 6 時 3 5 分 延会

招集の場所 与謝野町議会会議場

1 . 出席議員

1 番	野 村 生 八	1 0 番	赤 松 孝 一
2 番	畠 山 伸 枝	1 1 番	勢 旗 毅
3 番	上 山 光 正	1 2 番	多 田 正 成
4 番	廣 野 安 樹	1 3 番	今 田 博 文
5 番	小 林 庸 夫	1 4 番	森 本 敏 軌
6 番	家 城 功	1 5 番	谷 口 忠 弘
7 番	伊 藤 幸 男	1 6 番	有 吉 正
8 番	浪 江 郁 雄	1 7 番	服 部 博 和
9 番	井 田 義 之	1 8 番	糸 井 満 雄

2 . 欠席議員

（なし）

3 . 職務のため議場に出席した者

議会事務局長 奥野 稔 書 記 植松 ひろ子

4 . 地方自治法第 1 2 1 条の規定により、説明のため出席した者

町 長	太田 貴美	助 役	堀口 卓也
代表監査委員	足立 正人	総 務 課 長	大下 修
教育委員長	白杉 直久	企画財政課長	吉田 伸吾
商工観光課長	太田 明	岩滝地域振興課長	小林 哲也
農 林 課 長	浪江 学	野田川地域振興課長補佐	長島 栄作
教育推進課長	土田 清司	加悦地域振興長	和田 茂
教 育 次 長	鈴木 雅之	税 務 課 長	日高 勝典
住民環境課長	藤原 清隆	水 道 課 長	芋田 政志
会 計 室 長	金谷 肇	保 健 課 長	佐賀 義之
建 設 課 長	山崎 信之	福 祉 課 長	岡田 康利
下水道課長補佐	城崎 敏一		

5. 議事日程

日程第 1 議案第 90 号 平成 18 年度与謝野町一般会計歳入歳出決算の認定について
(質疑～表決)

6. 議事の経過

(開会 午前9時30分)

議長(糸井満雄) おはようございます。早速始めさせていただきたいと思いますが、その前に、本日、小西下水道課長は、体調不良のため欠席いたしておりますので、かわりまして城崎課長補佐が出席いたしておりますことを報告申し上げます。

それから、赤松議員が30ほどの遅刻という申し出がありましたので、お知らせをしておきたいと思います。

それでは、ただいまの出席議員は17人であります。

定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程に従い進めたいと思います。

日程第1、議案第90号 平成18年度与謝野町一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

本案については、既に質疑に入っておりますので、直ちに質疑に入りますが、昨日、浪江議員の質問に対して藤原住民環境課長の方の答弁が保留となっておりますので、冒頭に答弁をお願いしたいと思います。

藤原住民環境課長。

住民環境課長(藤原清隆) それでは、昨日、浪江議員さんより質問のありました住民基本台帳カードの利用できるサービスということでお答えをさせていただきます。

住民基本台帳カードを取得しますと、全国どの市町村でも住民票の写しがとれますし、また引っ越しの手続で窓口に行きますのは転入時の一回だけで済むということになっております。

また、写真つきの住基カードを取得いたしますと、公的な証明書として利用することができます。公的な証明書としての具体例としましては、郵便貯金なり銀行口座の新規開設のとき、それから金融機関の窓口で10万円を超える現金を振り込むとき、それから携帯電話・クレジットカード等の契約のとき、それから戸籍の届け出のとき、それからパスポートの発行のとき等でございます。

以上、簡単ですけど、説明にかえさせていただきます。

議長(糸井満雄) なお、質問者、答弁者ともをお願いを申し上げておきたいと思いますが、声の小さい方がございますので、大変聞きづらい面がございます。したがって、マイクがございますので、マイクをうまく使っていただきまして、皆さんに十分に声が届きますように、ひとつ質問も答弁もお願いをしたいというように思います。そうでないと、こういう時期でございますので、眠気も差してきます、できるだけ大きい声ではっきりと質問、答弁をお願いしたいというようにお願いをしておきたいと思います。

それでは、質疑に入りたいと思います。

服部議員。

17番(服部博和) それでは、質問させていただきたいと思います。

まず最初に、リフレかやの件でお伺いをさせていただきたいと思います。

思い返しますと、1年前に、当時の担当課長でありました山崎課長に対して、いろいろとこのリフレの件で注文をつけた経過があるわけでございます。それから1年たちまして資料を見せて

いただきますと、リフレが黒字計上されたというようなことを聞きまして、大変喜んだわけでございます。いろいろと詳細を聞かせていただきましたり、調べさせていただいたりしておりますと、やはり職員が一丸となって事に当たったということが最大の効果じゃないかなというふうに思っております。

それと同時に、やはり少数精鋭という体制をとりまして、少数で真剣に事に当たってきたということがやはり数字としてあらわれてきとるんでないやろうかなというふうに勝手に思っとるわけでございますけれども、担当課長の、黒字になった要因というところを説明をしていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

議長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） おはようございます。

ただいまの服部議員さんからのご質問について、お答えをさせていただきます。

リフレの決算につきましては、昨日も赤松議員さんのご質問に若干お答えをさせていただきましたが、もう少し突っ込んでお尋ねでございますので、感じておりますところを申し上げたいというふうに思っております。

昨日も申し上げましたが、4期連続で赤字決算が続いておりましたのが、今期第10期の決算では79万円の黒字を計上していただきました。この要因といいますのは、昨日も申し上げましたが、いわゆる経費を削減していただいているということが一番大きな要因であろうかというふうに思います。経費は、数字を見れば削減できているということがわかるわけですが、これはやはり今、議員ご指摘のとおり、現場の採算のやはり努力がなければ、こういったことにはならないだろうというふうに思っております、現場重視型の布陣をしいていただいて、社員一丸となって努力していただいた結果だというふうに思っています。

その結果、一つには、入り込み客の状況につきましても若干ふえているということが1点あるかと思えます。16年、17年、18年を比較してみましても、施設全体の利用者数が16年6月から17年5月まで、これがこの表でいいます第8期に当たると思いますが、8万8,780人の利用者数でございました。それが平成17年、第9期では10万544人、前年に比して113.3%となっております。

それから、第10期の入り込み客につきましては9万9,940人ということで、前年に比し99.4%、2年前に比し112.5%ということで、このところ前年に比しては横ばい傾向ですけれども、2年前に比べますと112.5%ということで、1割以上の方々がふえているということが言えるかというふうに思っています。これもランチバンキング等、好評を得ておるようですけれども、そういったことに取り組んでいただいたおかげではないかというふうに思っております。

それからまた、経費につきましても、前年に比して、表で見比べますと約800万円程度の節減をしていただいておりますけれども、燃料費、水道光熱費、備品消耗費、管理諸費、これらが主なその経費節減の中身でございますが、これらを現場での経営感覚を持って取り組んでいただいたおかげでこういった効果が出てきているのではないかというふうに感じております。

また、議員さんの中にもご購入いただいた方があらうかと思っておりますけれども、スタッフ全員の取り組みとして、いわゆる回数券の販売に取り組んでいただきました。本年の4月21日から

5月6日までの間、スタッフ全員が割引回数券を販売するという取り組みをキャンペーンを張って行っていただきました。通常、平日の有効券は10回4,000円でございますが、これを3,000円、それから土日もある毎日有効券、これが通常10回5,000円を4,000円ということで、割安にして、1人スタッフ3万円のノルマを課して全員で取り組んでいただいて、この結果、冊数にして528冊の販売、金額にして168万9,000円を売り上げていただいたようでございます。ちょうどこの4月21日から5月6日といいますのは、5月末の決算も目前に控え、またゴールデンウィークの直前、最中というところで、期末決算に向けて何とか黒字をとという思いで取り組んでいただいたわけですが、こういった繰り上げも非常に大きく功を奏しているのではないかというように思っております。株主総会のときにもございましたが、さらに現場重視のスタッフにしていこうということで、一部経営陣の刷新も図られまして、さらに現場努力をしていただこうということで、そういう新たな布陣もしかれて、今後ますます頑張っていただけるのではないかというように思っているところでございます。

- 17番(服部博和) 今、るる課長の方からご説明していただきまして、並み並みならぬ努力の足跡でとるようにわかったわけでございます。ぜひとも、他のあらゆる施設等におきまして、このリフレを模範にしまして、今後、経営努力をして、黒字転換をしていただきたいというふうに切に望むものでございます。

質問を変えていきます。

次に、京都府かやの里について商工観光課長にお伺いしたいと思います。

この決算参考資料を見させていただいております、どうしても納得がいけないのでご質問させていただくわけでございますけれども、売上額が3億5,200万円ほどあるわけでございます。これに対しまして当期損失が3億8,997万5,000円ということで、これは減価償却で落としたということで説明があったというふうに思うわけでございますけれども、余りにも大きな減価償却、なぜこのときにこんだけまとめて売上金額より大きなような金額の減価償却が行われたのか、その辺のところの説明をお願いしたいと思います。

また、減価償却、どのようなものを減価償却として落とされておるのか、そのところもあわせてお願いをしたい。

それから、説明の中で、今まで減価償却を置いてったのを今回一括して減価償却に上げてきたというご説明もあったかと思っておりますけれども、何で今まで減価償却しないで置いておかれたのか、この辺のところも説明をお願いしたいと思います。

商工観光課長(太田 明) お答えいたします。

昨日も概要を説明させていただきましたけれども、細かい部分とのご指摘でございます。

申し上げましたとおり、特別利益ということでプラスに転じた数字が上がっているわけですが、大きな金額3億5,000万円という金額がで上がってきたということにつきましては、昨日も申し上げましたように、特別減価償却を計上されたということでございます。

内容につきましては、会社等にとおりかかります設備投資ということでございます。機械類でございますが、その内容につきましては私の方で承知をしておりますので、まことに申しわけありませんが、細かい説明ができません。当然、会社としましては一定の減価償却は上げてきてるわけですが、非常に大きな設備を持った施設でございますので、経過はわかりませんけれども、

簡単な言葉で申し上げますと、貸借対照表といいますか、要するに税的な会社運用の中で最低限のバランスシートを出して来られたんじゃないかなというふうに私の方は認識をしているところでございます。そういった中で売り上げが徐々に上がっている傾向はあるわけでございますけれども、やはりそれに伴う減価償却というのは非常にそれ以上のウエートと占めているということが現状としてわかるわけでございますが、一つの形の中で大きな、今回9期の中にこの額が上がってきたということにつきましては、会社側の方に確認をいたしますと、本年5月から取扱金融機関、それから保証協会等々の指導がございまして、こういう形をとったということもあわせて、経営改善対策計画をことしの5月から立てていくと。いわゆる本社、出資者の筆頭株主であります京とうふ藤野が筆頭株主でございますので、そこからのきょうまでの経過としても、支援・援助があったということでございますが、そういう部分をきちとした中でひとり立ちをしていこうということで、新たな経営改善計画が5月スタートしたというようなこともございまして、このような形で一たん整理をした中で、減価償却も通常の減価償却で今後は落とされていくというような形の中でこういう形で計上されたんだというふうに私の方はお聞きし、認識をしているところでございます。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

- 1 7 番（服部博和） 今、課長の答弁の中に最低限のバランスシートという言葉があったんで、私の取り違えかどうかかわらんですけれども、私が知っとる範囲では、いわゆるそのバランスシート、減価償却をしないで決算を行っておるということは、利益が実態以上に計上され続けてきたというところまえ方ができるわけですね。ということは、これいわゆる銀行の不良債権と同じ形態になるわけです。だから、粉飾決算ということも考えられることもない。そこまでやっておられんだろうというふうに私は思いますけれども、いわゆる架空決算が行われてきたと。それでどうともならん、先ほどから言われてます経営改善計画を出さなきゃならんという事態に遭遇して、初めてここでどっと3億8,900万円からの減価償却を出してきたと。どう見てもこれは正常じゃないと思うんですけれども、ほかにもいろいろ私、聞きたいことがありますので、また所管の産業委員会が何かで研究してもらえばいいと思うんですけれども、ひとつその辺のところを明確にさせていただくことには、やはりこの決算、どうもおかしいというふうに思いますので、きょうのところは、資料も課長の方も持ち合わせておられないようでございますので、質問はここまでにしますけれども、ぜひこの問題は私のわかるように説明をまた後日、どんな方法でも結構でございますので、ご答弁がお願いしたいというふうに思っております。

次に、質問を変えます。教育委員会にお伺いしたいと思います。

伝統的建造物群の保存対策事業が出てきおるわけございまして、実に立派な、私も古いもんが好きでございますので、眺めさせていただいておりますけれども、立派なものがたくさんある。当然保存をしていかなきゃならんということはわかるわけでございますけれども、どの程度までこれを保存していくのか、大変古いものを保存していくことは難しゅうございまして、やはり付近の方々が今はやりの家が建てたいというようなことになりましたならば、そこに1軒、現在風の積水のお家なら積水のお家が建つことによって、そこが全く台なしになるというようなことも想定されるわけでございます。現在、私この庁舎の3階からよく伝統的建造物を眺めさせていただくとるわけでございますけれども、屋根、いらかですね、かわら、これだけ見せてもらっ

とっても本当の風格のあるすごいもんだというふうに思いながら眺めさせていただきとるわけでございますけれども、残念なことに、黄色や赤の屋根がその付近に見えるわけでございます。やはりそれらが大きく景観を損ねておるといようなことは否めない事実であるわけでございます。そのいらかの部分も含めて、その本建ちの部分をごどこまでというふうにごこれを保存をしていて、どこまで手を入れられる、その一つのボーダーラインといひますか、その辺のところご詳しく教えていただきたいというふうに思ひます。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 服部議員さんのご質問にお答えをしたいと思ひます。

全県地区は今、建物、建造物対象が118件というふうになっております。今、議員さんが言われますように、どのあたりまでごこういう保存をしていくかということごでございます。この伝統的建造物群の関係は、あくまで所有者に対してのお願いという条例ごでございます。行政の方から、この点をこうしなさいとか、こうしてほしいという形ではごございません。昨年、建物のカルテなんかもつくらせてもらひまして、このあたりが修繕が必要ですよというやうなカルテもつくらせてもらったんですが、あくまで個人の所有者の思ひでこの分について直していききたいということでしたら、できるだけ新しいいうんですか、古いものをそのままの形で残していただきたいというやうな協力の条例ごでございます。したがって、あくまで地域の方々が自分たちのごこういう貴重な建物をできるだけ保存してごこうという機運を盛り上げていただきまして、すぐれたいうんですか、伝統的な町並みを保存していただくというやうなことでこの条例が成り立っております。行政の方もいろいろな地域も勉強もさせていただき、ごそういうカルテなんかもつくっておりますので、行政も一定の協力もさせていただきます。ごこういった関係で、伝統的建造物群保存地区というのは、あくまで地域の皆さん、所有者の皆さんの認識ですぐれたごそういう建物を保存してごこうというやうなことがねらいごでございます。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

17番（服部博和） 確かに今、課長がおっしゃったやうに難しゅうございますし、いろいろと所有者の方にも若い人が住まれますと、やはり今はやりのお家に住みたいという欲望がかなりあるんじやなかろうかなと。また、部屋の中もすべてエアコンで、四季を通じて快適な生活というやうなことも望まれるだろうというふうに思ひます。私も、五箇庄村なんかでごそういうやうなことを以前調べたというか、教えてもらったやうな経過がありますけれども、やはり付近に今はやりの家が建つということが一番困るんだということをご言うておられたわけですが、現在、加悦の地区においては、その地域の方々に対して、ごそういうやうな指導だとかお願いだとかごいういのを具体的にされとるのですかどうか、ちょっとお伺ひしたいと思ひます。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 幸ひなことに、ちりめん街道を守り育てる会というやうな組織もござひまして、ごそういう組織を通じて、我が町を守ってごこうというやうなことも取り組んでいただいております。それから、相談コーナーというんですか、設けさせていただきまして、建築士さんを2名お願いしまして、定期的にごそういう相談の窓口を持っております。

ごいうことで、確かに内装とか外装とか、いろいろなことが入ってくると思ひますが、この条例については外観の対しての条例ごでございます。内装については問題はないわけなんです、

外装についても新しい外装をしたいという方もございます。そこで先ほど言いましたように、お願い条例というんですか、そういうことで守り育てる会の皆さんの協力を得て、そういう建物についての保存をしていこうということでございます。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

- 1 7 番（服部博和） それとちょっと関連して商工観光課長にお伺いするわけですが、この伝建群の入り口だということで、旧庁舎、それをいろいろと、私も旧庁舎に対する耐震の関係なんかはどうなっておるんだというようなこともお尋ねをした経過もあるわけですが、耐震のことは結構でございますけれども、今、土田課長が答弁していただきましたように、外観に対しては大変うるさく対応しておるんだということでございますけれども、そのちりめん街道の入り口の旧役場前のところに、コーヒーだとかカレーライスだというのぼりが立っとなるわけですが、これを見てちりめん街道、伝統的建造物保存地区の入り口のその情景をどのように考えておられるのか、ちょっと課長にお伺いしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

実は私の方も、昨年10月から賃貸をしまして、入り口として、横側には大きな駐車場がありますので、今後、ちりめん街道に多くの方が訪れていただくというような思いでおりまして、一定の成果は上がっているというふうに思っております。そういった中で今ご指摘のとりの現状がでございます。確かに、見ておりますと、イメージ的には、はっきり申し上げまして、決しているものではないというふうに思っております。しかしながら一つの会社として経営をされている中で、やはり呼び込みという部分について、ああいう方法の一つの手法としてとられてるわけですが、気持ち的にはよくわかりますけれども、もう少し呼び込みの手法を変えていただくというような形の調整を実はさせていただくべきじゃないかなというところでのきょうのご質問でございますので、今後調整をさせていただくという回答にさせていただきたいというように思います。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

- 1 7 番（服部博和） 質問を変えます。

加悦双峰公園管理運営事業について、商工観光課長にお伺いしたいと思います。

収入の3倍程度の支出が出ておるわけですが、私もあそこへ行きまして、いろいろと見せていただいとるわけですが、もう既に遊具の大半は朽ち果ておるような状態で、1本モノレールみたいなあれも、あのまま使用しとったんでは事故が起こるのは必然だというふうにも思っております。

それからまた、ご夫婦で管理人をしておられた方が退職されてからは、レストラン関係も閉めておるんだというような状況でございますが、もういよいよあその場所は抜本的に改革をしていく必要があるのではないかなと。1日おくれればそれだけ経費がかさんでくるのではないかなというふうに思っておるわけですが、課長はどのような構想をあそこへ描いておられるのか、お伺いしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

18年度の8月末をもちまして、従来の管理体制でありました夫婦住み込み体制というのが、ご主人の体の不調によりまして、いわゆる8月末で休園という形で18年度は終わりました。そういった中で、経費的に非常に多額の支出を行いました要因としましては、18年度に入ります冬場でございますが、2月、3月で、雪の関係で特に大江山ですので、積雪が多いという中で、施設がかなり雪害によりまして傷んだというところで、修繕費がかなり要したということでございます。そして、その分を取り戻そうということでスタートしたわけですが、先ほど言いました形で休園せざるを得ないという状況になりました。しかしながら、その体制の中で、抜本的ということではございませんが、一応その体制をもう一度見直そうということで、あれだけの施設を維持管理するには非常に大きな経常経費が伴ってくるということで、内部で調整をし、最終的に町長の判断をいただきまして、ことしの4月からは住み込みではなくて、二人体制の1日交代で対応していくという形を抜本的体制としてはとりまして、さらには宿泊に関係するものにつきましては、最低限、テントサイト、いわゆるキャンプ関係、それからバンガローのみということで、従来ありました食事提供の部分の宿泊、食事提供はやめると、中止と、そして展望ふろにつきましても中止ということにいたしまして、二人体制で4から行ってきたということでございます。

ほかの施設につきましては、いろんなご心配もしていただきまして、ご意見もいただきましたので、例えばいろんな遊具関係につきましても、最低の法的な点検は行っております。稼動するかどうかにつきましては随時検討していくわけでございますが、今ある以上は、休止の状態でも法的な管理は行っています。とりわけモノレーターにつきましては、多くの人を乗せて移動するものでございますので、稼動的には行っておりませんけれども、定期点検を行って、いつでも対応できるようにしております。

こういった中で、ご承知のとおり、国定公園の認定を受けたということによりまして、京都府も含め、国もやはり国定公園の入り口として、非常に双峰公園については重要なポイントだというふうに認識をされていますし、私どもも改めてそういう場所であるというふうに思っています。しかしながら、あそこをどんどんどん支出に対して投資をしていくということではなくて、もう少し原点に返りながら、あその本当の自然を生かした形の中の最低限のもてなしの部分での施設運営を抜本的に行っていく必要があるんじゃないかなということで、今の体制を見ながら、今後どうしていくかということにつきましては、現場と調整をしながら、来年に向けてのいろんな一つの資料として今は蓄えている状態ではありますが、先ほど言いましたように、抜本的な見直しが必要になっているんじゃないかというふうに思いますので、その資料づくりを現在させていただいているところでございます。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

17番（服部博和） ぜひとも早いこと抜本的な対策というものを考えていただきまして、せっかくきれいな美しい自然の中に、あの朽ち果てた状態の遊具なんか放置されておる。また、施設も使わなければ、どんどんどん加速度的に崩壊していくというようなことになるわけでございますので、やはり国定公園にも指定されたわけでございますので、できるだけ早くその対応というものは考えていく必要があるんじゃないだろうかというふうに思っておりますので、早急に対応をお願いしたいと思います。

質問を変えます。次に、アベリスツイスの交流事業についてお伺いしたいと思います。

現在、アベリスツイスとの交流が行われておりまして、ことしも町長はじめ高校生の方々が行って交流をされておるということで、大変結構なことだというふうに思っておるわけでございます。しかしながら、人的交流のみではやはりもったいないんじゃないだろうか。やはりお互いの物産なんかの交流なんかもあってもいいんじゃないかと。そして、大々的にこの地で向こうの方の産物、産品なんかを販売、取り扱いするようなことがあってもいいんじゃないかなというふうに思っておるわけでございますけれども、それにつきまして企画課長のお考えをお聞かせ願いたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

服部議員さんご指摘のような国際交流も確かにあるだろうというふうに思います。しかし、これはアベリスツイス交流事業といいますのは、旧加悦町とイギリスのアベリスツイス、ここで友好都市といいますか、そういったことで交流が進んでおる。その一つの発端といいますのが、エバンスさんという方が戦時中、捕虜でこちらにおられたと。そういった中で帰国をされて、また訪問をされて、それを契機としてこの交流が起こった。その原点は何かというと平和だということでございます。いわゆる本当に捕虜の生活をしておられて、いろんな思いがあったというふうに思います。それで出国されて、こちらにまた訪問をされた。そのときに言われた言葉が、許し合うことから平和は始まるんだという、そういったことがきっかけで国際交流というものが始まったというふうに聞かされております。現在のところ、友好協会の人たちも、そういった平和を原点とした今、交流を続けておられるということでございまして、いわゆる友好協会さんが中心にやっておられるわけでございますけれども、その友好協会の中でもまだそこまでの議論はないんじゃないかというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

- 1 7 番（服部博和） 原点が平和だということは大いに結構なことではございますけれども、私も日中友好協会の方で中国と友好を結んで、友好促進をしておるわけでございますけれども、許し合うことから平和は始まるということがあるんですけど、同じくイギリスのことわざに、許すことはできても忘れることはできないということわざがあると私も知っております。やはりそれを乗り越えて、今後は物的交流というものもしていくべきだと。平和は当然持続して、なお一層深いきずなというものは結んでいかなきゃならんわけですけども、やはり存続にはお金もかかりますし、またその足しにもするべく物品の交流、産物の交流というものは大いに必要ではないだろうかというふうに思いますので、そここのところをまた何らかの機会のときに十分考慮していただきまして、また向こうの都市の方にも打診をしていただくようなことができれば大変ありがたいなというふうに思ってるわけでございますけれども、財政課長、どういうふうに思っておられますか。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） おっしゃるように、許すことも大切だけれども、忘れることも……。要するに、忘れてはいけないということだというふうに思ひまして、確かにそのとおりでして、アベリスツイスの場合は、先ほど課長が申し上げましたように、交流はございますけれども、向こうのアベリスツイスの方の友好協会は、学校の校長先生はじめ学校の先生方がエバンスさんの意思を受けて、将来を担う子供たちの交流をとということから、この交流が始まったというふうにお聞きいた

しておりますし、実際に行きまして、向こうで行っておられます活動が、学校を中心とした、あるいは地域の教会というか、チャーチの方の教会ですけども、そうした中で活動が主になっております。ですから、なかなか物品の販売等ということについては、やはり日本と中国の関係とは若干違った個人のエバンスさんという、個人から発展してきたそういういきさつがありますので、同じ友好協会でも、若干その辺の意味が違うかというふうに思います。確かに、向こうの国へ行きますと、ウエールズということで、非常にイギリスの中でも独立としたといいますが、独特の文化や歴史を持ったところでございますし、また向こうから来る子どもたちも、必ず先ほどの言葉じゃないですけども、帰りには広島へ寄って、そして戦争の悲惨さ、あるいはそうしたことの平和学習もして、必ず帰られるというふうなこともお聞きしておりますし、そうした意味から、忘れてはいけないという、そういうこともしっかりとお互いの協会同士で話がありますので、経済的な交流ということには少しそぐわないというふうに思っております。

私も行かせていただきましたけれども、中国も行かせていただきましたし、また会員でもありますけれども、成り立ちが全然違いますので、若干その辺のところには差異があるというふうに感じております。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

1 7 番（服部博和） 質問を変えます。狂犬病予防動物管理事業について、環境課長にお伺いしたいというふうに思っております。

狂犬病はほとんど今、日本ではなくなったというようなことで、大変安心をしておるわけでございますけれども、狂犬病はなくても愛犬家のマナーというものが大変悪くなっておるということでございます。私も毎朝サイクリングロードをウォーキングしておるわけでございますけれども、もう糞だらけで大変な状態でございます。特に雨なんか降りましたら、それが融けて流れ出して、よけて通らなきゃならんというような状況なんですけれども、その辺のところをどういう指導をされておるのかということと、それからまた、最近、このサイクリングロードで散歩中の犬が鎖でつないでおられたんですけども、加悦のご婦人を噛んだというようなことも聞かせていただいております。そういうようなことで、それもやっぱり愛犬家のマナーのうちではないんだろうかなというふうに考えておりますけれども、この愛犬家に対するマナーという問題をどういうふうにとらまえておられるのか、お伺いしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 藤原住民環境課長。

住民環境課長（藤原清隆） それでは、服部議員さんのご質問にお答えをさせていただきます。

愛犬家のマナーが非常に悪いということでございますけれども、これにつきましては、広報なり放送等でも随時お願いをしておりますけれども、なかなか改善されていないのが現状でございます。これにつきましては、やはり町も今後、先ほど言いましたように、広報とか放送で一応啓発は図っていきますけれども、最終的には個人の問題になるというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 服部議員。

1 7 番（服部博和） 当然、個人の問題だろうと思っておりますけれども、行政の方からも狂犬病の注射等のときなどで、機会があるごとに、ひとつマナーの徹底というものを愛犬家の方々にお願いをしていただくことをつとにお願いをしまして、私の質問を終わりたいと思います。答弁は結構でござ

います。

ありがとうございました。

議 長（糸井満雄） ほかに。

家城議員。

- 6 番（家城 功） 三つばかり教えていただきたいんですが、まずちょっと数字の中身を聞き漏らし
かもわからないので確認がしたいんですけど、７７ページ、７８ページにかけての合併関係業務
の内容をちょっと教えていただけませんか。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） ７６ページ、７７ページの合併関係業務ということでございます。需用費で
修繕料を１９０万円程度支出いたしておりますが、これは公共施設等の看板の町名の書きかえで
ございます。合併前に順位を決めておりまして、合併までに書きかえるもの、合併後に書きかえ
るもの、そういったものに区分しておりました。合併後、速やかにするものということで、公共
施設等の看板の町名の変更をさせていただいたという内容でございます。

次のページもですね。委託料を上げておりますが、その他委託料ということで、５２万
５，０００円の支出を行っております。これは合併に伴いまして、いわゆるコンピュータの改良
の関係ですけれども、水道のシステムライセンスの追加を行ったということでございます。

それから、備品購入費が７４０万円でございますが、……のパッケージ、いわゆるＯＣＲシス
テム、いわゆる給与支払書等を自動で読み取る装置、そういったものを購入させていただいたと
いうことでございます。

議 長（糸井満雄） 家城議員。

- 6 番（家城 功） 質問を変えまして、決算参考附属資料の商工関連の方で、１３ページにキャンプ
場管理運営事業の池ヶ成が２２０人、平林が２９０人と書いていただいておりますが、ちょっ
と前年比がわかりましたら教えていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 答弁を求めます。

太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） まことに申しわけありません。１８年度につきましては、うちの方できち
つと確認をしておりましたけれども、１７年度につきましては、データを私の方がちょっと収集し
ておりませんので、わかりませんが、件数的には余り差がなかったんじゃないかな。人数的には
ちょっとわかりませんが、件数的には余り差がなかったんじゃないかなというような認識をし
ております。

まことに申しわけありませんが、答弁とさせていただきます。

議 長（糸井満雄） 家城議員。

- 6 番（家城 功） 以前質問させていただきまして、平林キャンプ場等の有効活用ということで、答
弁としましては商工観光課長の方から、条例改正を含め、収益の得られる施設として検討すると
いうご返事をいただきました。その後の取り組みについてはどうなっておりますでしょうか。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） 現在、課内で調整をしております。来年度に向けて反映したいというこ
とで調整を行っておりますが、若干、現状を報告申し上げますと、池ヶ成につきましては、実際の

ところ施設は水道関係につきましてはありますけれども、山水を引いた水道ということで、安全管理ができておりません。器を洗っていただく程度のものという形になっております。しかしながら、非常に環境はいいところでございます。その管理をするということになりますと、山の家の方にお世話になっているという状況でございます。あと加悦地域振興課の方での申し込みもやっていただいておりますが、なかなか入園料といいますが、お金をとるには少しどうなのかなというところの議論に今おさまっておるところでございます。

平林につきましては、進入道路について非常に悪いという状況でありましたが、NTTの土地の利用の関係で、入り口道につきましては一定の整理をしていただきましたけれども、これは抜本的な改良がない限り、山水が道路を横断し、また砂利がなくなっていく状況にはなっていきますので、道路管理について非常に頭を悩ましているところでございます。

それからもう一つは、施設にはきちとした厨房、それからシャワー等もございますので、受け入れ態勢としてはお金をとってでもいい施設であろうというふうには認識をしております。しかしながら、そういう形になりますと、今よりも管理費が膨らんでくるんじゃないかなということでございます。バランス的に見ますと、余り大きな金額をとると無料キャンプ場を求めてこれる方が今たくさんある中ではどうなのかなということでありましたが、しかしながら、平林につきましては、道路の進入路の問題がありますけれども、来年度にはできれば有料でもう少し管理をきちとした中で運営がしたいなというふうに考えるところでございます。

議 長（糸井満雄） 家城議員。

6 番（家城 功） このキャンプ場につきましては、管理運営の方で60万円ぐらいの決算報告が出ております。また、土地を借りるといって、家賃を払うような形のことになっておりますので、せいぜい有効に活用していただきまして、皆さんが喜んでいただけるような運営をしていただきたいと思います。

質問を変えまして、決算書の各いろんなところに、例えば121ページのちょうど真ん中の辺の障がい者福祉計画策定事業、13番の委託料、計画策定委託料、また165ページ、ごみ処理計画、これも委託料で計画策定委託料、それからその他いろいろと計画策定委託料というのが79ページの男女共同参画事業にもありますし、きのうの質問でも1カ所あったかと思います。かなりの金額を委託にて計画を策定されとるわけですが、先日、福祉課の方から提出をしていただきました安心どこでもプランは、福祉課の職員さんが独自でつくられたとお聞きしております。こういった計画の策定委託料も結構金額的には、人件費1人分ぐらいの金額に相当していくのではないかなと思いますが、こういう各分野での計上されている分野を職員の皆さんがつかれることは不可能なのでしょうか、ちょっとその辺がお聞きしたいんですが、よろしくお願いします。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

確かに、家城議員ご指摘のとおり、各種計画等の策定についてコンサルに委託しておるという金額はかなりにのぼってまいります。職員でできないか、できるんじゃないかというご指摘もあるわけでございますけれども、これはやはり職員として当然その中に参画をして、多くの職員が参画をして、いろんな意見を出し合い、それを集約してまとめていくという意味で、それと現在のところ、コンサルの専門的な知恵をお借りするということもあります。そういった意味で、

この委託料につきましてはお認めがいただきたいというように思っております。

議 長（糸井満雄） 家城議員。

6 番（家城 功） 専門的な分野での資料作成とかも必要であると思うんですが、せいぜい職員の皆さんの努力でこういった計画を策定していただくことが、また町民の皆さんに直接伝えられる部分じゃないかなと感じておりますので、また今後もそういった方向でご配慮していただきたいと思います。

最後に、農業関係のことにつきまして、ひとつお聞きしたいんですが、１７７ページ、農業委員会活動事業ということで、農業委員さんの皆さんにおかれましては、日ごろお忙しい中、農振及び農業関係の発展のためにお世話になっておるわけですが、農振、いわゆる農業振興地域の農業地の解除の事務につきまして、最長７年ほどお待ちいただいとるというような現状が野田川では生じておるということがお聞きしておるんですが、ご理解されとる範囲で結構なんで、現状を教えていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） お答えをさせていただきます。

農振の見直しにつきましては、３町合併をいたしまして、全体見直しは総合計画等の各種計画の進捗状況とにらみ合わせながら、今後検討していきたいというふうに考えておりますし、現在は旧町ごとに農振計画を有しております、それを現在は活用しているということでございます。

今のご指摘の分につきましては、個々のご要望に基づく農振農用地から除外をするという案件であろうかというように思っておりますが、この件について、これまで旧町時代からご相談等を受けてきておりますのをそれぞれ記録をして残してきております。与謝野町全体では約３０件のご相談があっているのを記録しております。この３０件と申しましても、本当の電話１本のご相談から書いてございますので、その除外に当たります計画の熟度といたしますが、そういうものは千差万別、ピンからキリまでございますので、すべてが除外できる要件を満たすかどうかといえれば大きな疑問がございますが、そういった除外のできる時期になれば、こちらから声もかけさせていただけるような形をとっておくべきだろうということで、そういった記録を残してきております。

それで、プラントの進出計画等の関係も旧野田川ではございまして、個別の案件にお答えをしていくということができていない状況にございます。今、議員さんご指摘では、７年ほどですか、いうお話ですけども、私の記憶でも一番古いのはそれぐらいになっていただいているのもあるんじゃないかというふうに思っております。足かけ７年程度はあるかなと思います。したがって、今後、こういったすべてが除外できるとは限りませんが、個別の案件にお答えしていただけるような協議を現在、京都府と進めておりますので、できるだけ早い時期にというふうには思っておりますが、今、いつというふうに申し上げるには、ちょっと今は限定的には申し上げることはできませんけれども、そういった努力をしていきたいというように思っております。

議 長（糸井満雄） 家城議員。

6 番（家城 功） 今、京都府と交渉していただいとるということで、８月ぐらいにはめどが立つんちがうかなということを返事もらったという方もおられるんですが、７年といとかなりの年月になります。また、計画されとった内容が７年の間にどういふふうに変わってくるかもわかりま

せんので、できるだけ早い交渉をしていただきまして、置いておくのは置いといていただいて、先送りをできる分はさきに処理をしていただけるようなご配慮をぜひよろしくお願いいたします。

以上で終わります。

議 長（糸井満雄） それでは、ちょっと休憩をとりたいと思います。

今30分でございますので、45分まで休憩をします。

それでは、休憩をします。

（休憩 午前10時29分）

（再開 午前10時45分）

議 長（糸井満雄） 休憩を閉じ、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

引き続き、質疑をお受けします。

谷口議員。

15番（谷口忠弘） それでは、決算につきまして何点か質問をさせていただきます。

まず最初に、決算資料につきましての中身からちょっとご質問をさせていただきたいなと思っております。

第1回目の質問でございますので、少し大きなところから、町長、または担当課長の方にお伺いをしたいなというように思っております。

一つは、決算の議会でございますので、18年度の決算の総括といいますか、それについてちょっとお伺いをしたいわけなんですけども、常に町長は、財政が厳しい折の中から、最小の経費で最大の効果を上げるように努力するんだと、こういうぐあいにおっしゃられておられます。本年度は黒字の決算になりましたけども、町長がお感じになっておられる本決算の感想も含めて、最小の経費で最大の効果を上げたと言える事業は、ほとんどそういう事業が網羅しているんだろうとは思いますが、特に何かご感想めいたことがあれば、最小の経費で最大の効果を上げたという観点から、重点的にこれはよかったというようなものがあれば、ぜひここでお聞かせいただきたいなというように思っております。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） せんだっても申し上げましたように、18年度決算につきましては、旧町のそれぞれの引き続いた事業等々が合算したような形でございます。そうした中で、最大の効果が上がったかどうか、そういう検証している間もなく、調整をして、そして執行していくというような場面が非常に多かったというふうに思っておりますし、今回の18年度の決算を見たこの論議の中でもいろいろご指摘もあるでしょうし、そうしたことも含め、自分自身の反省も含めた中で、19年度予算にそれを反映していきたいというふうに思っております。ただ、言えますことは、せんだっても申し上げましたが、やはり町民の方の安心安全につきまして、今後、将来にわたってもやはり必要と思われる事業を財政云々ということよりも、やはり町民の方のそうしたものをまず第一に考えていくということを18年度は、16年度の災害もございましたので、そうしたことも含めて考えさせていただいたということと、今後についての例えば水道だとか下水道だとか、そうしたインフラ整備、それも町民の皆さんの安心して飲める水あるいは安全な水というふうなものの確保のための投資的なものも含めて、きちっとした、まだ具体的な計画はありませんけども、今までの流れの中での必要なものを優先的に予算化していったということでございま

す。ですから、それらが今後やはり見直すべきところもあるでしょうし、それによつての効果がどうだったという検証をこの18年度の決算の中でしていくべきだというふうに思いますし、いろいろと反省すべきことは多々あるかというふうに思っております。

議長（糸井満雄） 谷口議員。

- 15番（谷口忠弘） 本年度の決算を終えているんな財政指標が出ておりますけども、まさしく経常収支比率を見ましても96%とかというような高い水準でございますので、本当に義務的経費でほとんどなくなってしまつて、裁量の余地が余りなくなつてしまつていて、こういう硬直化した予算でございますので、本当に実力の見せどころというのがなかなかないんじゃないかなというように、その範囲内でしなければならないという大変ご苦労もあるんじゃないかなと、このようには推察をします。

また、先ほど言いましたように、各種の財政指標を見させていただきますと、2008年度から御存じのように、財政健全化法が施行されます。これにつきましては、国民健康保険や赤字の第三セクターの負債等々も、隠れ債務も含まれた財政指標が求められると、こういうぐあいになっております。今まで何ともなかった市町村も、早期是正の対象となるケースも非常にあるんじゃないかなというぐあいに思っております。つきまして、起債について少しご質問したいなというふうに思っております。

この決算参考資料の32ページになるんですけれども、町債の未償還元金残高借入先別明細というやつですけども、これは前ページでズラズラズラッとたくさん書かれてある起債につきまして、まとめ上げたものなんですけども、前年度末で137億6,000万円という起債があったのが、一般会計ですけども、当年度末で136億円というぐあいに、当年度借入額を上回る償還をされたんで、当年度末では起債が一般会計につきましては減つておると。しかしながら、きょうは一般会計の方なんで、特別会計の方まで足を踏み入れ言うのは何ですけども、特別会計を見ると起債が大幅にふえておると。足すと、前年末が434億8,600万円に対しまして当年度末が438億3,200万円ということで、二つ合わせると、町民1人当たりが170数万円という借金を背負つておると、こういう決算になつたんじゃないかなというふうに思います。

大変、起債の残高が多いということでありますけども、今後は町長におかれましては、起債についてどういふような、自分自身で思つておられる思いといたしますか、例えば、起債を起こす額が償還を上回つてはならないとか、その辺のいろんな歯どめのご自身が考へておられることはあるんだろうというふうに思うんですけども、その点について、今後の起債の発行も含めて、起債についてのお考へをちょっとお聞きしたいなというふうに思っております。

議長（糸井満雄） 太田町長。

町長（太田貴美） この起債が今、多いという点につきましては、旧町から抱えてきた起債を全部集めた額でございます。今年度からの分につきましては、新町になってからの起債でございますので、まずそうした抱えておりますもののきちんとした償還をしていくということが大事だろうというふうに思いますけれども、やはり同じ起債でも有利な起債もございます。それから、どうしてもしなければならない借金といたしますが、起債も、どうしても必要な事業を起こすには、単独でできませんから、当然、起債を起こしてということになるというふうに思いますし、これ以上超えたらだめだとか、そういうことは、やはりお金も生き物でございますから、そういう方針は

あっても、この際、どうしてもしておかなければならない事業については、年度をわたってやるよりも、今のこの時期、タイミングだというもののものございますし、そうしたものはできるだけ計画的にやっいていこうとはいうふうに思いますが、ある程度、幅を持たせた中で判断はしていきたいというふうに思っております。全体の計画を明らかにした中で、その進みぐあいといいますか、執行状況は、やはり財布の中身と相談しながらということになるかというふうに考えております。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

- 1 5 番（谷口忠弘） 起債の発行については、実質公債費比率とか、いろんな指標もありまして、これ以上超えると問題であるというような数字の下支えというか、平均の基準というものがあるんで、その辺をぜひ参考にされるんだろうというふうに思っておりますが、注意深くこの起債の発行については考えて、精査した中で十分吟味されて起債の発行に踏み切っていただきたいなというふうに思っております。

それと、起債に関係してですけども、35ページなんですけども、地方債の年度別の償還状況がここにズラズラズラッと書かれてあります。さすがに金額が多ければ本当に利子も多額な金額の利子だなというようにちょっとびっくりしているんですけども、平成19年度から平成28年度までズラズラズラッと年度別の償還状況がここに書かれてあります。この表を見まして、一番ピーク時が平成20年、来年がこの表の中で出てくる範囲では償還金額が一番多いように思います。この表の中では16億2,200万円ほどですか、この金額が償還の年度の中で一番多いということでありましてけれども、これ以外に今後の償還のピークと、またそれがどれぐらいの金額になるのか、これ以降の数字でもしわかっておられるんだったら、お聞かせいただきたいなというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

この35ページに記載いたしておりますのは、平成18年度末までに借り入れた起債について、今後10年間の元利償還金をあらわしたものでございます。したがって、来年になりますと、19年度に借金をした分が20年度から10年間どうなったと、こういうような数になってまいります。現在申し上げますことは、18年度末までの起債残高に対して、元利償還金のピークは20年度だということがお答えできるだけでございます。これよりもやっぱりピークに持っていけないようにするには、先ほど谷口議員もご指摘がありましたように、元金償還額を上回らない起債の発行に抑えていくということになるかというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

- 1 5 番（谷口忠弘） 年々地方交付税が減額になる中で、本当に多額の金額が公債費ということで経費に計上されると。したがって、これが義務的経費ということでございますんで、本当に借金がですね、何でもそうですけども、少ないと財政が豊かになると。家計でも何でも同じですけども、それが如実に物語っているのではないかなというふうに思っております。

また、今後、先ほど言いました財政健全化法の中でいろんな指標が大分変わってくると。そういう中で、今後特に注意をしなければならない点というのがもしおありでしたら、その点について、財政に関してですけども、特にこういうことに注意すれば財政が好転すると。好転するって

ということじゃないんですけど、改善の方向に向かうということがあれば、ぜひお聞かせいただきたいなというように思っております。

議長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） 谷口議員さんご指摘の地方公共団体の財政の健全化に関する法律、これは参議院選挙前に国会を通ったようでございますが、また細部政令ですか、それが決まっていないということで、こういった数字はどういう算式で出すんだということがまだはっきりしておりませんので、与謝野町の数字がどうなんだということにつきましては、今言えません。言えませんけれども、一応、実質赤字比率ですとか、連結実質赤字比率、それから実質公債費比率、将来負担比率、こういった四つのことにつきましては、来年から監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないということでございます。

実質公債費比率といいますと、ご承知のように、特別会計、それから一部事務組合、債務負担行為、そういったものを債務も含めて実際の公債費比率は幾らになるかということでございます。今まで健全であったかどうかというあれを一般会計だけで見ていたわけでございます。今度は特別会計にも回ってくるということでございまして、特別会計も起債をし、事業をしております。特別会計がその借金の返済を、特別会計ですから、原則として税以外の収入をもって行うのが特別会計でございます。その中で、例えば水道使用料だけで借金が返済できているだとか、下水道特別会計で下水道の使用料だけで借金が返済できるとか、そういう姿になれば一番いいわけですが、残念ながらそうはなっていない。一般会計から繰り出しをしておると。その繰出金の中に幾ら借金返しが含まれているんだと。その額がいわゆる実質公債費比率の計算に含まれることになってくるということでございます。

ところが、簡易水道、それから下水道、こういったもの、今、仕事のとめれるのかといいますと、そうはならないと。やっぱり環境問題ですとか、安心安全の面となってくると、一番基本となるものだろう、水だとか、そういったことにつきましては。そういったところで、特別会計もそうですけれども、さらに一般会計も工夫した財政運営をして、真に必要な事業、これのみを実施していくという格好にしなければならんのかなというように思っております。真に住民のために必要な事業ということについては、これはまたいろんな議論があります。この事業とこの事業とこの事業だというふうにはまいりませんけれども、真剣なそういった中での議論が必要になってくるだろうというふうに思います。

以上です。

議長（糸井満雄） 谷口議員。

15番（谷口忠弘） それでは、質問を変えます。

決算書の中身からですけれども、243ページの都市公園整備事業、阿蘇シーサイドパークについてお伺いしたいというように思っております。

これは当初、昭和63年から進められている事業でありまして、最終局面に入っているのではないかなというように思っております。聞くところによりますと、19年度から6年間、約6億円弱の再投資をされて公園の整備を図られると、こういう事業であります。これは前も私の方から質問させていただいた段階で、今後も続ける継続してやれる事業ではありますけれども、何せ投資額が非常に大きいのではないかなと。今後、一般財源からの持ち越しもあるみたいですので、

事業の見直し等々をぜひ進めていただきたいと、こういうぐあいに質問をさせていただきました。ご答弁は、そのような方向で考えておると、こういうぐあいのご答弁をいただきましたけども、今後、本年度も7,550万円予算計上してあるみたいなんですけども、これは設備にいろいろお金がかかるというようなことで、照明灯やら何やらというようなことでご説明いただきました。今後この事業に関して、まだあと何年か残っていると思うんですけども、一体どの辺まで整備されて最終段階を迎えようとしておるのか、その辺の後のあとの計画も含めて、ぜひお聞かせいただきたいなというように思っております。

議長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） お答えをしたいというふうに思います。

阿蘇シーサイドパークにつきましては、本年を含む、あと6年という計画で事業計画を持っております。平均しますと年1億円という計画で計画は持っております。しかしながら、国の方の状況も含めまして、補助事業ですので、補助金のつきぐあい、あるいは見直しという考え方、計画全体を見直すという考え方ではなくて、計画は旧町時代からあと5年を残した計画で進められて粛々と進められておるということでありますので、あと5年間について大きく計画を見直すということは考えておりませんが、具体的中身の施設整備について、……については経費的な見直しというのはあるだろうというふうに考えておりますので、あと5年をかけて公園として与謝野町住民が楽しんでいただけるような公園になるような施設整備、あと遊具等になるんですが、今年度については水の関係がありまして、7,500万円程度については機械室の整備をするということをおっしゃっておりますが、後については、歩いて中に入れる池の整備だとか遊園地の遊具の整備だとかそれから修景の整備だとかいう形で進めていきたいというふうに考えております。

議長（糸井満雄） 谷口議員。

- 15番（谷口忠弘） ぜひ、なるべくなら、必要のない設備は中止していただいて、本当に公園にとって必要な設備だけを整えるという形にしていいただきたいなというように思っております。また、それはあとの維持管理費にも多分つながってくる話ではないかなと、こういうぐあいに思っておりますんで、なるべくあとの維持管理費にお金のかからないような設備にしていいただきたいなということをお願いしておきたいと思っております。

その次に、255ページの地域防災計画の策定事業なんですけども、これは私もいただきましたし、与謝野町の地域防災計画と、大変分厚い本というか報告書というか、いただきました。それとあわせて、国民保護計画もいただきまして、ズラズラズラッとこの2冊につきまして私、読まさせていただきました。地域防災のことにしましては、非常に事細かにいろんなことが書かれてあります。しかしながら、これは本当に書面で書いてあるだけで、実際これが起きたらこんなようにうまく作動するのかなというようなものが非常にたくさん網羅してありました。現在、この中身について、起きてはならないことなんですけれども、例えば復旧作業にかかわることについても、自衛隊の派遣要請だとか、そういうことも細かく書いてありました。また、食糧や水の確保、この辺についても、いろんな今後は打ち合わせ、検討をするというようなことが書いてありましたけども、災害というのは、いつ何時起こるかわかりませんので、あの計画に基づいた実施内容をもう少し精査をしておかないと、とんでもないことになるのではないかなというように気がしております。その点について、どこまでできておるのか、課長にお伺いしたいなという

ように思っております。

議 長（糸井満雄） 大下総務課長。

総務課長（大下 修） 防災計画に関してのご質問でございます。

谷口議員さんおっしゃいますように、計画で絵に描いた餅では困りますので、その中身について徐々に準備をしつつあるところでございますが、一挙にできないというのが現状でございます。現在、自治会の方からのお話でも、それに基づいた自治会での避難経路とか組織図とか書きたいのというふうなご相談もございます。それから、災害時の食料の調達ですけれども、それも旧町時代からされておるところやら、されておる方法が若干違いますので、そういうものの洗い出し、それから調達に関しますと、京都府も既に業者さんと提携をされておりまして、そこと共同の方は、京都府の協定を利用して市町村も災害時には利用していただいてもよろしいよというふうな話もございます。町単独で業者さんとするかどうかも含めまして、現在検討をしております。その防災計画の個々の活動といいますか、施策について鋭意準備をしておるところでございます。まだでき上がったというふうなことではございません。現在準備中ということでございます。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

- 1 5 番（谷口忠弘） 防災につきましては、一番重要なことは、起こってからの初動だと思うんです。大変混乱する時期において適切な初動をしなくてはならないということでございますので、その点も含めて、今後、徐々にではありますけれども、早急にその辺の計画というのを実施できる段階で練り直してほしいなというように思っております。

また、先ほど言われましたように、民間にお願いすること等々が非常に多いだろうというように思います。その点につきましても、民間の方とぜひいろんなことで打ち合わせをいただいて、緊急時に備えていただきたいなというぐあいに思っております。

続きまして、ちょっと飛びますけども、ページ307の図書館の管理運営事業についてちょっとお伺いしたいなというように思っております。

現在、与謝野町では、岩滝の知遊館と野田川の中央公民館、加悦の地域公民館と、この三つが図書館として整備をされとると。私、勉強不足で、まだ加悦しか行ったことがないんですけども、現在は加悦の図書館は2階の一番奥ですよ。大変、見るからになかなか入りづらい。階段を上がっていかなあかんというちょっと苦労があるんですけども、また奥の方だということがあるんで、ぜひこの図書館の整備に関して、加悦の図書館、もう結論から言いますけど、ぜひ1階に移すとか、地域公民館の見直し等々を考えることはできないのかどうか、その点についてちょっとお伺いしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 垣中教育長。

教育長（垣中 均） お答えいたします。

やはり図書室、図書館につきましては、人が利用しやすいのは、これは1階でございます。したがって、2階で、特に加悦の地域公民館におきましては一番奥の部屋ということになりますので、その利便性の悪さについては、私も認識しているところでございます。今後の検討課題にさせていただきたいと、そのように思っております。

議 長（糸井満雄） ほかに質疑ありませんか。

畠山議員。

2 番（畠山伸枝） お尋ねします。

子どもの医療費の件で139ページに挙がっているわけですが、今年度途中から、窓口で200円を負担するだけでお医者さんにかかれることができるようになりました。忙しくて今までは利用できなかった家庭のお母さんたちからも大変喜ばれております。説明では、その分、医療費がふえたということで、1,079万円増とお聞きしたのですが、これは何割程度の増になるのでしょうか。子どもの医療費ですね。

議長（糸井満雄） ちょっと今計算されておるようですので、しばらくお待ちください。

岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） お答えをいたします。

児童生徒医療事業としてくくっておりますので、実際に扶助費として支出した分とは若干異なるかというように思いますが、すみません、ちょっと待ってください。

議長（糸井満雄） 暫時休憩します。

（休憩 午前11時15分）

（再開 午前11時16分）

議長（糸井満雄） 会議を再開いたします。

岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） 大変失礼をいたしました。

児童生徒医療事業につきましては、事業費全体でくくっておりますので、そこから扶助費だけを抜き出したわけではございませんが、伸びとしては約50%の伸びということでございます。

議長（糸井満雄） 畠山議員。

2 番（畠山伸枝） 今の答弁だと、全体でくくっているの、扶助費だけではないということですが、50%伸びたということで、お母さんたちがお医者さんにかかりやすくなったということではありますが、これは前年度比ではふえてはいるのですけれども、病気が重くならないうちにお金の心配をしないでお医者さんにかかることができるということで、長い目で見れば医療費の節約になるということは明白だと考えております。今年度だけの過渡期というか、現象ではないかなと思いますので、引き続き、もちろんされるわけですが、そこで厚労省のまとめでわかったことなんですけれども、子どもの医療費の窓口負担を減免している市区町村に対して、国が国保補助金の減額調整の名で行っているペナルティ、これが2000年から2005年度の間の6年間で約381億円に登るということが明らかになっております。そこでお尋ねしますけれども、当町におきまして、国保補助金に対する制裁がありますでしょうか、お聞きします。

議長（糸井満雄） 佐賀保健課長。

保健課長（佐賀義之） ご指摘の補助金に関するペナルティということなんですけれども、国民健康保険としましては、こういった地域単独事業、地単事業と言われます事業をやっている場合については、若干の補助金の割り落としというのがございます。今ご質問のこの乳幼児医療、また中学生までの医療費の関係につきましては地方単独事業でございますので、割り落としがございます。この過去5年間なり6年間というのは出していませんけれども、単年度18年度決算ベースで、平年度ベースで見ますと、やはり金額的には補助金として360万円程度の減額がされているんじゃ

ないかなというように思います。

あわせてご報告なんですけれども、そのほかに障がい者の医療でありますとか母子医療、学童う歯の事業等につきましても、これも地方単独事業です。京都府の共同事業で行っておりますけれども、これも地方単独事業に位置づけをされておりました、国民健康保険としてはペナルティを受けるということでございます。トータルをしますと、単年度で、今、乳幼児医療、小学生、学童も含めまして360万円ほどと申し上げましたけれども、国保全体では単年度事業で1,800万円の補助金がカットされておるといような状況でございます。

議長（糸井満雄） 畠山議員。

2 番（畠山伸枝） 今お聞きしましたら、これは大変な額だと思うんですけれども、このような子育て支援をする自治体に対して制裁措置をするということは、大変な問題だと考えます。少子化対策に逆行し、住民福祉にも地方自治の立場にも逆行するものであり、とても容認できるものではありません。府内には、ほかにも子どもの医療費を無料化しておられる市や町があります。京丹後市もされておりますし、伊根町でもされておる。また、南丹の方でもされております。皆さん協力して、国にはぜひとも抗議をしていただきたい。ぜひともそのようにお願いしたいと思います。

内閣府の子育て助成の意識調査によりますと、少子化対策として望ましい支援措置として、保育料などの減額とともに、子どもの医療費助成が挙げられています。国は、自治体間の公平性を図るためとか、医療費増などを制裁の理由にしておりますが、自治体間の公平性を言うならば、国として全国共通の子どもの医療費助成制度を早急に確立することこそが求められていると考えております。また、そのように私どもは運動もしております。

国は、現在3歳児未満は2割負担ですけれども、来年度からは就学前までの児童の医療費負担を2割にするとしております。これはやはり地方の自治体がこうやって頑張ってきた、それに対して多少は国もしなければいけないと思ったかどうかはしりませんけれども、少しばかり父母負担を軽減する方向に改善してくるわけです。府でも子育て支援には一定力を入れておりますが、当町におきましては、それ以上のすばらしい制度を行っているわけです。今後、国・府がこの制度を広げるならば、高校生までの医療費を無料にすることも夢ではないと思いますが、いかがでしょうか。

また、少子化対策や子育て支援が求められている現在、妊産婦の健診の無料化回数をふやすことも十分可能ではないかと思いますが、いかがですか。答弁をお願いします。

議長（糸井満雄） 岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） 子育て医療費助成につきまして、今、就学前までが2割負担ということに改正をされる、そういったことから、高校生まで拡大してはどうかということでございますけれども、行革大綱の答申も出されておりました、その中には非常に厳しい財政状況の中で、できる限り経費の削減をということも求められております。したがって、町長も答弁の中で、めり張りをつけたような今後は事業を展開していく必要があるというように言うておりますので、そういった部分で可能かどうか、今の時点では答弁はできませんけれども、そういった中で考えていくべきであろうというように考えております。

議長（糸井満雄） 佐賀保健課長。

保健課長（佐賀義之） 議員さんご質問の妊婦健診についてご報告を申し上げたいというように思います。

以前に浪江議員さんの方からご質問いただきましたように、通常、妊娠されて出産までについては、１０回から１５回ぐらいの間に健診を受けていただくのがいいんじゃないかなということとで国の方が出しておりまして、それについて一定交付税の中で盛り込みましたよということがございます。そういった中、与謝野町についても、１８年度までが２回無料で健診をいただいたのが、１９年度から３回を無料とさせていただくように改正をさせていただいております。このように交付税算入ということになっておりますので、そのあたりの金額を今後も検討しながら、財政当局とも十分検討をして、今後の体制については検討してまいりたいというように思います。

議長（糸井満雄） 畠山議員。

- ２番（畠山伸枝） 今は交付税算入ということにほとんどのものになっておりまして、何にどれだけ算入されたかということが非常にわかりにくくなっているの、難しいかと思えますけれども、安心して子どもを産み育てるために、これからもぜひとも頑張っていただきたいというふうをお願いをしておきます。

次に、就学援助制度ですけれども、２７３ページ、要保護要保護の分が出ております。それが小学校分が１，０５５万円、また２８１ページで中学校分８６２万５，０００円となっております。中学校分につきましては、橋立中学校分を除いた分だと思えますが、この金額は要保護児童、つまり生活保護を受けている家庭の子どもさんについては保護費の中に含まれてしまうので、修学旅行の費用だけだということを浪江議員の質問に答えられましたので、そのつもりでお話をするわけです。

母子家庭であるとか、所得の低い家庭の子どもさんたちに対して給付された金額になるわけですが、１８年度では何人ふえて、ほぼその割合としてはどの程度になるのか、お尋ねをします。

また、この制度に対する国の負担金というのは、どの程度になるのでしょうか。

議長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） 畠山議員さんのご質問でございます要保護、準要保護の関係でございますが、平成１７年度の５月１日現在の数字でございます、今、私の手元に持っておりますのが、これが要保護と準要保護の児童生徒、これは橋立中学校も含んでおる数字なんです、それが２８８名でございました。平成１７年度で２８８名、橋立中学校の生徒も含んでおります。それから、１８年度の５月１日現在では、これも橋立中学校を含んでおりますが、要保護と準要保護につきまして合計しますと、２９２人ということで、４名の増ということでございます。

それで、認定率のご質問がございましたが、認定率は、小学校、中学校合わせますと、１７年度の場合は１１．１５％、１８年度におきましては、１１．５１％でございます。

それと、２点目のご質問のこれらに關します国の方からの補助金のご質問だったと思いますが、準要保護につきましては、補助金はございません。いわゆるこの決算書で申し上げますと、３０、３１ページに教育費の国庫補助金の科目がございますが、ここに小学校費の補助金につきましても、要保護児童援助費補助金としまして２万４，０００円、それから中学校費におきましては、この要保護の援助費補助金は３万４，０００円ということでございます。過去には大体２分の１ぐらいの国庫補助があったわけですが、年々減額されてきておるという実情がござい

ます。

以上です。

議 長（糸井満雄） 畠山議員。

2 番（畠山伸枝） この要・準要保護含めての人数は、小中学校合わせてでしょうか。橋中も入っている説明だったわけですが。

教育次長（鈴木雅之） 先ほどの人数の関係につきましては、小中学校の合計でございます。

それから、要保護につきましては、国庫補助金の関係を先ほどご説明といたしますが、回答させていただきましたが、準要保護につきましては、交付税算入はされておるといふふうに聞いております。

議 長（糸井満雄） 畠山議員。

2 番（畠山伸枝） 私も歳入の方を見まして、余りにも少ない金額なのでちょっとびっくりしてたんですけども、要保護だけに入っているということで、国が2分の1あったというのがどんどんどんどん減らされたということですね。これも交付税算入ということで、非常にわかりにくい。町単費ではないけれども、町が頑張らないと大変なことになるわけですね。だから、今、本当に生活が大変な方が多いです。何度も繰り返すわけですが、与謝野町が所得が低いということは、この前も答弁の中で町長も言われたように、大変、町民の所得が低いということは皆さん周知の事実だと考えております。この年度では実現しなかったわけですが、これからは研究していただいて、この町より所得高い、市民所得の高い宮津市に倣っていただいて、就学援助が受けやすくなるよう、明確な基準を求めておきたいと思います。

ちなみに、京都府内の市町村を調べますと17の市町村がきちんと基準を設けておられる。わからない、基準がないのが9町村があるわけです。ということで、流れとしては、基準をきちっと設ける。また、宮津市では約20%の児童が就学援助を受けておられるということで、大変なお母さん応援という意味からも、町財政は大変であっても、ぜひとも頑張っていただきたいと、強く求めておきます。

次に、111ページに暮らしの資金というのが出てるわけですが、これは2,039円の繰出金ということで、見間違いではないかと思ったんですけど、2,039円。内容は、説明の中で2,007件あり、2,145万円ありますという説明だったと思うんですが、これは前に質問したときにも、福祉課長が、なかなか戻らないお金なんですということをおっしゃってまして、年末に駆け込みで来られる方が多いですよ。お断りはしていませんというふうにおっしゃってありました。これはもうお金がなくて困っている人が駆け込んでこられる最後のよりどころですので、戻ってくるのが難しいということはわかっておられると思います。

ここでお尋ねするんですが、貸した金額に対して返済される金額、この関係がどのようになっているか、お尋ねをいたします。

議 長（糸井満雄） 岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） お答えをいたします。

113ページに暮らしの資金貸付事業運営基金繰出金2,039円というのを計上しておりますが、これは基金の利子分を繰り出しておるといふことでございます。したがって、この貸付金につきましては、基金を運用して貸し付けを行っておるといふことでございます。それで、

年度末の貸し付けは207件、2,194万1,000円ということでございます。それで、平成18年度の貸し付けにつきましては47件で497万円ということになっております。

また、平成18年度中の償還額でございますけれども、124件、687万500円ということでございます。したがって、確実に返還をいただいている方もかなりあるわけですが、前回も申し上げましたように、貸付段階において非常に返還が厳しいであろうと予測するような貸し付けもあるということでございます。

それと、貸し付けの時期に件数が多いといえますのは、年末なんかもそうなんですが、特に年度末といえますか年度初めといえますか、子どもさんが高校に入られるとか、そういったときに集中をするようなこともございます。

それからまた一般的には、医療費が不足するでありますとか、そういったようなことで、それから日常生活費が思わぬ出費があったために不足をするというようなことで借入れの申し込みをされております。ただ、私どもがこの対応をさせていただいておりますのは、既に貸し付けをしておりまして、全額は返還をされていない部分につきましては、新規に貸し付ける場合、その部分を繰上償還をしていただくような格好をとっておりますので、そういうような貸付方法をとっております。したがって、申し込みのある方についてお断りをするというようなことは無いということでございます。

議 長（糸井満雄） 畠山議員。

2 番（畠山伸枝） 今お聞きしますと、返しにくい方が来られるのではあるんですけども、割に払っておられると。また、再び貸す場合は、前の分を差し引いて、その分をお貸しするというふうにしておられるということで、ある程度の安心はできるわけですが、借りた分は返すというのがこれは原則ですね。返せない方については、やっぱり調べる必要があると思うんです。そういう相談をできる窓口があるかないかということですけど、それと大勢の方が質問されるのに、税の滞り滞りがあるんです。もっと取り立てを厳しくという言い方ではないんですけども、そういうことですね。

払いたくても払えない人もあるわけで、その中には多重債務に陥っている人があるのではないかと思います。多重債務者になってしまう方というのは、もともと収入の少ない方がほとんどだと思います。恐ろしい取り立てにおびえて、限られた収入の中から一番に払うのがサラ金です。そして、その残り少ないお金が生活をする。これでは税金、また国保料、国民年金など払えるはずがありません。行政が多重債務問題に積極的に取り組むことで生活の債権を図っている自治体があります。再計算で過払い金を取り戻したりして、滞納している税金や家賃などの解消を図ることができたと、こういう事例もあります。京丹後市でも、平成19年から取り組みを始められたということです。当町でも、困りごと相談はあるのですけれども、行った方がすぐに弁護士を紹介されるので、弁護士といえばお金が高いということで、そんなお金があるんなら、こんなところに相談に来るんじゃないかという声も聞いております。本当に弁護士が必要なときも、もちろんあるわけです。鹿児島県天海市や滋賀県野洲市では、すばらしいお助け職員があられて、相談に乗っておられる。その結果、多重債務が解決して、滞納した税金を払いにきた人があると。税務課の職員がびっくりしたという記事が載っております。大変これは難しい仕事ですけども、この当町でも、多重債務者の相談に応じる窓口などをつくることを研究なり考えておられますか。

どなたでも結構です。

議長（糸井満雄） 藤原住民環境課長。

住民環境課長（藤原清隆） 畠山議員さんのご質問でございますけども、まず65ページをあけていただきますと、中段ほどよりちょっと上の行政法律相談事業というのがございまして、町民の法律相談業務の委託料34万円、京都弁護士会の方へ委託をして実施をしております。

平成18年度の相談者としましては26人ございまして、そのうち消費者金融に関する相談が4件でございます。

それから、その下に北部法律センター運営補助金32万6,483円計上しておりますけども、これにつきまして、平成11年4月に京都弁護士会が丹後法律相談センターの業務を開始しまして、運営費として町から補助しとるわけですけども、これの平成18年度の実績をちょっと申し上げますと、全体で相談件数が295件ございまして、そのうち金銭貸借にかかわります部分が119件ということで、一番多く占めております。

多重債務の関係につきましては非常に深刻化をしてきておるといようなことで、京都弁護士会が積極的に動いておられまして、与謝野町におきましては、10月19日に本庁舎で開催をされるということになっております。これにつきましても相談料は無料でございます。

また、与謝野町以外でも、15日から18日のうちの間、綾部、舞鶴、福知山、宮津というように開催をされまして、どこの会場でも相談ができるということになっております。

それから、こうした取り組みを町民の方々に知っていただくといようなことで、与謝野町であります10月19日の相談日まで、CATVあたりでも一応お知らせをする機会を設けるといことになっております。

まず、町として独自のことを考えておるかということでございますけども、現在のところは特にこれといったようなことは考えておりませんけども、京都弁護士会の動向も見ながら検討していきたいというふうに考えております。

議長（糸井満雄） 畠山議員。

- 2 番（畠山伸枝） こういう多重債務に陥った方は、弁護士とか法律相談とかいうのに行くのが大変敷居が高いということで、今では全国約1,800市町村に多重債務向け相談窓口の設置を支援しようと、国や都道府県の取り組みが活発になってきたということが7月3日の新聞で報道されております。ただ、金融庁は、住民の生活安全は自治体の本来業務だとして、特別な予算措置はしない。相談マニュアルの配付などが支援策の柱となっているということで、余り頼りにならないんですけども、またこういう仕事が最初からうまくいくわけではないんですけども、多重債務に陥っている人は、本当に将来の希望も生み出せずに不安な日々を過ごしておられるわけです。中には自殺する方も大勢おられます。これらの方々を早急に救済し、安心して生活できる環境を確保することが、国や行政に課せられた課題だと思っております。ぜひとも考えて、これからの課題としていただきますよう、お願いをいたします。答弁はなかったらいいですけど。

議長（糸井満雄） 時間です。

太田町長。

町 長（太田貴美） 先日8月31日でしたか、京都弁護士会の会長さんが直接与謝野町にもお越しになって、まさしく今言われましたように、多重債務の方々に対するそうした無料の相談をさせて

いただきたいと。１０月１９日、先ほど課長が申し上げましたけれども、多重債務についてのみのそうした予約をとった上での相談がけになりますけれども、そうしたことをやりたいというふうにおっしゃっていただきまして、ぜひともお願いしたいというふうなことを申し上げておりました。確かに、会長がおっしゃるには、弁護士を頼むということになると非常に敷居が高くて、皆さん敬遠されるんだけれども、やはりできるだけ早いうちに相談がけをしていただいて、そして早く解決あるいは手を打つということが非常に大事になってくるんで、遠慮せずにそうした相談をしていただきたいと。

また、どうしてもお金が払えない、あるいはいろんなことで裁判を起こすようなことになれば、またそういった低所得者といえますか、方々に対するそうした救える方法もあるので、そうしたことも考えていきたいと、相談がけをしていただきたいということがありました。

今考えておられるのは、今回はそういう形で１回１日限りというふうな格好ですけども、北部においてそういう専門の窓口を弁護士会が設けていけたらという検討を今しておられるということでございますので、今後においては、はっきり申し上げまして、職員でもなかなか素人でございますので、やはり専門の先生にそうしていつでも相談がけできるような、そういうことがかなうならば、そうしたことに對して町も積極的に支援がしていきたいというふう考えております。

議 長（糸井満雄） １０分前になりましたけど、途中で質疑を打ち切りますけども、もう１名。

それでは、皆さんお諮りしますが、これで昼食休憩にして、少し時間を早めて再開ということによろしゅうございますか。

（「異議なし」の声あり）

議 長（糸井満雄） そのような取り扱いをさせていただきまして、ただいまから昼食休憩に入ります。したがって、再開は１時１５分ということにさせていただきますので、よろしくお願いいたしますと思います。

それでは、昼食休憩します。

（休憩 午前１１時４９分）

（再開 午後 １時１５分）

議 長（糸井満雄） それでは、休憩を閉じ、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

引き続き、議案第９０号の質疑を続行いたします。

廣野議員。

４ 番（廣野安樹） それでは、数点について質疑をさせていただきたいと思います。

まず、休憩中にちょっとおしゃべりをしておりました給食センターのことにつきましてお尋ねをしておきたいと思います。

給食センターの資料でページ７１ページにあるわけですが、町の持ち出しとして１億１，８７６万８，７５６円が支出されております。職員さんの給料など、手当、共済で８，１８９万６，２３２円、これは何人分なのか、教えていただきたいと思いますし、臨時職員賃金、嘱託で６５９万６，７９８円が出ております。これは何人分なのか。

それから、夏休みや冬休みなどがあるわけですが、そのときに職員さんは給食などの仕事はされておられません。その夏休み、冬休みの職員さんの事務内容等、職務内容について日誌などをつけておられるか、業務内容をつけておられるのか、ちょっとその点をお聞きしておきた

いと思います。

それから、この給食センターでは何人分の給食をつくっておられるのか、この点もお聞きをしておきたいと思いますし、給食代として支払が8,422万9,905円入っております。町からの消耗費という形で燃料費、光熱費、賄い材料費ということでの9,871万2,994円、それから先ほど言うておりました受益者の給食代8,422万9,905円を引きますと1,448万円、それだけでも持ち出しになってきます。こうしたことはどうなのか、一回ちょっと教えていただきたいと思います。

4 番（廣野安樹） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） 廣野議員さんのご質問にお答えをしたいと思います。

質問の内容が盛りだくさんでありましたので、もし回答漏れがありましたら、またご指摘をいただけたらと思います。

正職員の関係でございますが、平成18年度につきましては、所長以下、調理員まで合わせまして17名でございます。そのうち、その17名の中には京都府の派遣の職員としまして栄養士が1名含んでおりますし、それから調理員の臨時職員が4名含んでおりますので、17名から今1名、4名、5名を引き算をしますと、実質、町の職員で正職員ということになりますと、12名ということでございます。

それから、業務日誌の関係ですけど、業務日誌はそれぞれ職場でつけておりまして、平常の勤務日誌、それから先ほどもお話が触れられておりましたが、いわゆる休業期間といいますが、夏休みあるいは冬休み、そういった給食の休業日といいますが、給食をつくらなくてもいい、そういった日にはどんな内容の仕事をしておるかというのは記録に残すようにしております。

それから、給食の何人分であるかということでございますが、18年度の、ちょっと私の手元に持っておりますのが3月末の数字でございますが、3月末では2,041食、約2,000食の給食をつくっておるというのが現状でございます。

それから、給食代と賄い費の関係でございますが、賄い材料等の費用につきましては、決算書の中で数字も上げております。一応、学校給食法の第6条に規定がございまして、いわゆる賄い費のほかに人件費であるとか、いろんな光熱水費のいわゆる需用費的なそういった経費もございますが、一応、この学校給食法の第6条に規定されておりますのは、そういった施設に必要な、いわゆる整備費ですとか人件費等につきましては、学校の設置者の負担であると。それ以外のいわゆる学校の給食の材料費、賄い費につきましては、保護者が原則として負担すべきものであるという、こういう決まりがございまして、こういう法律がございまして、実費徴収という形で、給食費を保護者の方から納めていただいておりますというのが現状でございます。

議長（糸井満雄） 答弁漏れはありませんか。

教育次長（鈴木雅之） 先ほど賃金につきましては臨時職員が4名ございますので。

議長（糸井満雄） 廣野議員。

4 番（廣野安樹） 今、業務日誌はそれぞれつけておるということをお聞きしておったんですが、私、先日、後藤さんにお聞きしておりますと、夏休みの業務日誌なんかはつけてないというようなことをお聞きしたんですが、このことは次長どのように思っておられるのか、私はまた見せていただきたいと思いますんですが、7月1から8月にかけて、本年度のいわゆる業務の指導というよう

な形で、後藤所長さんからいただきました。これは次長もいただいておられるんじゃないかと思うんですが、この中身を見ますと、確かにいろいろと掃除、草取り、それからいろんな仕事を、研修も行かれておりますし、いろいろとされておることはよくわかるんですが、やはり京都の環境組合の問題もあるわけですが、やはり目の届かないところは、特に手抜きがあるんじゃないかというようなことを町民の方も思っておられる方もありますので、こうしたことにつきましては、十分また配慮していただいて、いわゆる職員さんの指導にも目を通していただきたいということを申し上げておきたいと思いますし、それと学校給食費の未納というんですか、滞納というんですか、これが幾らぐらいあるのか、ちょっとこの点を教えていただきたいと思います。

議長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） 先ほど廣野議員さんが後藤所長に確認をしたら、夏休み中の期間については業務日誌はつけていないという、そういうお話でしたが、私は、給食センターの中で給食そのもの、調理は夏休みの期間あるいは春休みの期間、そういった休業中において、給食そのものはつくってないわけなので、つくってはおりませんが、職員は出勤をしておるわけですから、当然、日々の業務日誌は作成しておるんじゃないかというふうに思っておりましたが、今、所長に確認したらということでしたので、再度確認はさせていただきます。

それから、給食費の関係でございますが、歳入の部分の51ページに、先ほどもお話がありました、これは現年度分としまして、給食費の実費徴収金の現年度分としまして8,388万4,445円、これは実際に受け入れております。そこで18年度のいわゆる未納の金額でございますが、その未納額につきましては、31万6,620円、18年度におきましては未納の金額でございます。

議長（糸井満雄） 廣野議員。

- 4 番（廣野安樹） 業務日誌につきましては、また確認をしていただきたいと思いますし、それでは、未納の件につきましては、これは過日の勢旗議員、それから浪江議員の方から不納欠損やいろいろとあったわけですが、参考資料で8ページ、9ページにあるわけですが、税の徴収の取り組みということで、年末徴収班の編成をされて、30班、課長以上が職員61名、二人一組で1班で取り組みをされておることがこの資料の中に書いてあるわけですが、徴収期間は平成18年12月15日から平成18年12月30日まで、その間、徴収額は950万7,080円ということで、非常に頑張っていたいておるわけですが、それから、出納閉鎖後のやつで684万2,655円、トータルとして1,634万9,735円、これが徴収をされておるわけですが、この中に先ほどの給食分、そしてページ21ページの民生負担金の保育料668万8,510円が未済分として上がっておるわけですが、この点は、この中に入っておらないわけですが、この点はこの中に入っておらないわけですが、この徴収の中にはどうして入れておられないのか、この点をお伺いしておきたいと思います。

議長（糸井満雄） 日高税務課長。

税務課長（日高勝典） 公共料金と対策本部ということで、その中で徴収をさせていただいて、町税と国保税と有線テレビ、あとは水道料だとかいろいろとありますけども、そういう部分については担当課で対応するという形で、各課で調整をいたしまして、町税と国保とを優先という形で徴収を

行ったということでございます。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

- 4 番（廣野安樹） 担当課で徴収ということを今お聞きしたんですが、こういうふうな滞納されとる方、未納の方は多分同じ人がいろいろと結局されておることが多いんじゃないかと。やはり行かれたときには一括してお願いに行った方がかえっていいんじゃないかというように思うわけですが、どうしてこれ担当課だけに任されるのか。やはり町全体でこういうふうな徴収はされるべきだということを思うわけですが、もう一度この点についてお伺いをしておきたいと思いますし、児童福祉費の負担金 6 6 8 万 8 , 5 1 0 円の未収、これは何人分なのか、不納欠損で 2 0 5 万円の不納欠損処理が上がっておるが、この不納欠損は何名、どのような理由で不納処理をされたのかお聞きをしておきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 日高税務課長。

税務課長（日高勝典） 確かに、議員さんご指摘のとおり、全体にわたって対策本部をつくっております。件数的な部分、それから形態等いろいろと違いますので、そういう中で先ほども申し上げましたが、全体を含めて、この分はこちらでいけるので大丈夫だとかいう形で調整をさせていただきましたので、そういうところは全体では考えておりますが、そういう中での調整での徴収ということなのでご理解いただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） それでは、保育料の収入未済額の関係でございますけれども、6 6 8 万 8 , 5 1 0 円ということで、現年度分が 1 6 名、1 9 4 万 6 , 0 0 0 円、それから滞納繰越分が 2 8 名、4 7 4 万 2 , 5 1 0 円ということでございます。

それから、不納欠損額でございますけれども、1 2 名でございます。その中を見ますと、昭和 5 6 年度、5 7 年度分の保育料も滞納繰越分ですと計上をしてきたというような非常に古いものもございますし、それから離婚をされたり、あるいは転出をされたり、中には両親が行方不明というようなことで、その分、おじいちゃんが支払ってこられましたが、いよいよ払えなくなったというようなもの、そういったものが含まれております。中でも、不納欠損の一番大きい額につきましては、平成 6 年度、7 年度、8 年度、この 3 年度分でございますけれども、5 1 万 7 , 2 0 0 円というものも含まれております。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

- 4 番（廣野安樹） 今お聞きしておりますと、昭和 5 7、5 8 年や平成 6 年、7 年、8 年となりますと、もうこれは新町になってからのことでは、旧町のことでございますので、なかなか難しいと思いますが、やはり滞納は早期にできるだけ早くもらいに行っていただくということが大事であろうというように思っております。

質問を変えます。

土木使用料。ページ 2 5 ページ、土木使用料の住宅使用料で 7 4 1 万 6 , 3 1 1 円、加悦・野田川分と伺っておりますが、これは今までからの滞納分か、また新たに新しく発生した滞納分か、その点をお聞かせいただきたいと思いますし、未納者の対応についてはどのように対応されておるのか、税務課だけで収納を任されておるのか、その点について、先ほど担当課というようなこともお聞きしましたが、この点につきましてお聞きをしておきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） 収入未済額については、積み上げの金額でございます。

それから、先ほど税務課長が申し上げておりましたが、住宅料につきましても、その原課で特別徴収をやるということで、単に住宅担当職員に限らず、全員で手分けして年末、年度末、それから出納閉鎖の時期に、当然、月々には担当者が行き、そういう季節には課の職員で対応したということになります。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

- 4 番（廣野安樹） それでは、徴収班で徴収をされたということであろうと思いますが、そのときには、やはりこうした滞納分につきましては、何ぼ徴収ができたのか、ここには上がっておりませんので、もしもわかりましたら教えていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） 月々に担当者が行き、そういう季節、年末・年度末・出納閉鎖でという資料は現在持ち合わせておりませんので、後に出させていただきますというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

- 4 番（廣野安樹） 質問を変えます。

野外広告料。ページ27ページの野外広告料手数料6万7,750円と少額ではありますが、これはどのような内容で広告手数料をいただいたのか。過日、小林議員の方から、やはりPRをして、町の財政を一つでも豊かにせいというようなことで、いろんな提案をされたわけですが、そういった取り組みはされていかれるおつもりなのか、この点もお聞きをしておきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） この屋外広告物の表示等の許可手数料という形で、いわゆる商業者から町道等の沿道に目につきます看板について申請をいただきながら、その手数料をいただいとるということであります。18年度の決算でいいますと、この6万7,750円につきましては申請件数は5件ということなんです、広告物は45件ということで、例えばスーパーの看板がところどころに町内に立つわけですが、それが1社が10本、広告をするということで、看板等、取りつけたときの許可手数料ということに決算になっております。ただ、この件については旧町の取り扱いがそれぞれの町で少し違っていたという部分もありまして、今、与謝野町に立ちます広告物すべてが網羅できとるかどうかという部分については、ちょっとまだ調査せんらん部分もあります。

それから、たまたま18年度は申請5件と広告物が45という言い方をしておりますが、3年に1回の許可の手数料ですので、サイクルしていったら、全体件数がちょっと手に持っていないので、全体でどのぐらいの件数というのは、また資料としてはすぐ出せます。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

- 4 番（廣野安樹） 非常に財政が厳しい中でございますので、こうした6万7,750円でも非常に貴重な手数料であるというように思っております。

それでは、質問を変えます。

ページ71、73、財産管理費で本庁の電気代、加悦の電気料等が上がっておるわけござい

ますが、本庁にいたしましては472万円、それから加悦の分庁舎にいたしましては871万円、約400万円の電気代の違いがあるわけでございますが、この大きな違いはどうしたことなのか、お伺いをおきたいと思ひますし、それからエレベータの点検手数料が本庁では61万9,500円、それから加悦では27万7,200円ということで、これも加悦のエレベータの管理料からいきますと倍ほどかかっているということでございますが、この点についてお伺いをおきたいと思ひます。

議 長（糸井満雄） 大下総務課長。

総務課長（大下 修） まず、電気代の件でございますけれども、予算審議等のときにもお話をさせていただいたかと思うんですけども、岩滝といいますか、与謝野町役場の電気代につきましては、本庁舎分の建物のみでございます。3階建てでございます。

それから、次の加悦庁舎の電気代につきましては、この庁舎分とそれから隣の元気館の分、それから防災センター、CATVが入っています防災センターの分が、この加悦庁舎の管理事業費の中で光熱費として、3棟が一緒に入っているということでございます。それから、野田川庁舎については、北庁舎と本庁舎ということで、ここは少ない額になっております。

それで、与謝野町役場は、本庁舎だけなんですけれども、隣に保健センターが建っておりまして、その電気代が126万3,000円ほどございます。それを足しますと600万円ほどになります。それで差はあるんですけれども、建物の大きさとか、そういうものでこういう差が出てきているんだろうというふうに考えておりまして、この関電との契約がどういう状況なのかということも調べておりますし、なるべく、もちろん当然少なくするように努力はしております。

それから、エレベータの保守点検でございますが、与謝野町役場は3階、加悦庁舎も3階、それから野田川庁舎は2階ということでございますけれども、これは保守の内容がそれぞれ違っておりまして、本庁舎につきましては、合併前に庁舎改修をしたときにエレベータを設置いたしまして、フルメンテナンスということで、自動的に警備会社等に電話回線で連絡するような装置もつけております。それで、その部分について、加悦庁舎についてはなかったというふうなことで、少ない金額になっております。野田川庁舎についてはフルメンテナンスというふうに聞いておりました。それで、18年度につきましては4月からの契約でございましたので、それは旧来どおり契約をいたしましたけれども、19年度につきましては、統一した考え方で契約をするということにしております。

以上でございます。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

4 番（廣野安樹） ページ79ページ、丹後地域広域市町村圏事務組合の負担金が692万7,000円上がっておるわけでございますが、多額の負担金の内容はどのようになっているのか。また、野村議員の方からありましたように、負担割合につきましては、2市1町どのようになっているのか、この点をお聞かせいただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

丹後地区広域市町村圏事務組合の負担金につきましては、分担金といたしまして692万7,000円を払っております。人口割合とそれから均等割、均等割と人口割、この二つでなっ

ておりまして、均等割が40%、人口割が60%ということでございます。平成18年度はそう
でございましたけれども、平成19年度から均等割が30%、人口割を70%に変更させていた
だくと、こういうことでございます。こういう必要な額を出しまして、それを構成市町、2市
2町でございますが、均等割40%、人口割60%で算出した額を支払わせていただいたのが
692万7,000円ということでございます。

事業内容につきましては、広域といたしましては丹後の中でのいわゆる職員に対する研修会で
すとか、首長同士の、いわゆる昨年でいきますとごみ関係ですね、こういったものの協議、そう
いったものもこの広域の中で行っております。それから、特別会計事業でございますが、ツーデ
ーマーチ事業だとか、そういった事業を実施させていただいておるところでございます。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

4 番（廣野安樹） 時間がありませんので、ページ241ページの下水道は、これはまた、これだけ
ちょっとだけこの点につきましては質問だけをしておきたいと思いますが、下水道の持ち出し金
が5億9,195万811円ということで、下水道一般経費と持ち出しをされておるわけでござ
いますが、私も産建の委員会の中でも申し上げておったわけでございますが、この投資額は約
50億円、現在は借金が40億円まで減っとるわけでございますが、下水道の接続は町条例で管
が接続をされますと、供用開始から3年以内に下水道の接続を行うことということで条例で決め
られておるわけでございます。3年以上経過をし、まだ接続ができていない件数は、岩滝地区で
何件、また野田川・加悦地区でそれぞれ何件になるのか、1年目の軒数が何軒、2年目が何軒、
3年以上たったんが何軒というようなことで、もしもわかれば教えていただきたいと思いますし、
これにつきましては、やはり接続するにはいろんな事情があるというようにお聞きをしておりま
す。新築を考えているとか、また時期的に悪い、いわゆる家相が悪いとか、いろんなことがあっ
て、いろんな問題があると思いますが、接続ができてない家庭に足を運んでいただいて事情を
確認されておるのか、その取り組みについてお伺いをしておきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 廣野議員、それは特別会計でご質問された方がよろしいんじゃないでしょうか。

4 番（廣野安樹） この資料だけいただけたらいいと思いますので、この点については回答は後でも
結構でございます。

議 長（糸井満雄） それはまた下水道会計の中で、特別会計の中で質問していただいた方が私は適切
じゃないかなというふうに議長としては判断をいたしております。

4 番（廣野安樹） わかりました。

それでは、ページ45ページ、財産売却収入の不動産売却分が108万4,700円上がって
おるわけでございますが、この場所はどこなのか教えていただきたいと思いますし、やはり要ら
ない町の不要と申しますと語弊があるわけでございますが、売却可能な資産については、やはり
民間にお願いして、買っていただいて利用していただくというようなことは必要であろうとい
うように思っておるわけでございますが、この場所、また単価について教えていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） 土地売却収入の108万4,700円でございますが、これにつきましては、
野田川の四辻地内の普通財産を売却したということでございます。これにつきましては、野田川

の庁舎の横に岩屋川が流れておりますが、その岩屋川の左岸になりまして、そこに人家と民地とわずかな町有地と、それから河川があったということでございます。その土地につきましては、残地につきましては町有地になっておりましたが、もともとが四辻財産区の所有であると。これを昭和五十五、六年だったと思いますけれども、四辻公民館を建てるときに、当時の野田川町は、町は2,000万円しか出ませんと。あとは地元から寄附をお願いしますと、こういうことでやってまいりました。その公民館の建設資金を充てるのに、当時財産区だった土地を売買されております。その残地が少し残っておったわけでございますけれども、そこをたまたま町有地にしておったということでして、当時の町長とそれから区長さんとの間で、売却するときは、それは四辻財産区のもので、財産区にお金がいただけるようにという覚書でございます。

合併前にこういう覚書があるので、何とかもう解決しておいてほしいという地域からの申し出がございまして、その約束を果たすべき売買をさせていただいたということでございます。

単価につきましては、平米当たり5,000円で売買をさせていただいたということでございます。

議 長（糸井満雄） 廣野議員。

4 番（廣野安樹） 単価平米5,000円といいますと、約1万5,000円、それが妥当なのか、私にはちょっと場所がわかりませんので、何も言えませんが、ちょっと安いのではないかとということだけ申し上げて、終わらせていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） 5,000円という単価につきましては、本当に不正規の土地でございまして、隣接者に売却する以外、もうこれは方法がないという土地でございます。それから、現実的にその単価を提示して買われる方と交渉してみました。しかし、これはやはり町有地となっておりますので、本来、財産区の土地でございしますので、財産区の人にも交渉の経過を、お返しをしてどうですかということで、その自治区の中でも了解をいただいた金額だということでご理解をお願いしたいというように思います。

議 長（糸井満雄） ほかに質疑。
多田議員。

1 2 番（多田正成） まず、18年度の決算書の中からお尋ねしたいと思いますけれども、若干認識不足で申しわけないんですが、自治体の財政処理の健全化ということで、特別会計に繰入金が入っておりますが、この繰入金につきましては、若干その事業に対しての枠があるのでしょうか。例えば、その事業が幾ら赤字になっても、一般会計からどんどん繰り入れられるということがあるのか、あるいは空白があるのか、ちょっとその辺のお尋ねをしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） 明確な枠があるということではございません。特別会計が赤字になって、それが幾らでもということにはなりません。一般会計にそれだけ余裕があればできますけれども、ないわけですから、幾らでもできるということにはならないと。

それから、一般会計からの特別会計への繰り入れでございしますが、これは規則的にやっていかなきゃならん場合もあるわけですね。例えば、下水道でいくならば、雨水と汚水と両方処理するわけです。ただ、汚水はやっぱり使用料に添架するべきだろうと。ただし、雨水は天から

降ってくるもんでございますから、それを使用料にかぶせるとか、それはやっぱり税負担だと一般会計から繰り入れしてみるだとか、そういう一定のルールはあります。ただ、赤字になったから幾らでも補てんするという事ではないということでございます。

議長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） 全国の市町村におきましても、特別会計と一般会計の財務のし方というものが問題に若干なっている面もありますけれども、当町を見させていただきますと、適切に処理が、決算上ではきちっと処理がしてあるように思えるんですけれども、若干、ちょっとここがわからんことがありまして、ページ数でいいますと115ページの国民健康保険の特別会計のところなんですけど、事業勘定につきましては、115ページ、ここに繰出金として介護保険、それから国民健康保険、国民健康保険の特別会計の直診とあるわけなんですけれども、この真ん中の事業勘定繰出金というのがこちらの特別会計の方を見せていただくと金額がちょっと違うんですけれども、どういうふうに見たらいいんでしょうか。

議長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） すみません、国保事業の特別会計の繰出金、事業勘定分でございますけれども、これも一定のルールがございます、一般会計から負担すべき経費について、ルールとして一般会計から負担する経費として繰り出しをさせていただくということでございます。

議長（糸井満雄） 佐賀保健課長。

保健課長（佐賀義之） この国民健康保険の事業勘定への繰出金1億5,766万1,446円の内訳につきましては、特別会計でも歳入の方で詳しく出しておりますけれども、保険基盤安定としまして、国保については7割軽減、5割軽減、2割軽減と軽減をしております。そういった軽減に対する財政補てんと、それと財政安定化事業ということで、国民健康保険に加入されておられる方については、所得が低い、低所得者の方がございますので、そういった所得の低い方に対する財政支援分、また出産育児金に対しまして3分の2を一般会計から繰り入れるというルール繰り入れ、それから未来づくりの交付金等々を含めた金額を国保会計の方に入れていただいているということでございます。

議長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） 私が聞いとるのは、細かいことは課長さんにお任せしといたらいいいんですけれども、この繰入金の方にこちらの記される方と繰出金と繰入金との違いが、僕の見方が違うのかどうか。1億6,400万円とこちらは1億5,700万円となっておりますが、私の見方が違うかわかりませんが、ちょっとそこが。

議長（糸井満雄） 佐賀保健課長。

保健課長（佐賀義之） 失礼しました。今のこの国保会計への繰出金の額と国保会計での繰り入れの決算額と違うということなんですけれども、今ページは115ページの国保会計の繰出金についてが、先ほど言いましたルールの繰り入れ分でございます。それともう1点ございまして、ページとしましては衛生費の中のページが155ページをごらんいただきたいというように思います。18年度につきましては、国保会計へ温泉利用の繰出金を155ページの下の方、健康づくり事業の28の繰出金、国保会計への事業勘定の繰出金662万291円という金額がここでも国保会計に繰り出しておりますので、合計していただきますと、国保会計で繰り入れた金額に一致す

るということでございます。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

1 2 番（多田正成） この点はよくわかりました。

それで、この問題につきましては、監査の足立さんの方が、今後この問題のどこまでを基準に見ておられるかどうかというあたりはどうお考えでしょうか。

議 長（糸井満雄） 足立代表監査委員。

代表監査委員（足立正人） 今、行政当局の方からご説明しましたように、そのルール分、当然繰り入れあるいは繰り出しをしなければならない金額を計上しておるものと、もう一つには、政策的に、例えばクアハウスの入場料といいますか、それを全世帯に回数券を配ろうやと。その対象になる分を国保の加入者分を繰り入れてるわけですから、これは監査委員が口を挟む範疇ではないというように考えておりますし、これは政策的な繰り入れということでございますし、前者の場合は法的に繰り出しをしなければならない金額ということでありますので、監査委員という範疇ではないというようにご理解を賜りたいと思います。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

1 2 番（多田正成） よくわかりました、ありがとうございました。

質問を変えます。

それでは、今度は、教育委員会になるんでしょうか、学校の耐震の方の耐震補強の方でちょっとお尋ねしてみたいと思います。

18年度で一応調査が全部終了したということでありますけれども、この耐震の方の調査あるいは工事というものは、大体、私、見てみると体育館が多いように思うんですが、校舎と体育館の割合というのは、全校でこれに値するのはどういう値になっているのか。

議 長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） ただいまの多田議員さんのご質問でございますが、先ほど述べられましたように、18年度に耐震診断はすべて終了をしております。そこで、校舎の耐震補強あるいは体育館の補強工事、その関係でございますが、きょうまでから申し上げておりますように、耐震の関係で、56年以前に建設をされました校舎あるいは体育館におきまして耐震診断をした結果、IS値が0.7以下であった場合に耐震補強の工事をしております。それで、耐震診断そのものが対象外となりますのは、旧野田川町で申しますと岩屋の体育館ですとか、江陽中学校の校舎ですとか、そういった施設については56年以降に建設をしておりますので、耐震診断の対象外というものでございます。

そこで、校舎と体育館とどちらの方が件数といいますか、補強工事が体育館の方が多いようだというようなお話も先ほどあったわけですが、耐震後のIS値そのものが0.7以下の場合は、耐震補強の工事に着手をしておりますので、そういう面では校舎につきましても、体育館につきましても、そう差は開いてないというふうに思ってます。差は開いてないといいますのが、逆にいいましたら、体育館につきましても校舎につきましても、やはり耐震補強工事が必要であろうという結果が出ておるということでございます。

それで、きょうまでの耐震補強工事につきましては、まず児童生徒の安全確保ということで、旧町のときからですが、まずは体育館の耐震補強工事から着手をしていこうという形で計画的に

進めてきておりますので、旧加悦町ですとか旧岩滝町の場合も、大体、体育館の方から着手をして、次は校舎という形で進んできておりますし、旧野田川町の学校施設につきましても、まず体育館の方から補強工事を進めてきておると、そういう計画で進めておりますので、一見しますと、何かしら体育館の方ばかり耐震補強工事をされておるといふふうにお見受けになるかもしれませんが、実際には体育館も校舎につきましても、いずれも耐震補強が必要だという数値が出てくれば耐震補強工事を着手していったおるといのが実情でございます。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） それでは、今、体育館の方からしとられるということなんですけれども、当然、校舎の方もまだこれからあるということを理解させてもらったらいいんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） 平成18年度に5カ年計画を策定しておりまして、その5カ年計画、いわゆる平成22年度までに学校といいますが、耐震診断をした結果の数値が低い学校の方から着手をしてきておりますので、その中でも、まずは、先ほども申しあげました児童生徒の関係もございますが、一般の町民の方々につきましては、避難場所という形で、防災面でも学校の体育館等が指定をされておりますので、まず体育館の方から着手をしていきまして、その後に校舎の方にも着手をしていくという計画で進んでおります。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） この決算書を見せていただきますと、非常に調査費の委託料が多いんで、これは全校、特にここにありますが279ページの加悦中なんかは、1校舎で調査の委託料がこんだけかかっているとかという工事費に対して委託料が非常に、調査費が多いということであるようなんですけれども、これは当町の全校を調査していくのではなしに、その一部分一部分でこうして調査された委託料なんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） ただいまのご質問の279ページの中学校費の関係の中学校施設整備事業でございます。この耐震診断の調査委託料1,281万円ちょうど、この金額につきましては、加悦中学校の校舎と体育館にかかります耐震診断の調査委託料のみでございます、この18年度部分につきましては、それから、その下の15節の工事請負費に書いております391万5,450円と申しますのは、これは耐震補強工事ではなくて、全く別の加悦中学校あるいは江陽中学校のほかの工事費でございます。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） 別の工事ということでありまして、それではまだ、工事はこれから調査の結果入られるという形になるんだろうと思います。わかりました。

それでは質問を変えますけれども、質問というよりもこの件について、例えば私の申し上げておきたいのは、非常に調査だとか委託料が大変多いように思ひまして、これが町内の業者に回るようなことであればいいんですが、当然よその町にこういう調査料は入ってしまって、当町の経済の還流になりにくいもんですから、ちょっとその辺が気になりまして、例えば、この耐震調査をするのに、免許というのか、例えば一級建築士だとか、そういう資格が何があればこの仕事ができるか、教えていただけたらありがたいなと思います。

議 長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） ただいまのご質問でございますが、実際にこの耐震診断の委託業務と申しますか、委託をしております業者につきましては、京都市内の業者ですとか、いわゆる大手の業者に入札の結果、そういった業者が落札をしてきております。

それで次の、いう耐震診断をするのに、こういった資格が必要なのかというご質問でございますが、私、今、その手元と申しますか、そこまでのことが、申しわけございませんが、勉強できておりませんので、この場でのご答弁はできかねます。また、ちょっと時間をいただいて業者等に問い合わせをしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

1 2 番（多田正成） ありがとうございます。

それでは、ちょっとまた質問を変えさせていただきます。

3 2 1 ページの野田川のグラウンドについてお尋ねをしてみたいと思いますけれども、1 7 年度の旧野田川町的时候は 1 1 8 万円ぐらいの予算が計上されてありまして、昨年の 1 8 年度の予算を見ますと 3 6 7 万円という形なんですけれども、それは以前にお尋ねしたときに、バックネットの増設をするんだということで 2 5 0 万円を増加をしますと 3 6 0 万円ぐらいになるということなんですけれども、今回の決算を見せていただきますと、4 0 0 万円強になっておりますけれども、このふえた理由はなんだったんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 議員ご質問の野田川グラウンドの管理運営事業でございます。ふえた分と申しますと、今 3 2 1 ページでは、ほとんど管理運営という形になっておりますが、1 5 節の工事請負費、フェンスの移転繰越が 6 9 万 3 , 0 0 0 円でございます。それから、今、議員指摘がされましたバックネットの新設工事ということで 2 3 3 万 1 , 0 0 0 円ということでございます。この分が事業費が膨らんだというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

1 2 番（多田正成） 私がお聞きしたいのは、バックネット新設工事費が 2 3 3 万 1 , 0 0 0 円という形になっておるようですけれども、このこと自体が工事の請け負いではないかなと思うんですけれども、その上に工事請負費といって、わざと請け負いというのがついとるものですから、我々が民間感覚で考えますと、工事をしてもらうのに払う金額がその金額になるのではないかなと、その余分にまだ請け負い者がおられるというふうに解釈したらいいんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 確かにご指摘のとおり、工事請負費ということで、この分が不明瞭な分だと思います。先ほど言いましたように、フェンスの移転ということで、繰越明許された分でございます。フェンスの移転工事の分がこの 6 9 万 3 , 0 0 0 円ということになっております。

多田議員。

1 2 番（多田正成） 内容を聞くとすべて理解できたんですけれども、それではちょっとまた商工観光課長ですかね、クアハウスのことでお聞きをしたいと思うんですけれども、2 1 9 ページです。この事業につきましては、ことしも 2 , 1 0 0 万円ほど赤字が出ておるんですけれども、5 3 3 ページの保健事業の方からクアハウス使用料として 6 6 2 万円計上してあるんですけれども

も、これはクアハウスの方の決算書の入館料にその分が入っているということで理解したらいいのでしょうか。そうすると、非常に売り上げの中から、行政内から行政内へ送っとる入館が多いというふうに判断をしたらいいんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。先ほどちょっとその件で繰入金の関係でありましたけれども、クアハウスとしましては、特別会計からそういう事業を展開されたことによって、使用料として受け入れたという考え方でございますので、見方によればそういうようにとられるかもわかりませんが、うちとは別の考え方をもって入りをそれだけ見込んでおった中で決算を打ったという認識でおりますが。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

1 2 番（多田正成） 今回もいろいろと事業について努力をしていただいたんですけども、変わった事業をしていただいて、努力していただいたと思うんですが、無料券を配ったりとかいうふうにされておるんですが、今回の入り込み客の数字と、それから回収というのか、無料券の回収の枚数とか、ちょっとわかりましたら教えていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） 無料入館券の入館数値をとりあえず申し上げたいと思いますが、回収枚数が2万2,416ということで回収をさせていただいております、その金額は662万円という金額に、これは社保の分と国保の分がわかりませんので、何回も説明させていただいたかと思いますが、一定の案分をもって、それで案分をさせていただいた数字でもって計算をした662万円ということでございます。したがって、枚数でございますので、それイコール入館数ということにはなりません。例えば、全館を利用してまいりますと1,200円要るわけでございますので、500円券が出ておりますので、それを有効に活用されて入館されておりますので、枚数はそれだけ出ておりますけれども、この枚数がすべてイコール人ということにならないということをご承知いただきたいと思います。

失礼します。人数についてはもう少し調査をさせていただきます。調べさせていただきます。

議 長（糸井満雄） 多田議員。

1 2 番（多田正成） いずれにしても赤字がずっと続いておりまして、年々赤字の計上がですね、予算額が大きくなって、また19年度は2,400万円ほどになって、.....おるんですが、努力をしていただいている割に年々予算額をふやさんなんという結果になっておりまして、非常に私たちは本当にどうしていったらいいんだろうなというふうに思うんですけども、やっぱり景色もいいところですし、いろいろと隣もホテルもありますし、いろいろと事業計画を病院との関係との医療計画もしておられましたですけども、もしその辺のうまくいかなかったという理由があったら、もう一度ちょっとお聞かせください。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） 一定の分析をさせていただきますと、要因的には、やはり景気の問題もあるわけですけども、会員も含めて、利用者の方が.....が安定化したというのか、決まったりリピーターで利用がされているような傾向にあるということでございます。

あわせて、会員を募る努力もいたしましたけれども、何とか現状どおりでの確保というよ

うな状況でございまして、新たな会員確保ができていないというのが大きな要因でありますし、さらにはこういう景況の中で、従来ですと、各企業が福祉施策として、いろんな会社が入館券の割引をもって社員を健康増進のためにここへ送り込んでいただくというような契約もたくさんしてきておりましたけれども、その部分がカットされてくることによりまして利用が減ってくるといような傾向の中で現在の状況になったというふうに分析をさせていただいております。

議長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） 課長にはしつこいようで大変申しわけないんですけども、今度はテナント料ですね、レストランの、テナント料が非常に低いというふうに思うんですけども、昨年聞かせてもらったときには、売り上げに応じてテナント料をもらうんだということで、当然テナントの方も売り上げが落ちているんだなというふうには想像できるんですが、去年の決算書では7カ月半という中途半端なその実績から割り出してみますと、ことしはテナント料が何ぼ安く見積もっても260万円ぐらいのテナント料が入るかなというふうに憶算をしてみたんですが、176万8,000というふうになっておるんですが、その辺の分析はどうされているんでしょうか。

議長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） 結果的に12分の10で昨年を分析して、同値といいますか、割り戻して出していくという方法もあるんですけども、結果的に12分の10にならなかったような数字で出ているとおりでございます。そのことによって契約にかかわる率を変えていくということまでは現在のところは18年度を見ましても考えていないのが現状でございますが、検討はする必要があるかと思っておりますけれども、まだ、こういう形になりましてから間もないということで、もう少しその推移を見てみたいと思っておりますし、ただ現状の中で話をしとる部分の中には、お客様の声等々も聞かせていただく中で、サービスの問題等々はやはりもう少し経営者としての努力を、お世話になる部分もあるんじゃないかなというふうには認識しておりますが、膝をつき合わせて、そこまでのまだ議論はしていないのが現状でございますし、そういうところも含めまして今後の検討課題としております。現在のところはその数字をいこうという考え方はないということでございます。

議長（糸井満雄） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） 今、経済は非常に悪いんで、何を商売してもなかなかうまくいかないというふうに思っていて、我々も厳しい部分だけを聞いとるようなんですけども、やはり打つ手がないということで赤字をふやしていくのではなしに、やはりそうならそうで施設をもう少し見直してカットしていくとか、事業ができないなら、そういうことで経費を節減していくとか、何か努力していただかないと、いつ見ても同じようなことを質問してしまわんならんような結果になりますので、せっかく努力していただいとるのに、こういう形で質問してしまわんならんということになりますので、その辺をもう少し精査して考えていただけたらと思いますんで、よろしくお願いします。

終わります。

議長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

ご承知のとおり、クアハウスの運営委員会もございまして、近々にまた会議をもっていくと

いう、来年に向けての話も含めて検討していくと。まして5月をもって状況をまた報告しながら、中身の分析もしていきたいというふうに思っております。

それから、先ほど申し上げておりませんでしたけれども、数字的なところだけちょっと申し上げておきたいと思います。

細かく申し上げますと、クアハウスの入館関係につきましては、先ほど言いました分もありますけれども、バーデコースというのがございます。それからクアハウスコース、健康浴コースと大きく三つに分けておるんですけれども、バーデコースにつきましては、平成18年で8,415人でございます。クアハウスコース、これはすべて入れるコースですが、9万7,732人、そして健康コースがはだか浴、これが3万8,609人という数字でございます。クアハウスコースにつきましては、17年度比較では落ち込んだということでございます。それからバーディコースにつきましても、残念ですが落ち込んでおります。それから、はだか浴につきましては、プラスの傾向にあるという状況でございますので、報告をさせていただきます。

議 長（糸井満雄） それでは、ちょっとここで休憩をいたします。

2時45分まで休憩をいたします。

（休憩 午後 2時27分）

（再開 午後 2時45分）

議 長（糸井満雄） それでは、休憩を閉じ、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

まず、先ほどの廣野議員、多田議員の答弁が保留になっている部分がございますので、それをまずもって答弁をしていただきます。

鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） 先ほど廣野議員さんの給食センターの質問の中で、給食センターの業務日誌のご質問がございました。ただいま休憩時間中に確認をさせていただきますと、本来の業務日誌、例えば何月何日にどんなような行事があったかという、そういういわゆる一般的な業務日誌というものは、もともと作成をしていないということでございました。ただし、廣野議員さんがセンターの方からお聞きになりましたのは、いわゆる調理現場での調理日誌、例えばきょうはどんな献立であったとか、どんな材料を使ったとか、そういった調理現場のいわゆる記録をしており、そういう調理日誌というものは作成しております。ただし夏休み、あるいは春休み等の休業期間中につきましては、給食の調理をしておりませんので、その期間については調理日誌そのものも作成をしていないということでございましたので、ご理解いただきたいと思います。

それから、2点目の多田議員さんのご質問でございます。

耐震診断をします業者の資格をというご質問でした。早速、休憩時間中に確認をしておりますと、いわゆる1級建築士の資格以外に法的な規制というものはないということでございますが、耐震診断を業者がしまして、その後、京都府建築設計事務所協会の中に判定委員会という組織がございます。この判定委員会につきましては大学の教授の先生方で構成されたり、中には建築業界のメンバーも入っておられる判定委員会ですが、ここの協議がなされるわけですので、そこでこの判定委員会の方からオーケーといいますが、業者が診断をしましたその事項につきましてオーケーが出たら耐震の実施設計ですとか、それから耐震診断の結果を依頼者といいますが、町の方に返してもらうという流れになるわけでございますが、この判定委員会の方からお聞きしてお

ります中で、耐震診断及び耐震改修に関します講習会というものが、これは判定委員会が主催をしており講習会だと思いますが、ここの講習会を受講しているということ、業者がこの講習会を受講しているということが求められておるようです。そういったところが今現在の判定診断をいたします業者の資格と、いわゆる資格に変わってくるものというふうに考えておりました、きょうまでの例を見ておりますと、耐震診断をしておりますのは、入札会を開きまして、そこで業者が落札をするわけですが、きょうまでの例ですと、例えば京都市内の業者に耐震診断を委託しております、それから近くでは京丹後市、旧町で申しますと、峰山の業者が落札をして耐震診断を実施したという経過もございます。

以上でございます。

議長（糸井満雄） それでは、質疑を続けたいと思います。

質疑はありませんか。

今田議員。

1 3 番（今田博文） それでは、18年度決算について質問させていただきたいというように思いますが、一般質問をさせていただきまして、公民館の件がしり切れとんぼになっておりまして、大変消化不良を起こしておりますので、その部分から質問させていただきます。時間があれば庁舎の関係あるいは地域振興課の問題についてもお尋ねしたいというふうに思っております。

まず、決算書に出ています297ページの地区公民館整備事業、これは男山公民館だというように思うんですが、この中身について説明をしていただきたいと思います。

議長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） ご質問にお答えします。

297ページに掲載をしております地区公民館の整備事業の内容といたしますが、中身をということでございます。

11節の需用費につきましては、これはおのこの各地区の公民館等の修繕料でございます。それから、13節の委託料の中で浄化槽の管理委託料、これも浄化槽を設備しておりますところにつきましては、ここから支出をしておりますし、その下の設計管理委託料294万8,400円でございますが、これは男山公民館にかかります管理委託料でございます。それから、次の15節の工事請負費8,119万3,350円でございますが、これも男山公民館にかかります新築の工事分ですとか、それから旧の古い方の男山公民館がございましたので、そういったものの解体工事費でございます。それから、18節の備品購入費の495万5,475円につきましては、これは男山公民館の備品購入費でございます。それから、19節の負補交につきましては、これは社会教育設備補助金というものでございます。

以上でございます。

議長（糸井満雄） 今田議員。

1 3 番（今田博文） これの地元負担金というのは、どういうふうになっているかということと、それから土地の件がどのようになっているかと、この二つお願いします。

議長（糸井満雄） 鈴木教育次長。

教育次長（鈴木雅之） 男山公民館の建設につきましては、決算書で掲示をしておりますように、財源的には自治宝くじを充当した分と、それから基金を繰り入れをしまして充当をさせていただいてお

りますので、地元の負担金というものは金額的には生じてきておりません。それから、土地の件につきましては、きょうまでの議会の中でいろいろとご質問等を受けさせていただいておりますが、今現在も地元との協議中でございます。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

- 1 3 番（今田博文） 先日いただきました公民館建設などに係る負担割合、これによりますと、町立公民館で町有施設の場合、これは地元負担が3分の1要ることになっています。しかし今お聞きをしますと、町が丸抱えといいますか、すべて宝くじの交付金といいますか、それも加えて全部町が手当をしたということが一つあります。それから、土地につきましては、新築・改築の場合、敷地は町有地を原則として、町有地以外は寄附をしていただくと、この二つが新しい公民館の制度の中でうたってあるわけですが、この二つともいまだにまだ遂行されてないと、決められたようになっていないというふうなことです。ここはなぜそうならないのでしょうか。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 今、議員さんがご指摘の地元負担の関係でございます。代表区長会の方に提示をさせていただいておりますのは、20年4月1日からその考えはさせていただくという考え方でご提示をさせていただいております。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

- 1 3 番（今田博文） そうすると、20年4月1日までは、これはどちらもできるというふうに考えたいいんですか。

議 長（糸井満雄） 答弁を求めます。
太田町長。

町 長（太田貴美） どちらもできるというふうに考えていけばいいんですかということですが、まだどちらもというよりも、建物の方はそうですけど、土地の方は今、男山区にキャッチボールでボールを投げてある段階ですし、数日前にも男山の区長さんのお話によりますと、できるだけ早い時期に何らかの方向性を出したいんで、しばらく待ってほしいというお答えでございました。ですから、新たに公民館を建てていこうという場合には、20年度の4月以降についてはそういう方向で行きたい。ただ、男山につきましては、旧町からの引き継ぎの中で、赤松議員さんでしたか、これは特別ですかというふうなことを聞かれたのがありますけれども、そのときは何らお答えをしなかったと思いますが、ある意味、旧岩滝町で整理をされた中で、一定のそういう方向性を出された公民館ですけれども、途中から町が受け入れてやらなければならないというような状況になりまして受け入れたという、そういう経過がありますので、ある意味、整理がきちっとできないままにきているというのも現実ですけれども、何とか整理をしたいということで、引き続き男山とは、先ほど課長が言いましたように、話し合いを続けているところでございます。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

- 1 3 番（今田博文） 従来から、旧町の時代から公民館の建設については負担割合は別にしまして、一定の負担というのはどの地域にもあったんだろうというふうに思うんです。そして合併してから20年4月までは男山の公民館しかその間に立ってないわけですが、4月からはまたもとに戻して、地区の公民館の建設、あるいは改修については、3分の1は地元で負担してくださいと。あと3分の2については町が手当をしましょうと、こういうことになるわけですが、そうすると、

男山の公民館だけこの与謝野町の中で全部工事請負費を使って建てたと、宝くじの助成金もあるにしろ。そういうことになるんですが、これはさっき町長が答弁でおっしゃったように、旧町からの引き継ぎ、申し送りであるから、特例なんだと、特別なんだという理解でいいんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 特別という意味ではなしに、土地については、もともと男山の持っておられた土地、それプラス男山が買い増しをされた土地ということで、地元の一定の負担をしておられるわけですので、土地と上物という点では、ひと括りで考えれば、全然地元が負担してないということにはならないというふうに考えております。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

1 3 番（今田博文） 土地も建物も総合的に考えたらいいというお話があったんですが、この新しい制度ですね、来年の4月からこの制度にしたいという提案なんですが、行政からの。これでは建物を建てるときでも3分の1の負担をしてくださいと。土地についても3分の1ですね。新たな土地を求める場合にも3分の1は負担してくださいと、こういうルールがあるわけですが、男山の公民館については、建物については出しておられない。3分の1出しておられないわけです。土地については何分の1になるのか、全体の面積からいえば一定の負担をされたということになるんでしょうが、前からあった土地と今の新しい土地をプールすれば、全体の面積の中で何分の1かは区が負担されたという理解はできるんですが、この建物の3分の1は出しておられないわけですね。このことについては特例だと、特別なことだというふうに理解をしたらいいんですか。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 4月以降のお話と前段の話でございまして、特例ということでの流れの中でそういう状況になったというふうにご理解いただいたらというふうに思うんですけども、結果はそうですけども、ですけども、来年の4月から新たなそういういろいろと問題が出てくるから、それを整理した上で新しい基準のもとに今後はやっていこうということでございますので、それまではいろいろとそれぞれの町によっても同じように公民館を建てる場合でも、そのときそのときのケース・バイ・ケースによって建てられるような方策をお互いに考えながらやってきたところもございまして、これではなければならないというような形で、その町によって違いますが、いろいろな方法で建ててきたいきさつがあると思います。そういう意味で、岩滝町最後のときに岩滝町の町の予算の中からその部分を積み立てられて、別口に置かれて、そしてそれを投入されたということでございまして、その境ということについては非常に、おっしゃるように、特別な計らいであったかなというふうにはとれるかもわかりませんが、この間からずっといろいろと説明申し上げておりますように、現実そういう形になっているということでご理解がいただきたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

1 3 番（今田博文） 新しい町に18年3月1日から与謝野町になりました。それ以前はそれぞれ3町で公民館の建設や、あるいは公民館活動や、いろんなことがそれぞれの旧町単位でやってきたわけです。そして、その中で旧町単位でも地域の公民館の建設については地元の負担、ある一定の割合はしりませんが、地域が一定を負担をされて公民館を建ててきたと、こういう経過があるわけです。それは合併までです。合併してから初めて建った男山公民館については、その負担

は一切求めないということですね。そして新たに来年4月1日からですか、新しい制度をつくって3分の1は地域に持ってもらいましょうと、こういう制度をつくるわけですから、地元の負担を持ってくださいと。負担割合をこういうようにかぶせましょうということになるわけですから、18年3月1日から20年3月31日まで、すなわち男山公民館の建設については特別なことだと。結果がそうなると町長、答弁されましたけれども、特別なことだというふうに理解をしたらいいですね。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 特別といえば特別というふうにご理解いただいたら、イレギュラーな形なのかもわかりませんし、ただ、その地区という言葉の中に、区ではありますけれども、旧岩滝町がその地区用にためておられたお金を使われたわけでございますので、それは新町になれば全部与謝野町のお金ではないかと言われればそうなんですけども、やっぱり地元との約束の中でやってこられた建設の計画でございますので、特別といえば特別、言葉の使い方がちょっとあれですけども、今までの建て方とは、岩滝がどういう建て方をしておられたかもわかりませんけれども、そういうふうに思いますが、過渡期における一つの特別な例だというふうにご理解いただいたら、ストンと落ちるようでしたら、そのようにご理解いただいといたらいいいと思います。ただ、言いますように、やっぱりよその町あるいはよその区との整合性もあるために、全く男山区が何ら汗をかいておられないということではないんで、ですから、それがそういうふうな形に示せるように、男山区にもご理解いただきたいということで、そのことについては、金額は別として、申し入れをしております間もなく、一定の方向を決めたいというふうにおっしゃってますので、それを待ちたいというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

- 1 3 番（今田博文） なかなか前へ行きませんので、今、土地、建物については、町長は特別だということをおっしゃいましたし、旧町からの引き継ぎだということで特別にされたということですね。それはいいです、置いておきます。

土地の件で男山公民館については、まだ町有地になっていないということですね。区の持ち物だと。ここに書いてある来年からは、いわゆる改築や新築の場合については町に寄附をすると、こういうルールをつくれるわけですが、そのときまでにできるんですかと尋ねても、それはわかりません、相手があるからというふうな答弁ですが、男山区の皆さんも地縁法人化をされて、地域の中で登記をされたというふうに思うんです。地縁法人というのは法律的に認められた団体です。前回も言いましたけども、加悦町でもかなりの地域が地縁法人化をされて、そして、その中で位置づけをされて、公民館の土地についても登記をされたりした経過があります。現実になんてなっています。そしてそのことを町も一定支援をするといいますが、けこういう形で整理をされるんがいいんとちがいますかというふうな指導も受けながら、我々地域の中でそういう形で進んできました。来年から改築や新築は、それもすべて町に寄附をしなさいと、これは行き過ぎではないかなというように思うんです。地縁法人化して、そこに登記をしろということとは、公のところに登記をしろと、こういう理解でいいんだらうというふうに思うんです。教育長の答弁では、個人所有もあり、先々もめることがあると、こういうことをおっしゃったんですが、個人の登記になっているところは2カ所ぐらいですね。個人名義になっているところは2カ所ぐらい

しかありません。そこをやはり地縁法人化して、そこに登記をしてもらおうとか、そういう指導の方が今の時代に合っているというふうに思うんです。自分たちで手当をした土地を改築、新築したとはいえ、なぜ町に寄附しなければならないのか、そこをわかりやすく説明してください。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 地縁団体の登記をされてるということですけども、この男山も今回そういう形をされました。しかし、それにはすべての人の判が要るわけですね、同意が。だから公だということにはならないというふうにありますと思ってます。普通の集会所で、その地域の集会所で地縁の人たちが了解した土地であれば、それはそれでいいと思いますけれども、公民館というのは、やはり公民館活動をする場であって、それはやはり町の土地であった方がベスト、ベターじゃなしにベストだというふうに思ってます。ですから、その辺の公民館活動をなぜするのか、その公民館活動をするための場所については、やはり公のというか、町の土地であるべきだと思いますし、そんなん困ると。そんなんを困るということで、地縁団体のまんまでやられるということであれば、地域の集会所として届けをされて、もう公民館活動はしませんということになるんだと思います。だけど、それではせっかくの公民館として位置づけたところが意味がないわけですから、生涯社会活動、生涯学習をする場所としての公民館としての場所と単なる地域の集会所とは全然違うということ、これをまずご理解いただかんと、この話は何ぼ言うても先へ行かないというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

1 3 番（今田博文） 全く私は理解できません。そうすると、町長いわく、話は前へ行かんということですが、なぜ公民館活動する場所が町有地でなかったらだめなんですか。地域の公民館でしたらいいんです。公民館活動なんですから、その地域の方が集って地域のコミュニティをはぐくむ、そして生涯学習をする、いろんな地域の課題についてみんなで解決していこうと、これが公民館活動でしょう。土地がどこだろうと、町だろうが地縁法人だろうが、そんなことは全く私は関係ない。むしろ地縁法人の方が愛着がある。我々の土地だと。私たちが手当てをして、段取りして、ここに公民館を建てたんだと、愛着もある。そこを町に寄附せいとか、そんなことは論外だというふうに思うんです。話が前に行かんということですから、もう次に行きます、時間がありません。そこはちょっとおかしいと思います。教育長に答弁を求めようと思うんですけど、時間がいいんでまた言います。

それから、負担割合ですね。負担割合というのは、いわゆる下水道の接続、それから電気・水道料金、それから備品購入、この件について町立公民館の場合はすべて町がもつと、こうなっているんですね。こういうことにしようとしています。それから、町立公民館で公民館活動を行う公民館と、町立公民館でありながら公民館活動を行わない公民館と、そこでまた差をつけています。公民館活動のことを町長は力を込めておっしゃいましたけれども、そのことによっていろんな下水道の接続だとか電気代だとか水道代になぜ差をつけるんですか。公民館活動でそんな毎晩毎晩されるんでしょうか。自治会の公民館の役割もあるわけで、そこに地域の方が集っている会議をされたり、子ども会が集まるとかいろんなことがあるでしょう。公民館活動がすべてではない。そこになぜこんな差をつけられるのか、これもわかりません。なぜでしょうか。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 厳密に言えば、社会教育法の中で公民館というものを位置づけて、そして税金を投入をして建物を建てるわけですので、やはりそれらについては公民館としての位置づけをして、そこで生涯学習を行うと。歴然とはっきり野田川の場合でしたら、例えば三河内公民館、あれは公民館です。その中に三河内でも六つの各地域の集会所があります。そこは地域のところが自分たちでお金を出して土地を購入し、地縁団体の届け出をして、そして集会所として場所を確保しているわけです。それに対しては有利な補助制度があれば、当然それもコミュニティなんかのそういうあれを使ってですけども、ただそこは別にそこで生涯学習をしたらいかんとかそういうものではない。おっしゃるように、コミュニティのそういうことをやればいいわけですけども、一定の公民館という位置づけの中には、最低これだけの講座はしてくださいよというようなものが生涯学習を推進するためにそういうこともあるわけですし、だからそれを管理する、あるいは指導する人に対しての一定の手当てを町も出ささせていただく。だからその中の一つが水道代や光熱費やそういうものをもつという、そういうことでございます。だから、地域の集会所はそんなことは全くありませんし、自分たちで集会所を維持して管理していくという形になっております。

議 長（糸井満雄） 今田議員。

1 3 番（今田博文） そこがいわゆる旧町単位でいろいろと歩んできた歴史というのが違うんですよ。今、三河内の例をおっしゃいましたけれども、三河内でひとつ全体の公民館があると。そして、いろんな小字単位の集会所もあるというふうな形になっているというように思うんですが、加悦の場合はそういう形にはなってません。ほとんどが自治会に一つ、だから自治会も小さいと。三河内の場合は、一般質問で言いましたけれども、人口が2,400人。これを改めてこの間ある人から聞いて、ああ、そうだなと思ったんですが、伊根町が2,600人ほどです。それに匹敵するぐらいの、三河内というのは大きな人口を抱え、与謝野町でも最大の自治会ですね。その自治会と我々みたいな150戸、160戸ぐらいな自治会とレベルというものは同等にはなかなか話ができないんです。だから町長の今言われたことも、私は十分理解ができません。加悦町はもっと違った形で、そういう公民館の歴史あるいは集会所との位置づけの中で歩んできたわけですから、それを今回ならしていこうと、同じ基準で地域の公民館を扱っていこうということですが、それは今言いましたように、人口も違い、歴史も違いする中で、本当にそういう形がいいのかなというふうに今思いました。

例えば、加悦でいいますと校区単位、与謝校区、桑飼校区、加悦校区ぐらいの規模になるんですよ、野田川にしたら。それを10区全部、極端の例を香河の例も申し上げましたけれども、その中で同じように公民館活動をしていこうと思うと、それは無理があります。もう少し私は違った形の方がいいんだなというように思うんです。

企画課長に伺います。財政課長です。

今、20館を公民館活動をしようということで目指しておられます。その活動費が25万円です、1年間。500万円になります、20館で。ところが、ほかの公民館もあと6館ということですが、その活動ができれば、公民館の位置づけをしようということを言っておられます。26館×25万円は650万円です。それに電気代、水道代をもつと、私の試算では1,000万円以上になります、年間。これは財政当局としてはいかなるものでしょうか。4年間で20億円減らすと。1年間に4億円も削減せないかんという中で、まだふえるんですよ、公

民館の費用が。そこはどうか。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えしたいと思います。

確かに、いろんな経費を削減していくという必要がある中で財源がたくさん要るということは、財政はつらいわけですが、やはりご指摘にもありますように、めり張りをつけた予算ということも必要でございます。そういう中で、現在、合併特例債をうちの地域振興基金というのがございます。これを１０年間借りて１７億円程度の基金をつくるという計画がございまして、いわゆるそういっためり張りをつけるということになれば、地域振興のためにこの公民館活動は絶対必要な話になれば、そういったものを活用していく方法もあるかというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 先ほど言われました、確かに大きいところと小さいところとあると思います。だからこそ、今までだったら自分たちの土地を確保して、そして上物を建てるのも全部自分のところな地区でしておられたわけです。立派なんが建ってますけど、そうですね。だから、香河あたりはそれは無理でしょう。だから今あるところの土地なりを提供してもらったら、町はその上物については、これは３分の１とは言ってますけれども、そのケース・バイ・ケース、やっぱり公民館活動とコミュニティ活動を進めていきたいという思いですから、やはりそれらが大きいところであろうと小さいところであろうと、できる方向性をしたいという思いで何とか町もやりましょうと。そういう位置づけられた、町が税金を投入してつくったところですから、そこにはやっぱりきちっとそれらの係る活動費を町が持って、活発にやっていただきたいという、そういう思いです。別に建てかえなくてもいい。その中で今ある公民館を使って我々はやるんだということであれば、それはそれでいいわけですが、いろいろとレベルが違うというふうにおっしゃいましたけれども、できるだけそういうふうに、初めからできないじゃなしに、どうしたらそういうふうになれるかということを含めて考えるということがやっぱり地域の活性化につながるということになりますので、そういう前向きなとらえ方をしていただきたいというふうに思っている今回のいろいろなそういう思いでございます。

議 長（糸井満雄） 時間がありませんので、まとめてください。

今田議員、もう時間になりましたので、また次の質問のときにまとめてもらって、またやってもらったらいかがでしょうか。

それではほかに。

井田議員。

９ 番（井田義之） 私も一般質問でも財政やりましたけれども、財政関係について、まず質問していきたいと思います。

まず、合併特例債ですけれども、参考資料の補足資料６ページに地域振興基金は１億６，７２０万円、それから事業については３億７，７６０万円という格好になっております。合併推進債は４，４００万円、これらがほとんど前にも言いましたように、一般事業の継続に使われておると。中には大切なもんもあると思うんですけれども、そういうような格好で、これで本当に合併特例債の意味がいろいろかなというように感じております。私は合併特例債につい

では、やっぱり一体感の情勢だとか格差の是正だとか、先進地というのか、以前合併の町を研修に行かせていただいたときに、そのときに、これは極端な町でしたけれども、合併特例債については旧町に全部丸投げで任せて、その中でその町のおくれておる部分をやるんだというような、あとの処理をどうされたかはちょっと追跡調査はしておりませんが、そんな町もありました。いわゆる合併をするためにというのが、私自身は合併特例債も使い道かなというふうに思っておりますので、そんなことを考えながら質問をさせていただくわけですが、一つ、財政企画課長に、合併特例債について、地域振興基金分が１６億７，２００万円、それからその他の事業分１１億７，３００万円ということになっておりますが、この枠については、いわゆる地域振興基金分はこれだけ、その他の事業はこれだけという格好で固定が決まっておるのかどうか、まず最初にお尋ねいたします。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

地域振興基金分につきましては、与謝野町の場合は１６億７，２００万円の枠でございまして、１０年をかけて全額借入れをして、基金を造成したいという考えでございまして、それから、その他事業分については１１億７，３００万円の枠でございまして、これがきくのが１０年間ということでございます。

９ 番（井田義之） 固定いうのを、両方流動的に使えるのかということです。その他の事業分を基金として積み立てることはできないかということです。

企画財政課長（吉田伸吾） その他事業につきましては、ハード事業に当たる分でございまして、これを基金の方に充てるということはできないということでございます。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

９ 番（井田義之） といいますのは、以前３月にいただきました財政シミュレーションの中で基金分として１億７，６００万円、１８年度、それから１９年度も１億７，６００万円という、この「１、６、７」やなしに「１、７、６」という数字のシミュレーションをいただいているわけです。それで、１、６、７が正しいのであれば、なぜ１、７、６ということで、最終的にも１億７，３００万円の基金を積むというのが財政シミュレーションになっておりますので、そうであったら、財政シミュレーションの方が間違っておったのかどうか、その辺お願いいたします。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） ただいま申し上げました１６億７，２００万円と申しますのは起債の枠です。いわゆる事業費の９５％が起債でございます。ですから、１６億７，２００万円を借りようと思いますと、これに一般財源を上積みをして、財政シミュレーションに書いてある数字ですね、それを積み立てると、こういうことでございます。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

９ 番（井田義之） こんなことばかり言うてもあれですけども、シミュレーションの２ページに基金残高というのがあるんですね。この間いただきました、３月に。その２ページ目には、一番下に基金残高というのがあるんです。この中に減債基金だとか、特定目的基金だとか、合併特例基金というのうがはっきり書いてあるわけですね、借入れやなしに。その中が最終的に平成２７年には１億８，０００万円になるということが書いてあるんです。ちょっとまた見といて

ください。

それでちょっと私も勉強するついでにお尋ねするんですけども、今度の行財政改革の推進委員さんの中でも、合併特例債をどんどん使ったらいいんだと。そして、そのための基金を積んだらいいんだということなんですけれども、そしたら今、財政担当課長の答弁から見ますと、16億7,200万円しか積み立てれないということは、これを30%の返済時の基金として積むならば、逆に、その他の事業分については55億7,300万円、極端な計算の例ですよ。基金として積む。もう合併特例債は全然別のもんと考えた場合、一般会計とは別のもんとして基金を積み立てる。いっぱい積み立てて30%の返済に充てるとすると、この117億円の中で実際に使えるのは、55億7,300万円、これだけ使えば、毎年の5%は別にして、返済のときにすべてが基金が賄えるという計算になるんじゃないかなと思うんですけども、その辺のところはいかがでしょうか。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） そういう計算をしたことはございません。今計算されたんでしょうから、それで合うとるんかなというふうに思うんですけども、当局の方ではそういう計算をしたことはございませんので、差し控えさせていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 町長にお尋ねいたします。

今、合併特例債のことをいろいろと申し上げました。私は、合併特例債は、先ほども言いましたように、3町のいろんな格差をなくすために使っていただけるのがあるがたいかなというふうに思っているんですが、平成18年度ではいろんな継続事業の財源として使ってこられた経過があるわけです、現実問題として。こういう格好で今後とも合併特例債を使われるのか、それとも合併特例債については、やはり3町のそれぞれの一体感の醸成、また先ほど言いました格差の是正のために使っていただけないかなという思いがあるわけなんですけれども、その点について町長の考え方をお尋ねします。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 非常に難しいところなんですけど、格差の醸成だとか一体感よりも、どうしてもやらなきゃならない事業っていうのがあるわけです。今、既に格差が出ていることもありますし、今後においてはいろんな学校の建てかえやそういうものだって考えていかなければならない。どうしてもやらなきゃならないものの方をやはり優先していきたいというふうに思っています。その格差を是正するために充てられる財源というのは、むしろ少ない。今どうしても、今後の将来にわたって町民の方たちの安心安全を守るために、そのために必要なことにまず充てていくということを前提に今後の財政を見ながら、やはりそれを計画的に執行していくというふうな方向で進めたいというふうに思っています。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） そういう格好でめり張りのついた予算編成の中で使っていただけたらありがたいというふうに思うんですけども、18年度の場合は、19年度もその気は高いわけなんですけれども、いわゆる継続事業の財源として使われとるということが多過ぎますので、その辺をしっかりとバランスを考えていただけたらありがたいなということをお願いしておきます。

次に、経常収支比率についてお尋ねをいたします。

監査委員さんにお尋ねするわけですが、いわゆる減税補てん債、それから臨時財政対策債、減税補てん債については、もう既に18年度、今回決算で終わって、あと続いていくわけですが、臨時財政対策債は、100.6%になると。去年は100何点何%ということで監査の中で書いていただきました。これに対する意味、わかりやすく説明をお願いいたします。経常収支比率の100%を超えて書いていただいております。

議 長（糸井満雄） 足立代表監査委員。

代表監査委員（足立正人） 意見書の中にも記載をさせていただいたはずですが、経常収支比率といえますのは、経常一般財源を分母といたしまして、そして経常経費を分子で割ったものでございます。この分母の方に今言います二つの起債を加えますと率が下がるということですが、これは国の財政政策上、とられたものでございます。本来ですと、地方交付税に算入されなければならないものが、交付税を削ってそうした起債にずりかえていったというもので、内容的にはこれはやむを得ないものかなというように思うわけですが、ところが、やはり地方交付税ではありませんので、それを見る場合に、地方交付税として考えるのではなくて、やはり起債として考える必要があるんじゃないか。そうしますと、106.何がしというような金額になるという性格でございます。このことを十分、行政当局としては頭にもう一方描きながら今後の政策をぜひ遂行していただきたいと、そういう趣旨で指摘をさせていただいたものでございます。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） ありがとうございます。

そういうことで、いわゆる補てん債なり対策債を分母に持っていくと、もっともっと高い数字になるということで、93.9%と言うておられるのが100%を超えておるという指摘が監査委員さんの方からあるわけですし、町長も提案説明の中で、さらなる経常経費の節減に努めなければならないということで提案説明がありました、決算の。この辺のことについて、今後の具体的にどういうあたりに経常経費の節減を目されて、そういう言葉で提案説明をいただいたのか、その点をお尋ねいたします。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 今のところ具体的に取り組めるところから取り組んでいるというのが現状でございまして、昨日でしたか、行革大綱が答申をされまして受け取りました、その中身もよく精査し、また自分自身のマニフェスト、また総合計画もでき上がってまいりますので、そうした中で何がむだなのか、また何が必要なのか、その辺のところを精査しながら今後の予算編成は進めていかなければならないなというふうに思っておりますけれども、相当、それをしようと思いますと、やはり住民の皆さんにもある程度の納得をしていただく、あるいはそのことについての説明をしていくという、そうしたことが大事ではないかというふうに思いますし、「損だ」「得だ」ではなしに、やっぱり今後の与謝野町の将来のためには何が必要で、何をみんなで辛抱をするべきかというところ辺をシビアに考えた上での予算編成がしていきたいなというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 大変厳しい財政であるということは認識をだれもがしておりながら、そしたら、それをどこでどのような格好で財政を健全に保ったままやっていけるかということなんです。

ようけれども、いわゆる公債費については過日も町長、旧町の引き継ぎで、公債費はこれはもうやむを得んだということなので下げることはできないと。ということになると、町長の頭の中には人件費というあたりがなりながら、さらなる経常経費の節減ということを言われたんかなというふうに考えたんですが、というのは落とせるところがないという状態まで来ておりますので、そういうようなことがあったんかなというふうに思ったんですが、そこで、ちょっと給料のことで申しわけないんですけども、特殊勤務手当の中でし尿処理とか火葬とかあるんですけど、町税の税の徴収の事務については、これは特殊勤務手当ですか。

議 長（糸井満雄） 大下総務課長。

総務課長（大下 修） 資料はあるんですが、ちょっと見当たりませんのんですけども、税務手当 2,000円は特殊勤務手当でございます。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） そしたら、この間の提案説明の中で町長は、滞納整理特別対策本部を設置してということで決算の説明をいただきました。取り組み姿勢、前向きに、私はぜひともお願いしたいなと思うんですけども、そういう税務の徴収に全員が当たるときには、この手当はどのようなんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 大下総務課長。

総務課長（大下 修） 毎月恒常的に集金している職員のみ出しております、滞納整理の年末、それから年度末の分には支給しておりません。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 年末とか盆前の徴収については、これまでから対策班を設けてやっておられましたんで、今回特別に町長の方から、町長を本部長として対策本部を設置されると言われましたので、それについてはどういう格好なのかなと思ったんです。特別徴収班について、どういう格好で臨まれるのか、町長からでもどちらかお願いいたします。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 行革の委員さんからのご提案は、常設をする、そういう特別徴収班を常設するというふうなことだったんですけども、今の段階ではそういうことは考えておりません。今までのやっております中身について、もう少し効率的にできないものか、あるいはそういった回数もふやすというようなことができないか、これはまだこれからの話ですけども、やはりそうしたものも考えていきたいということでございます。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 不納欠損についてお尋ねいたします。

不納欠損の質問もいろいろと出ておるわけですけども、ことし1,200万円不納欠損が出ております。去年も795万円ということですけども、例えば介護保険が、もし去年あったとしたら、これも1,000万円を超えるような数字になるんじゃないかなという感じで受けております。

そこでお尋ねするんですけども、地方税法に基づいて不納欠損されておるんですが、15条の7の5ですけども、これは不納欠損をできるという、この資料は皆さん全員にはないんだらうと思うんですけども、不納欠損をする中で58件あって、53件は15条7の5で消滅をさ

れております。この中で第5項に、または納入する義務を直ちに消滅されることができるという、できるという文章でありますけれども、しなければならぬ文章じゃないんですけれども、58件のうち53件がこれでされておられます。これに対する説明を求めます。

議長（糸井満雄） 日高税務課長。

税務課長（日高勝典） 井田議員さんのご質問でございますが、確かに滞納処分の停止に要件等の第15条の7の5項ということに、規定により執行停止した場合において云々がありまして、納入する義務を直ちに徴収をできるということになっております。できるということですので、しなければならぬということではございません。ただ、執行停止をした時点で徴収が可能かどうかという判断をした場合に、これは無理であるという場合には、不納欠損処分はできるということでございますので、1枚目をほっといても、どこへ行ってももらえないと。もう亡くなっておられないと、財産もないというような方の場合には、もう即時消滅という形でしておりますので、そういう部分でございます。

議長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） ゆっくり精査をしていただいとるんだと思うんですけれども、その「できる」と「しなければならぬ」のを私が気にしておりますのは、今年度については、結局、介護保険が、これも監査委員さんの指摘の中にもありますけれども、400万円ほど不納欠損にすると。そしてまだ600万円ほど未収が残っていると。これは介護保険の場合、2年間で不納欠損落とせるということになっとるわけですが、この辺の対策を今後どういうようにとられるのか、徴収を含めてお願いいたします。介護保険。

議長（糸井満雄） 岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） お答えをいたします。

先ほど特別徴収班の話がございましたが、福祉課につきましては、暮らしの資金でありますとか介護保険料、それから保育料、そういったものの未収が発生をしておりますので、特別徴収班とは切り離して、担当課で年度末あるいは年末、それから出納閉鎖時期、そういうようなことで特別徴収を実施いたしております。

それで、不納欠損の関係でございますけれども、介護保険料につきましては、介護保険法の第200条にこの規定がございまして、時効という規定がございまして、保険料納付金、その他この法律の規定による徴収金を徴収し、またはその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、2年を経過したときは時効によって消滅すると、こういうふうになつておりますので、この200条に基づいて不納欠損をさせていただいたものでございます。

議長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 最初に、先ほど私、600万円ほど残ると言うったのは、監査委員さんの指摘でも違っておりましたので、435万円不納欠損しても、504万4,000円未収額があるという監査委員さんの指摘であります。2年いいますと、下手しとったらすぐ2年たって、どんどんどんどん落としていかなければならないという、法にのっとってやられるというようなことでしたけれども、今年度も1,200万円のうち435万円、いわゆる介護保険の不納欠損が出てくる。2年たったら落とさなければならぬと。これは何か対策というのは全然考えてないんですか。

議 長（糸井満雄） 岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） お答えをいたします。

この滞納の関係につきましては、旧町時代から滞納に対する取り組みが弱いということをいろいろとご指摘を受けてきたわけでございますけれども、なかなかそういった中で、日常的に業務を抱えながらそういった未収者のもとへ訪問に回るということがなかなかできないのが実態でございます。そういった中では、督促をし、そしてその中ではできる限り口座振替のお願いをする、あるいは先ほども申し上げましたように、特別徴収班が設置をされることに、同じように特別徴収という格好で担当課で回るということから、それよりももっと徴収に努めるというのがなかなかできていないのが現状でございます。そうなりますと、結果的には払わんもん得かということに結びついていくわけですが、実態としてはそういう状況でございます。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 町長にお尋ねするわけですが、先ほどほかの税、税務課長が答弁してくれました、いわゆる5年とかいろんなあれはあるわけですが、時効の期限はあるわけですが、この不納欠損に落とすときにはどうしてももらえないとか、もうこちらにおられないとか、いろんな理由があるわけですね。ところが介護保険の場合には2年間たったということで、特別のあれがないようなんですけれども、この辺、2年間というのは大変厳しいという。どういう方法で対策を立てていかれるのか、最後に町長にお尋ねして、質問を終わりたいと思います。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 督促状を出しますと、そのときにもう2年で終わってしまいますので、なかなかそうはいかないような方法でやはり徴収に当たるということがまず必要なというふうに思っております。なかなか厳しい状況ですが、これも大事なものでございますので、何らかのそういう知恵をまたみんなで考えたいというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 井田議員。

9 番（井田義之） 2年間というのは余りにも早過ぎて、1年、2年は払えなくても払う気持ちがある方も2年たったら消えてしまうということが大変不合理だなと思いますので、その点もよろしくお願いをいたします。

議 長（糸井満雄） ここで休憩をとりたいと思います。

ただいま3時50分でございますので、4時5分まで休憩をいたします。

それでは、休憩します。

（休憩 午後 3時49分）

（再開 午後 4時05分）

議 長（糸井満雄） それでは、休憩を閉じ、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

大体1回目の質問者は、予定されておりますのは終わったというふうに思っております。あと2人ほどございますけれども、適宜されるようでございますので、2回目の質疑に移りたいと思いますが、ここであらかじめ申し上げておきますけれども、本日5時以降も議事の都合により会議を続行していきたいというふうに思っております。会期は2日の日が一応予定でございますので、2日の終了後も少し考えておることがございますので、できるだけ審議をしておきたいというふうに思っております。したがって、本日できるだけ審議を深めていきたいというふうに思っ

ております。終了は6時か7時ごろまでやりたいと思っておりますが、いかがでございましょう。

(「異議なし」の声あり)

議 長(糸井満雄) じゃ、そのように取り扱いをさせていただきます。

それでは、質疑を続けます。

伊藤議員。

7 番(伊藤幸男) それでは、第2回目の質問をしたいと思います。

昨日の質疑で集落ごとに住民による防災対策といいますが、訓練や取り組みが町全体が同じではなく、かなりの温度差があるということがわかりました。そこで、その点はいいにして、第1点目の質問に入りたいと思っています。

昨日も述べましたように、23号の体験から、この防災対策の点でも昨日の一般質問で公民館活動の問題でもありましたように、集落自治の自覚的な支え合う、そして助け合う、そういう協力体制の構築、組織化がどうしても必要だと考えています。現在の自治体運営を取り巻く情勢、自立のまちづくりを進める上でも、住民の声を聞いて、そして住民が主役のまちづくりを目指す上でも、当面する町財政の財政運営の課題から見ても、住民が自分たちで考えて、そして自分たちでつくって自分たちで運営する、こういう集落自治の組織づくりが当面する最大の課題であり、新町のまちづくり計画でも重要な位置づけをしてきているところであります。住民自治組織の取り組みや地域協議会の問題で、昨年度はどういう取り組みを行ってきたのか、まず初めにお伺いします。

議 長(糸井満雄) 吉田企画財政課長。

企画財政課長(吉田伸吾) お答えをいたします。

新町が去年の3月1日に発足いたしました。そして、新町まちづくり計画の中で地域協議会の促進について、これが盛り込まれたところでございます。その事務文書につきまして、地域協議会に関する事ということで企画財政課の事務文書の中にそれが入っております。そういうことで私たちも検討を重ねております。検討を重ねながら、ある一定のところに来ると、どうしても脱し切れない部分がございます、まだ調査検討をやっておるという段階でございます。

議 長(糸井満雄) 伊藤議員。

議 員(伊藤幸男) その関連で、地域協議会といいますが、こういう住民自治組織も含めてですが、前の一般質問でも述べましたが、私はこれからの日本社会のあり方の点で、この自覚的な自治組織の向上というのが地域社会を動かす大きな原動力に必ずなると、こういうように確信しております。町の課題から見ても避けられない課題であり、その住民組織を育成するために人的支援、または財政支援も含めて、最重要課題として取り組んでいただきたいというように思っています。

次の質問なんですが、これもちょっと能書きを述べますが、先日の一般質問の公民館活動の答弁でも、地域の祭りや住民の交流、コミュニティ活動の幅広い取り組みの課題が列挙され、出されました。こうした角度で地域自治の活動をとらえるような集落自治づくり、組織づくりを目指していただきたいというふうに私は思っています。このことはまず要請をしておきたいというふうに思っています。時間が余りありませんから、次の質問に移りたいと思っています。

次に、商工観光課長にお伺いします。ページ19ページ、町の融資制度についてです。

昨日、赤松議員も質問されましたが、私も質問します。当地方での長引く不況のもとで、この6年前から始まった小泉・安倍構造改革路線によって国民の暮らしが急速に痛みつけられ、購買力が低下し、また地域間格差が一段と広がり、地方の経済は疲弊しており、地元業者にとっては深刻な経営事態に直面しています。こうしたもとでの町の融資制度の利用状況は、この関連資料でも借換融資を中心に運転資金が128件、運転資金を中心として128件と幅広く利用されていることです。この地方経済を支える地元業者の実情と融資制度の果たした役割について、課長はどのように考えておられるか、お伺いしたいと思っています。

議長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えしたいと思います。

私の場合は、旧野田川町の中でのそういう立場で業務についておりましたので、そのあたりの分析と、それとあわせて、合併ときに3町がこの制度融資についての新町における位置づけというあたりで議論をしまいいりましたので、そのあたりからの答弁とさせていただきたいと思いますが、結論から申し上げまして、いろんな要因はありますけれども、地域経済、いわゆる業者の皆さんにとっても企業家にとっては、ある意味で安定化、活性化の一助になったものというふうに私自身は理解をしております。いろんな事情がありまして、新町におきましても一定の制度の中身の改正をしながら制度融資を継続したわけでございますが、結果的に、国からのいろんな制度、いわゆる責任共有制度等が導入されたことによって、近隣市町もそういう町独自の制度融資を廃止してきたという経過がございますので、私どももそういうものも含めながら全体を精査して、きのうも赤松議員の答弁にさせていただいたわけですが、一定の決論的にいいますと、評価はしておりますが、一助になったというふうに思っておりますが、結果的にはこういう状態を余儀なくされたというふうに私自身が判断しているところでございます。

議長（糸井満雄） 伊藤議員。

7 番（伊藤幸男） 今、答弁を聞かせていただいて、改めて重要な役割を果たしてきたというのが答弁であったというふうに思っています。特に、私自身の相談なんかの体験で見ましても、少ない方々が旧来から言いましたら1,500万円の不況対策融資ですね、借換融資と呼ばれていますが、この点での評価は、業者の中でも非常に高く、大いに利用させていただいたという声も聞かれています。こうした大きな役割を果たした町の独自融資制度ですが、今年度から廃止されるということで、京都府の制度になったと。しかし、窓口は金融機関です。多くの零細業者にとっては、債務を抱え、決して順調な経営状態ではないために、府の制度ではこたえられない事態が起きています。金融機関も、またJAも貸し付けについては、皆さんもご承知のとおり、かつてない厳しい、冷たいものであります。もう地域経済に貢献するような金融機関はのうなつたと、こういう厳しい、少なくない業者の方々や住民は話しています。町独自の融資制度は資金繰りは頼みの綱ではありませんか。現時点どう考えているか、この点をお伺いしたいと思っています。

議長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

町の制度融資を4月から廃止したということによりまして、私どももそれで終わりという考え方で対応はしておりません。当然、窓口には不況対策に対する金融相談等も行っていくという形で取り組んでおりますし、当然、制度融資がなくなったかどうかという方については、なかなか

周知ができておりませんので、町の窓口の方に足を運ばれるという現状もございます。ソフト対中で、京都府の制度融資を私どもの方がご指導させていただくというような形で取り組みをしているところでございます。私どもの方が今のところ分析しておりますと、一定の京都府の制度融資を受けられて、私どもがその制度融資に関する保証料補助を行っているということが現実でございます。数が全く減っていったということではございません。確かに、町が持っております制度融資、昨年の実績からいいますと、数的にはまだ少ないというふうには認識をしておりますけれども、もう一つの部分としまして、ご指摘のとおり、京都府も町も直接あつせん書を書くという状況ではないということでございますので、そのあたりの状況につきましては、正直なところ、現在のところは分析はできておりません。来年に向けまして、指定金融機関との連絡会議等も開催しまして、現状を把握しながら、来年に向けて１１月には大体、来年の向けての考え方をまとめていこうというような考え方で現在おりますので、そういった中で金融機関との調整を図りながら、来年に向けての調整を図ってきたいということでございます。

結論から申し上げますと、分析が非常に難しい状況であるということとはございます。結果的に保証料補助に係る部分で分析をせざるを得ないという状況であることを報告をさせていただきたいと思います。

議 長（糸井満雄） 伊藤議員。

7 番（伊藤幸男） 今答弁をいただいたんですが、赤松議員のときの答弁の中でも、責任共有制度と申しますか、事態が起きてきているということです。大もとは、もとを正せば、これほど厳しくなってきた大もとは、大きくいえば、先ほども言いました構造改革路線です。これがいわゆる保証協会機能を低下させて、言うなら、これほど業界が疲弊すると、地域格差をつくってきたという大きな流れの中でのみ込まれているというのがですね、もう一つは金融政策の問題で、有名な竹中大臣が物差しをつくりましたよね。借金比率はこれだけだと、これで物事は全部見られていると。ここが大きな原因だというのが私の認識です。

そこで、責任共有制度が出てきて、即、本町の場合は制度を打ち切ったわけですが、私が聞くところ、他町ではやっているところもあると聞きました。この点で調べておられたらお聞かせ願えたらと思っています。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） 判断材料としましては、経過の中に、先ほども言いましたように、一つの要因として近隣の制度融資のあり方につきましては調査いたしました。丹後エリア、綾部以北の状況でしかないわけですが、そういった中で、残しておられる部分はあるかと思えますけれども、私の方が調査した段階では、廃止の方向に持っていくということで、現在状況はちょっとわかりませんけれども、そういう状況を踏まえた中で一定の決断だということでございます。

議 長（糸井満雄） 伊藤議員。

7 番（伊藤幸男） 聞くところ、北部だけじゃなくて、全国的にもやっぱり残って頑張ろうということと申しているところもあるわけで、この点はやっぱり再度見直しも含めて、しっかり考えてほしいというように思っています。

確かに、業者支援というのは融資制度だけではないことはわかっていますが、支援の重要な柱であることは間違いはありません。そうであるなら、私は、これにかわる行政としてのいわゆる

地域社会に対する、いわゆる業界に対する支援策はどういうふうな今、検討段階なのか、あらかじめ教えていただけたらと思っています。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

私の方といたしましても、いろんな要因がありますけれども、この制度融資、今言われましたように、一役を担ってきたという部分がございます。決論的には廃止にしたわけですが、やはり変わっていくものも当然、制度融資にかわるものということになれば、やはり直接補助的な部分でどのような安定化、活性化を図っていくかという施策を打つべきだというふうに認識をしているところでございます。

総合計画等の審議の中でも専門的に議論いただいておりますし、それから金融機関の関係もあわせまして、商工会、関係団体との調整を図りながら、来年の予算編成に向けて、一応内部的には、この部分を充実したいというようなもくろみはしておるわけですが、最終的には商工会等の経済団体の意見も拝聴しながら、一定の前向きな形が必要じゃないかというふうに認識をしておりますので、そういった形で今後動いていきたいというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 伊藤議員。

7 番（伊藤幸男） わかりました。今おっしゃっているのは、商工会との協議を重ねて、知恵をいただきながら対策を構築していくという趣旨ではないかというように思っています。私は、この点は最後にしたいと思っているんですが、最後というのは終わりますが、今の業者体制の問題ですよ、私は、ほかの全国のまちづくりだとか、いろんな努力がされている例を見ましたときに、やっぱりまちづくりの主役は商工業者だと思っています。ここが本当に元気になるかといふ町はできないというように思っているんです。ですから、そういう意味では商工業者の皆さんの知恵を集めるというか、創意工夫をするという努力はぜひ行政側としても大いに調整役といいますが、リーダーシップを発揮していただきたいというように思っています。

次に質問を移りたいと思いますが、ひまわり15万本事業についてお伺いします。

これも赤松議員が質問されて、答弁の中で総合事業費が341万円で、うち地代に182万円、そして参加者も1万人を超えるといいますが、この間ずっとそのようですが、盛大なものになっているということで、私自身も非常に注目できる企画だというふうに思っています。質問したい1点は、事業推進の人員体制の問題です。何人かの方々から、私は、職員だけではなくてですが、幾つか問い合わせもあったのでお伺いするわけですが、説明では、町職員が半日延べ35人、このように答弁がありましたが、聞くところ、関係する担当課では、8月上旬から盆まで10人くらい規模の職員が動員され、かかわっていたんではないかと聞いています。私がなぜこういうことを聞くかといいますと、ケチをつけるように思われたら困るんですが、合併後、新町でのイベントのあり方として、基本的に職員派遣は最小限にとどめ、関係者みずからが行うようにしてもらおうと、このことが大事だということで、私自身も理解しているわけですが、先ほど言った点でどう考えたらいいのか、ほかのイベントの整合性はどうかと、この点でのご答弁が願えたらと思っています。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えをしたいと思います。

この合併協議の中で、いわゆる職員レベルの部会の中でいろいろと議論をしてきました。町として取り組む事業と、それから地域性を生かした事業、いわゆる支援は別問題としまして、そこで区別化といいますか、差別化をしてきたということで、それぞれの所管の課があるわけですが、私どもの課で申し上げますと、オータムフェスティバルといいますか、温泉祭りとひまわりというものは、町の自主事業として取り組むべきものと位置づけをいたしました。現在のところは、きのうも話がございましたツバキも町の木になったということでございますので、今年度につきましては、ご承知のとおり、補助金から負担金に変えまして取り組むということで、教育委員会と調整しながら職員も動員をしながら取り組んでいくという形にはしておりますけれども、基本的には、先ほど言いました商工観光課につきましては、その２本を町の事業としての位置づけで、実行委員会体制でやっていこうということでございます。その中で町の職員がかかわっているということにつきましては、今ご指摘のとおり、きのうもご説明しましたように、大きくかかわりを持っているのは事実でございます。その辺の要因につきましては、やはり職員も汗をかくと。町の事業であるということも含めて位置づけをさせていただいているということでございます。

それから、あとは支援の形で事業を地域の方が展開されることによって、もちろん全く何もしないということではなくて、所管課の範囲では、精いっぱい私どももその現場に入りまして事前準備も含めまして、いろんな当日の協力はさせていただいておりますし、ほかの課につきましてもそのような体制で取り組んでいるものと私は認識をしております。全く知らぬ存ぜぬということではないというふうに認識をしております。そういった中での区別の中で事業の展開をしているということを申し上げまして、答弁とさせていただきますと思います。

議 長（糸井満雄） 伊藤議員。

- 7 番（伊藤幸男） 時間がありませんから次に移りますが、次に移りますというのはもう一つの点です。ひまわり事業のこの趣旨は、当初いろんな角度からも取り組まれておるということは聞いているんですが、例えばその一つで減反対策として、そういう性格があるなら、また１８２万円もの地代を払っているわけで、こういう点を考えるときに、私は、これもある方の提案めいた話だったんですが、特定の石川だけというふうに限定することについていかなものかなと。再検討も要るんじゃないかと。言うなら、ほかの岩滝地域でも加悦地域でも、実施できる工夫も要るんじゃないかというふうに思っている点です。この点でお考えを聞かせていただけたらと思っています。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

今のご質問につきましては、旧野田川は町時代でも何点かございました。７年、８年を経過しておりますので、その展開し出したころには、そのような意見もございましたけれども、それと同じような答弁になるかというように思いますが、一考あってもいいんじゃないかなというふうに基本的に考えております。ただ、条件があるわけございまして、やはり現状の条件を満たすような場所が本当にあるだろうということと、もう一つは、第一に大きな問題としては、取り組んでいただける方があるかどうかということもありますし、規模の問題、それから環境の問題が非常にクリアだと、難しいと。まして受け入れの状況としましては、基本的に地域の中でひまわりを認識し合うということではなくて、このイベントはもう９５％以上が町外の方がほとんどで

あるということでございますので、その意味でも、そのもてなし、駐車場スペース等を考えますと、非常に難しいのではなかろうかなというふうに認識をしております。さっきも申し上げましたように、立地条件等々が整えば一考の余地はあるのではないかなというふうに思っておりますが、そのあたりの答弁も、過去にもさせていただいたということで、同じことになると思いますけれども、そういうことでございます。

議 長（糸井満雄） 伊藤議員。

7 番（伊藤幸男） わかりました。

次に、これは最後になると思いますが、これも住民の皆さんからの問い合わせもありまして、苦情めいたような話も言うかと思いますが、一つは、一つといいますか、その１点は、町立保育園のいわゆる給食やおやつについての問題です。

旧加悦町では、私の知る限りでは、職員と給食員なんか工夫と努力で、手づくりのおやつをつくって、アトピーが非常に多いですから、アトピー対策にも不十分ながら対策をとってきたという経過がございます。食材のトマトや枝豆など、地元農家から購入して、少しでも地域経済にも貢献できるように取り組んできたわけです。しかし、新町になってから、関係者に十分、私自身も調べておりませんので、間違いがあったら訂正していただいて結構ですが、合併してから地元農家の食材の農作物、いわゆる食材ですね、食材の野菜は土がついているとか、サイズがバラバラだとか、手間がかかるというような理由らしいんですが、こういうことから、外国産を含めた市場から購入をしているようです。具体的にはこの点はどうなっているのか、つかんでおられたらご答弁願いたいと思っています。

議 長（糸井満雄） 岡田福祉課長。

福祉課長（岡田康利） お答えをいたします。

基本的には、おやつにつきましては手づくりでということに対応しておりますし、またアトピー等にも配慮したものを提供しておるということでございます。ただ、地元農家の農産物を活用するということにつきましては、ほんの一部だけはそういったこともされております。地元の方から直接、米を買って、それを給食で提供しておるというようなこともやっております。

また、地元の商店、そこからほとんどが購入をしておるということでございます。したがって、今のご意見からいきますと、地消地産というようなことも叫ばれておるわけでございますので、できる限りそういう方向で、給食センターもそのような方向でというようなご意見もございましたが、考えてまいりたいというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 伊藤議員。

今、私が言いたい点はよくわかっていただけたと思うんですが、アトピー対策というのはつくり方の問題ではないんです。食材そのものなんですから、ですから、そこへの問題意識もしっかり町としては、これはこれからの町を進める上での主体性を問われる問題ですから、ぜひ安全対策とかいうことも含めて十分考慮いただいて対応してほしいというふうに思っています。まさに、子どもの立場で考えて、ぜひそういう前向きな対応を徹底していただけるようお願いして、質問を終わります。

議 長（糸井満雄） ほかに。

森本議員。

1 4 番（森本敏軌） それでは、2 回目の質問に入らせていただきたいというふうに思います。

せんだって合併特例債のことを企画財政課長にお尋ねしとったんですが、その中で私、大変単純なことをお聞きをいたしました。というのは、合併特例債の全事業に対して70%の交付税があるから、90億円ほどは交付税措置がされると。そして、40億円ほどは一般財源で町の持ち出しになるということをお尋ねいたしましたのは、やっぱり40億円という、こういった一般財源を持ち出すということは、行政改革大綱にありますように、年間4億円で5年間で20億円という状況の中で大変な財政圧迫をするだろうというふうに予測しますし、そういった意味から、先ほど町長の答弁もありましたように、重要な部分に全部を使う思いはないというふうなこともありましたし、私はそういうことで計画的にやっぱり重要な部分に使っていただきたいということ、昨日、簡単なことでわかり切ったことを確認したわけですけども、そういった意味から、企画財政課長の思いがあれば改めてお尋ねしておきたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

合併前の協議でいろんな財政シミュレーションですとか、そういったものを組み立ててまいりました。そういう中で、一体、財政特例債をどう扱うのかということが問題になりました。いわゆる3町とも、過去10年間ぐらい普通建設事業費は必ず支出しております。それが平均したら幾らぐらいになると。だから、合併特例債は、いわゆる外出しで考えて、100何億を全部使うのか、あるいは平均的なその額を10年間見て、その中に納めるのか、そういった議論をしてきました。やはりそれを外だしで考えて、今までしてきた事業は事業として、それはもう別枠でとっておいて、全部外に出すということについては、これはもう絶対に危ないということでございます。ですから、極力、この平均的な事業費の中に入れて使っていこうというのが、合併に当たっての申し合わせであったというふうに思っております。ですから、そうとばかり言っておられへんこともあると思いますけれども、やはり慎重に考えて執行していくべきだろうというふうに思います。

ただ、思いますのは、一つの建設事業をします。この事業は、合併特例債を除けば違う起債しか当たらんと。その起債は合併特例債よりも不利だということになれば、それは合併特例債を充当し、中に入れて使うと、こういうことになるのかなというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

1 4 番（森本敏軌） 課長のおっしゃるとおり、やっぱり借金ですので、一般財源も多く持って出ることになりますので、その辺は計画的に重要な部分に充てていただきたいというふうに考えております。

それでは次に、財産についてお尋ねしたいというふうに思います。ページ238ページ。

行政財産、それから普通財産と、旧町ごとに分けて、ずっと列記がしてありまして、行政財産につきましては75項目ほどあるようですし、それから普通財産については65項目ほどあるという状況の中で、当然、この本庁舎でありますとか、加悦庁舎でありますとか、庁舎、それからいろんな施設等々につきましては、しっかり管理もされ、活用もされているというふうに思うわけでありますけれども、管理費は要っておるけれども、全く使っていないとか、管理費も何も使っていない、ほったらかしにしてあるとか、そういうことですね、書類的にはこうしてしっかりと

管理がされておるといふふうに思うわけですが、私も、旧野田川や旧岩滝の財産についてはなかなかどこに何があるのかわからないわけですが、そういった面で、帳面上ではしっかりこうして管理がされておるんですが、実際どういう状況でどうなっているのか、しっかり管理されている財産については、当然これはいいわけですが、そういった財産についてどういふふうに把握しておられるか、お尋ねしたいというふうに思います。

議長（糸井満雄） 大下総務課長。

総務課長（大下 修） 森本議員さんがおっしゃられますように、行政財産につきましては日々使用しておりますので、目の届くところでしっかり管理はしておりますけれども、特に普通財産でございます。前から議会の方でもお話がありましたように、使用していない普通財産について一定整理をすべく、副町長を委員長とします有効利用の活用の委員会も既につくっております。それで、その場で検討をするということにしておるわけですが、まだ1回、会を開いて、どこにどのような資産があるという洗い出しをしたのみでございまして、その委員会も、現地すべてを見にいったにはおりません。今後そのようなところも確認をしながら、処分すべきところは処分、土地も建物もございまして、処分すべきところは処分し、利活用すべきところは利活用するというふうな対応をしていきたいというふうに思っております。

それから、倉庫がわりになっているような建物もございまして、これらについても、各地域振興課やら総務課の方で今後対応をしていきたいと。その委員会の中でも一緒になって対応していきたいというふうに考えております。

議長（糸井満雄） 森本議員。

14番（森本敏軌） 京都府あたりでもこういった不良財産の処分ということを進められているようにけすし、本町におきましては、今の課長の説明では、委員会も設置して、今後こういった不良財産等については整理もしていきたいというふうなことでありますので、有効に使える財産につきましては、しっかりと有効に使っていただいて、やっぱり不良的な部分については整理をして、身軽になることも一つの方法だと思っておりますので、その辺をしっかりと今後取り組んでいただきたいというふうに思っております。

それからもう1点、積立金についてお尋ねをいたしたいというふうにとします。

ページ346ページと、それから附属決算参考資料の72ページには、再掲ということで載っておりますが、この決算書の中で、再掲の方では23億1,432万円というふうな数字が出ておるんですが、ちょっと教えてほしいんですが、346ページの決算年度末現在高というところを見ますと、ちょっと数字が違っていて、その備考欄を見ますと細かい数字で右下にずっとあるものを足せば、この金額になるというふうに思うんですが、この点について説明いいますか、教えてほしいというふうにとします。

議長（糸井満雄） 金谷会計室長。

会計室長（金谷 肇） 決算書の方に掲載しておりますのは、基金の出納閉鎖が適用されませんので、3月末現在の数値で記載しております。一方、3月末までの支出負担行為ですとか、そういったものによりまして、出納閉鎖期間4月、5月にお金が移動することがあります。そういった関係で、それとこれは繰替運用とかの数字も上げております。見にくいというようなご指摘もございまして、参考資料の方に再掲という形で上げさせていただいております。再掲の方につきまし

ては、５月末、前年度末の欄が１８年５月３１日、決算年度末が１９年５月３１日という格好で掲載をさせていただいたものでございます。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

１４番（森本敏軌） この基金につきましては、基金条例を見ますと、有利な方法で保管すべきというふうな、私、今ちょっと資料を持っておらんですけれども、３条の１項、２項にあるんですが、この辺の状況についてはいかがでしょうか。

議 長（糸井満雄） 金谷会計管理者。

会計室長（金谷 肇） 基金につきましては、おっしゃいますように、安全で有利な方法で保管をするといったこともございますが、資金繰りの関係もございます。去年の状況を見ておりますと、１０月ごろから歳計現金が不足しまして、５月の末までもそういった状況がずっと続くというふうなことがございます。ピーク時には一借りを入れまして２７億円程度の資金を運用させていただいております。そういった部分もございまして、１年間の定期というのはなかなか難しいということで、短期の６カ月程度の基金で管理をさせていただいております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

１４番（森本敏軌） それと、例えば、今は金融機関も税金でも徴収の切符が行きますと、前納とか、そういったところで一度に大きな金が入ってくることがあるというふうに思うんです。今は１カ月でも有利な金利でできるというふうなことがあるというふうに聞いたことがあるんですが、そういったことの運用というのはされておりませんか。

議 長（糸井満雄） 金谷会計管理者。

会計室長（金谷 肇） 歳計現金につきましては、一定の余裕のある時期がございます。６月、７月、８月、９月、そういった時期につきましては、一定額、短期の、それこそ３カ月ぐらいの定期で運用させていただきます。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

１４番（森本敏軌） それでは、次の質問に入りたいというふうに思います。

有線テレビについてお尋ねをいたしたいというふうに思います。

ページ８７ページ、４５ページの参考資料にあるんですが、人件費２，０９２万８，０００円、それから管理に７０２万８，０００円、それから番組制作に３０６万８，０００円、合計、繰越分の地デジの関係は除きまして、合計３，１００万円余りの費用がかかっているというふうに思っているんですが、これはもちろん使用料も中に入ると思うんですが、実質どのぐらいの、町の持ち出しでこの有線テレビが運営されているのか、インターネットの部分は除いて、お尋ねがしたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 和田加悦地域振興課長。

加悦地域振興課長（和田 茂） お答えをいたしたいというふうに思います。

議員さんのお尋ねのまず最初に、有線テレビのインターネットの関係につきましては、簡単に申し上げますと、利用料ですべて経費が賄えているというふうな状況で理解をしていただいたらいいというふうに思っております。使用料で対応、独自に一般会計の方から補てんをいただいているのは、有線テレビの関係ということでございます。いわゆる有線テレビの使用料というのが、現年度ですけれども、２，０００万円余り入ってまいっております。支出の方が、先ほど議員さ

んがおっしゃられましたように、３，０００万円強ということですので、単純に計算をいたしますと１，０００万円程度の一般会計からの持ち出しがあるというふうに考えていただいてもいいと思いますが、これは１８年度は、常勤といいますが、職員が３名体制でやっておりましたけれども、１９年度からは正職員は２名ということで１名減でやっておりますので、１９年度につきましては、もう少し一般会計からの持ち出しが少なくなるのではないかなというふうな思いであります。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

- １４番（森本敏軌） それと、これも何年かたってきたわけでありましてけれども、施設の状況ですね、老朽化といいますが、そういった面ではまだまだいけるという状況にあるんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 和田加悦地域振興課長。

加悦地域振興課長（和田 茂） お答えをいたします。

スタジオ機器につきましては、ここの加悦庁舎が新しくなりました平成１４年にあわせて、スタジオの機器はすべて更新をさせていただいておりますので、まだ当分は使えるのではないかと。ただ、ご承知のように、地上デジタルの関係がございますので、一定の今後投資は必要になってくるというふうに考えております。

それから、ケーブル関係につきましても、それまでの同軸ケーブルを一部分、同軸もありますけれども、光のケーブルに１２年ごろ更新をいたしておりますので、これにつきましても、まだ対応は可能だというふうに思っております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

- １４番（森本敏軌） そういったことで、この有線テレビは、旧加悦地域の皆さんだけで与謝野町になってもこの恩恵を被っておるということで、大変、旧野田川・岩滝の皆さんに対しては申しわけないという部分ですが、差異があるなというふうに我々自身も思っております、１８年度、私も含めて多くの方がこの情報網の共有ということで、有線テレビの分について全町的に広げたらどうかというふうなことで意見も申し上げてきたところでありまして、そういった中で、企画財政課長のお話にもありましたように、いい方向があるんだといって、今にもできそうな状況だったんでありますけれども、またもとの振り出しにもどったというふうな状況がありまして、やっぱり新町になりまして一体感の醸成という点におきましても、情報の共有というのは非常に重要なことだろうというふうに思いますけれども、今後、その後、課長、どのような進展をしておるのか、お聞きをしておきたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えをいたします。

日々研究を重ねているという現実なんです、現状をお話いたしますと、いわゆるＣＡＴＶ等を含めました地域情報化、まとめて言えば地域情報化ですね、これをどのように進めていくかということで、地デジ対応も含めまして、早い結論を出す必要があるというふうに思っております。地デジの方でいきますと、この前、担当者が京都府に呼び出しを受けまして、地デジの関係で新しく難視聴になる地域が発表されておりました。与謝野町でも川上というふうに聞いておりますが、新たに３０世帯、これが難視聴地域になるだろうという調査結果が出ておりました。これは荒い調査でございますので、どこまで対応なのかということについては、若干わかりませ

ん。

いわゆる地デジ対応ということでいきますと、これは加悦地域に共聴アンテナがありまして、それを光ケーブルで全世帯に送るわけですから、加悦地域はそれは解消しますので、それはそれでできると。じゃあ、光ファイバーを全町内に引けば、加悦に共聴アンテナがあるわけですから、与謝野町全部が映ると、こういうことになるわけです。しかし、それにはかなりの事業費が必要だということが出てまいります。そうすると、地デジ対応でいきますと、いわゆる入らない地域の共聴設備、現在の制度でいくと、国が3分の1、町が3分の1、地域が3分の1と、こういう制度しかないということでございます。

それで、CATVということで、これを全町内に広げていこうとしますと、これはもう絶対に光ケーブルを張らないと自主放送はできないと。いろいろ特区が何かの申請をして、電波で送る方法がないかということも検討してみたわけですが、全くだめのようにございます、特区申請をいたしましても。そうすると、光ケーブルを全体に張ってくると。それについては、さらにたくさん事業費が要するというところでございます。

もう一つ考えられますのが、今度は無線LANを活用してやっていく方法ということで、現在、旧野田川なんですけれども、インターネットのスピードが非常に遅いというところがあります。そういったところを光ケーブルを張るのではなしに、いわゆる無線LANを使ってやっていくと。そうすることによって、いわゆるインターネットの速度を早くして、CATVはテレビでは見られんですけれども、例えば今、議会中継をやっています。これの録画をネット上で流すと。そうすると、パソコンから見ることでできると、こういったようなことが可能なわけです。

今それらの研究もしておりまして、今、担当者に言っておりますのは、CATVをすれば、これだけ事業費がかかって、維持管理がこれだけ要って、それからこういうことができるんだと。それから、今、無線LAN言いましたけれども、これでやれば、これだけの事業費で、これだけの維持費でこういったことができるんだと、そういった一つの資料を取りまとめて、町としてどの方向でいくかという結論を出したらどうだろうということを今協議をさせていただいております。そういったことができましたら、その意見が町の意見となりますように、まちづくり本部会等でも協議をし、さらに理事者に判断をいただくという格好で進めさせてもらったらというように思っております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

- 14番（森本敏軌） いろいろと研究をされているというふうに思うんですが、もう18年は1年過ぎましたし、19年も半年過ぎたわけでありまして、そろそろ一定の方向が見出していいただければならないなというふうに思っておりまして、できるだけ早く情報の共有化が図れますようにご努力がいただきたいというふうに思っております。

それでは次に、ふるさとづくり事業について、お尋ねがいたしたいというふうに思います。ページ83ページ、資料では44ページに、これは決算を見てもみますと、委員の報酬に8万4,000円ということでありますし、研修補助が5万7,000円ということで、非常に少ない金額でこの事業が18年度はされているというふうに思うんですが、基金は1億3,700万円ほどあるというふうに思っておりまして、この基金の目的といいますか、みずから考え、みずから行う地域づくりの意識を広め、活力と魅力ある与謝野町のまちづくりを進める人材を養成す

るためというふうにあるわけですが、ふるさと人づくりの事業について、えらいちょっと貧弱だなというふうに思うんですが、いかがな状況でしょうか。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） お答えいたします。

ご指摘のとおり、少額な予算執行をさせていただいております。当初予算 113 万 1,000 円を組んでおったんですが、執行額は総額で 26 万 9,890 円ということでございます。補助金が 5 万 7,000 円出ておりますが、補助金を交付いたしましたのは、女性の船の参加者 1 名 3 万 6,000 円、それからマザーグースの会が研修に行かれましたので、それに 2 万 1,000 円ということでございます。

それから、81 ページの旅費ですとか使用料及び賃借料、こういったものを若干支出いたしておりますが、これは町の企画型事業ということで、小学生を対象にして、精華町にあります「私の仕事館」、ここに連れていっております。そういった事業のみに終わっております。合併初年度で、もっとたくさん申請があるのかなというように思ったんですが、意外と少なかったということでございます。

そこで、ふるさと人づくり推進員会でも、こういった状況も協議をいたしております。もう少し町が主体的になって実施できる事業がないのかどうか。いわゆる待っているのではなしに、町がこういう事業をやるとか、町がこういう事業があるので参加しませんかと、そういった呼びかけをやっていく必要があるんじゃないかと、一応、事務局の方でそういったことを検討し、いわゆる 1 年の事業計画をつくってやっていく必要があるんじゃないかと、受け身ではなしに攻めていけと、このようなご指摘もいただいております。そのような方向で進めさせていただいたらというように思っております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

14 番（森本敏軌） まちづくりというのは、やっぱり人だというふうに思うんです。この関係は、先ほど目的といいますとか言いましたけれども、この人づくりというのは、やっぱりまちづくりの方の人づくりであるんでしょうか。それとも、いろいろこの議会でも出ておりますけども、産業振興等にキーマンがおらなあかんというふうなことも言われておりますし、やっぱり何をするにしても、人なんですね。ですから、この人づくりというのは、行政側のというんですか、企画財政の方の関係の人づくりの方というふうに理解したらいいんでしょうか。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） 一応、要綱等の規定を読みますと、人づくり全般についてということでございますので、まちづくりに限らずということでございます。

これはもういろいろと議論はしてきたことございますけれども、まちづくりだけに関してやるならば狭いものになるだろうと。例えば、青少年の海外派遣なんかもやります、これを使って。しかし、それを使った子たちが、果たして与謝野町に残っているのかどうかということになってきますと、残っていないということもあります。しかし、それは広い意味で考えて、与謝野町でその補助金を交付して、与謝野町出身した人が全国に行って、与謝野町の名前を高めてもらうということも一つの考え方であろうというように思っておりますので、そういった方向でやらせていただいていると思っております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

- 1 4 番（森本敏軌） わかりました。そういうことであるなら、赤松議員もおっしゃるように、町の産業振興についてもキーマンがいるというふうなことでありますし、職員の皆さんだってやる気のある職員の皆さんが出てきていただかなければならないというふうに思いますので、やっぱりこういう基金も大いに活用していただいて、与謝野町のまちづくりに大いに頑張っていただける人材をつくっていただきたいなというふうに思っております。

それでは、次に移りたいというふうに思います。

観光費で観光一般経費ということで負担金ですか、744万5,000円ほど負担が何カ所かに出ております、参考資料60ページ。一般経費、丹後広域観光キャンペーン協議会負担金550万円、それから北近畿広域観光連盟負担金61万円、それから歴史街道50万円というふうな多額の負担金が執行されておるんですが、これらについてまずお尋ねがいたしたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

213ページの負補交でございますが、観光一般経費の中の負補交でございますけれども、多額の金額688万1,000円ということで、その広域観光関連団体に加盟ということで負担金を払っております。とりわけ、丹後広域観光キャンペーン推進協議会については550万円という大きな金額を捻出しておるわけでございますが、この組織を簡単に申し上げますと、3市2町、舞鶴、以北、丹後ということで、舞鶴、宮津、京丹後市、そして与謝野、そして伊根町という組織でございます。総額経費が7,200万円余りの金額になっておりまして、京都府がその半分を負担すると。残りの半分以上を今の加盟市町で負担をして、観光キャンペーンを行っていくというものでございます。

18年度の負担金につきましては、550万円を出してきとるわけでございますが、合併初年度ということもございまして、町の負担金、均等割が150万円でございます。それに過去3年間の入り込み客数と消費額に換算をして、全体を案分していくという形で計算をするものでありますけれども、年度当初ということで激変緩和等々の関係もございまして、全体で割っていくということになりますと、町でございますので、150万円が300万円は不用額になるというのが形なんです。初年度ということで全体に負担をかけないということで300万円をオンをさせていただいて、この金額になったというものでございます。

それから、北近畿につきましても610万円でございますが、これも同じ、いろんなそういうような事業費割とか地域割とかの積算方法がございまして、一応、金額で固めていただいたということで、これも受けざるを得ないということで、捻出したものでございます。

とりあえず、負担金内容のみ報告をさせていただいております。

議 長（糸井満雄） 森本議員。

- 1 4 番（森本敏軌） これだけの負担をするわけですが、この見返りいうたらあれなんですけれども、こういったことで与謝野町の観光に貢献しているかという点についてもお尋ねしておきたいというふうに思います。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

広域ということになりますと、北近畿も含めて、北近畿は中丹も含めた、兵庫県も含んだ大きな組織でございますので、金額的には事業費は少ないわけですが、両者とも基本的な考え方としましては、一市町村でPRできない部分を総括的に、広域的にPRをしていくという形のものが大きな柱でございまして、そこでどうしてもそれだけの負担を持っていかなきゃならないということです。丹後広域キャンペーンにつきましては、外向けだけの発信ではなくて、地域の観光の醸成を図っていく、いわゆるもてなしの醸成だとか、それから各市町の観光の発掘だとか、そのような取り組みも含めまして、広域的に取り組んでいるというようなこともございますので、単なるすべてが外向きに発信する情報源すべてでないということでございます。細かいことを話をしますと時間もありますので、基本的な部分として大きく内需の拡大と、観光にかかります内需でございますが、あと外向けでの情報発信を一町でできない部分を広域的に発信するという形でこれだけの負担金を出していくと。

効果ということになりますと、なかなかそれが目に見えないということでございますので、対価としてどうなんかなと言われますと、非常に結果が出にくいものでありますが、観光につきましては、長い目で見る取り組みの中での効果というところで、10年前と今がどうなんだというあたり、当然、町の活性化の中には地域力というものが必要でございますけれども、トータル的に判断をしていただくということになるのかなと思います。そんなような答弁で申しわけありませんが、思いでございます。

議長（糸井満雄） 森本議員。

14番（森本敏軌） わかりました。

せっかくこうした多額の負担金を出すわけですから、いろいろと努力もいただいているというふうに思うんですが、観光協会も一つになったということもありまして、与謝野町の観光に一つでも貢献できたらと思っております。

それから、最後に1点だけ、昨日、浪江議員がAEDについて質問されました。特に、与謝野町ではそんな使ったことはないということでありましたし、全国では200何十件のそういったことで助かった、命が助かったという件も浪江議員の方からおっしゃいましたが、職員の皆さんも講習もそれぞれ分けてされているというふうに説明があったと思うんですが、これはやっぱりこのAEDを使うということは、この機械を使うだけじゃなしに、やっぱり人工呼吸と心臓マッサージと合わせて並行してやらなければ効果がないというふうになっておりますので、これは一遍で講習しただけではなかなか効果が発揮できないというふうに思いますし、やっぱり消防署の救急隊の話を聞いておりますし、大体が救急で行っても、現場はそのまま、だれも手当てをようしないというふうな状況も伺っておりますので、せっかく装備していただいた機械ですので、いつでも使えるという状況に、今言いましたように、心臓マッサージも人工呼吸に合わせてせんらんとということでもありますので、その点について最後にお尋ねして終わりたいと思います。

議長（糸井満雄） 大下総務課長。

総務課長（大下 修） 昨日、浪江議員さんの質問にお答えしとるんですけども、AEDの操作もですけども、当然セットで人工呼吸等の講習会も、多分セットもんであると思うんで、やっておりますし、せんだって野田川庁舎で来庁者が倒れたということでさせていただきまして、順次

そういうことをさせていただいております。

議 長（糸井満雄） それでは、ここで休憩をとります。

5時30分まで休憩します。

（休憩 午後 5時11分）

（再開 午後 5時30分）

議 長（糸井満雄） それでは、休憩を閉じ、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

引き続き、質疑を行います。

谷口議員。

15番（谷口忠弘） それでは、私、第2回目の質問になりますので、2回目の質問をさせていただきます。

初めに、私、第1回目の質問のとき大変間違った数字を言いまして、訂正をさせていただきます。

町の町債の残高を430何億円とかというようなことを言ったと思いますけども、余分なものを足してしまいまして、実際は一般会計と特別会計を合わせて302億2,600万円ということで、町民1人当たり118万円ということで訂正をさせていただきます。

それでは、第2回目の質問に入りたいというぐあいに思っております。

まず最初は、205ページの商工会の助成事業であります。これは3町でそれぞれユニークな事業をされておられまして、そのための補助金施策であります。

加悦町商工会におかれましては、商品券事業ということで71万3,000円ですか、補助金を出していただいております。この商品券事業につきましては、京丹後市さんも今般、緊急経営対策事業ということで、6町合併記念の商工会の事業としても大規模に商品券発行事業をやられるということを聞いております。この商品券発行事業につきまして、商工観光課長はどのような効果があると認識をされておられるのか、その点について、まずお伺いをしたいというぐあいに思っております。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

効果だけということでございますので、効果につきましては、地域内の中での通貨の流通ということによります活性化が図れるというふうに認識をしております。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

15番（谷口忠弘） 商工業者さんも、今は大変な厳しい時代に入っていると思うんですね。さりとて、商工業者さんに対しての支援策というのは、メニュー的にいろいろ出しているのは出しているんですけども、なかなか本当にこれとって見本がない中、この商品券事業は、一部の方には、ばらまきというような印象を受けられている方もあるみたいなんですけども、商業者さんにとってみれば、本当に地域内である一定額の売り上げが確保できるということで、大変喜んでおられるというふうに聞いております。ちなみに、加悦町さんで現在やられている事業につきましては、2,000万円の商品券を出されて、500円の商品券がお客様に470円で買えると。6%の割引の商品券だというぐあいに聞いております。もちろん値引き幅が大きければ大きいほどいいわけなんですけども、それについても多額の費用がかかってくると

ということなんです。現在、加悦町さんで行われているこの商品券事業については、町からの補助金と個人のお店さんの負担と商工会の負担と、この3本立てになっておりますけど、今般、京丹後市さんの商品券事業につきましては、全額、市で負担すると、こういうことでございまして、今般、与謝野町商工会が1本になるということでございまして、こういう事業に取り組まれるということに対しての支援というのは、先ほど言われたそれなりの効果があるということでございますんで、ぜひとも、そういう話があるや否やにちょっと聞いておりますんで、ご検討をよろしくお願いしたいなというぐあいに思っています。

次に、305ページの伝建の保存修理の補助金に関して質問させていただきたいというように思っております。

これはちりめん街道の町並み保存ということで、伝統的建物、建造物群の保存修理の補助金であります。個人負担が2割で、町や国の負担が8割ということで、多額の助成をいただいて修理を行うと、こういう事業であります。これは申請から補助金の交付までの流れというものがあると思うんですけども、その点についてお聞かせいただきたいなというように思っております。

議長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 補助金交付の流れの関係でございしますが、補助金をいただく方については、前年度の夏までぐらいに計画を出していただき、前年度末に府の方から、国の方から、ほぼ認定、内定をいただき、それから当該年度に決定を受け、事業を進めていただき、その後に補助金をいただくということになりますと、1年ばかり、計画から補助金をいただく場合だと1年ぐらいかかるというような流れになっております。

議長（糸井満雄） 谷口議員。

15番（谷口忠弘） 私は、現実に修理された方にお聞きしたんですけども、一つは、2割といっても、やはり家の修理ということになりますと多額の費用がかかってくるということで、この補助金のおりてくるまで、かなり時間的にかかってしまうんで、一時立てかえ払いをしなくちゃならないとかというような苦情を何回か聞いたことがあるんですけども、その辺の支払いの関係なんですけども、それは町としては、例えば何月と何月とかいうように1年で決まっているようなことになっているのかどうか、その辺の実際補助金が出すときに、お互い話し合って決められることもあるかと思うんですけど、その辺についてどうなっているのか、ちょっとお聞きしたいなと思っています。

議長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） やはり町としまして、実績に基づいて補助金を出すという形になっておりますので、前払いとかいう形には難しいかなと。府の方にもお聞きをしたりしています。そういう多額の負担がかかると。それから補助金をいただくのが遅くなるということで、何とか早く出してもらえる流れということで、府の方にもお伺いをしたりしているんですが、あくまで実績に基づいて補助金を出すというようなスタンスをとられるということで聞いております。

議長（糸井満雄） 谷口議員。

15番（谷口忠弘） そしたら実績に基づいてということになりますと、完成して、確かにそのとおりになっているかという確認をされて、そこから始まってということですから、かなり、完成してからまだ間があいてしまうと、こういうことになりますよね。しかしながら、当然、施工された

方は、完成と同時に代金の支払いを求められるのは当然だと思うんです。その辺の非常に期間的なギャップがあり過ぎるという指摘を受けておりますんで、その辺は工事をやる段階のときから十分説明していただいて、そういうことがあるということを含んでやっていただけるようにちゃんと説明していただきたいなというように思っております。

それと次は、１７５ページにまた戻りますけども、商工関係なんですけども、雇用促進奨励事業、これは大変結構な事業で、１年間、職安の方から従業員さんを雇われると、ある一定の期間に従事していただくと年間１８万円ですかね、補助金がいただけるというような事業なんですけども、交付実績がゼロということで、この辺、非常にいい事業なんですけども、だれも使われなかったということで、どこに問題があったのか、産建委員会でもちょっとお聞きしたんですけども、その点について商工観光課長のご答弁をお願いしたいなというように思います。

議 長（糸井満雄） 太田商工観光課長。

商工観光課長（太田 明） お答えいたします。

１８年度事業、この制度を打ち出したということでございまして、実績見合いでの補助金を交付するということになっておりますので、１２分の１２ということでございますので、１８年中に申請といいますか、届け出は７件ほどございまして、それを実行される１９年の１２分の１２の段階で交付を決定するという段階にありますので、今のところは予定としては７名弱の方がそういう状況にあるというふうには認識しておりますのでございます。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

１５番（谷口忠弘） こういうせっかくの事業があるんですから、どんどん活用されたらいいんじゃないかなというように思っております。

続きまして、１５３ページに移りまして、健康審査についてですね、健康診断ですね、これについてお伺いをしたいというように思っております。

これは資料でどこかに載っているかもわからないんですけども、私ちょっとよう見んかったんですけど、ことし５，０００万円ぐらいの費用がかかっておるわけなんですけれども、何人ぐらい受講されて、１人あたどれぐらいの、実際、健康診断の費用としてはかかっておるのか、その点について、この健康診断の内容についてちょっとお伺いしたいなというように思っております。

議 長（糸井満雄） 佐賀保健課長。

保健課長（佐賀義之） この健康診断の内容につきましては、決算参考資料の５１ページをごらんいただきたいというように思います。

この５１ページの中ほどに各種健診事業ということで、総トータルが、事業費としましては４，８３０万円７，０００円ということでございます。このうちの基本健診部分については、ことしは３，９００人受けていただいております。昨年が３，６００人ぐらいですので、７．４％の増ということでございます。事業費ベースにつきましては、それぞれの健診の単価がございまして、基本健診部分については１人当たり４，０００円ちょっとということでございます。この決算の事業費につきましては、補助金申請等で挙げております事業費でございまして、若干、決算総額とは差異がございまして、補助金等に挙げた金額をこの事業費として挙げさせていただいておりますことをご了承いただきたいというように思います。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

1 5 番（谷口忠弘） そしたら、実際この健診にかかる費用というのはもっと多額な費用がかかってお
るということになるのでしょうか。

議 長（糸井満雄） 佐賀保健課長。

保健課長（佐賀義之） 今度は、決算書の153ページと155ページにまたがってを見ていただきたい
というように思います。これにつきましては、健康審査のものと、それとがん検診と同じ事業の
ところで見えております。し53ページの一番右下の備考欄でございますけれども、ここに
5,077万3,528円というのがございます。これにつきましては、先ほど申し上げました
ように、内容の155ページを見ていただきますと、委託料の中で健康審査委託料が
2,400万円、がん検診の委託料が2,563万8,000円と、それぞれ上げておりますの
で、この総額がこの健診、またがん検診に係る費用として使わせていただいたものでございます。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

1 5 番（谷口忠弘） わかりました。

これにつきましては、私も何人かの町民の皆さん方にお聞きしたんですけども、大変ことしの
検診は非常にスムーズにいったということで、非常に喜んでおられました。昨年は次から次へ行
くの非常に時間が待たされたとか、いろんなケースがあって、ことしは非常にスムーズに1人
当たりの検診が流れ作業的に非常にうまくいったのではないかなということで、大変喜んでおら
れます。

次へ行きまして、第1回目の質問にもちょっとしたんですけども、図書館の管理運営事業につ
いてもう一回お聞かせいただきたいなというように思っております。

先ほど第1回目の質問にも言いましたように、3館で図書館の運営をされておられます。知遊
館と旧野田川町の中央公民館と加悦の地域公民館でありますけれども、この3館ですね、それぞ
れ利用者数がわかれば教えていただきたいなというように思っております。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 議員さんお尋ねの利用者数でございます。トータルでいきますと、1万
9,560人が18年度実績で貸し出し人数という形になっております。

貸し出しに関しては以上ですが、来場者でございます。来場者については、本館、分室含め
4万4,607名というような実績になっております。ちなみに、昨年度対比でございますと、
貸し出し人数については121.6%、それから来場者については112.5%ということで、
大きな伸びを示しております。

加悦の分室ですが、これは貸し出し人数だけでございます。5,833名でございます。昨年
対比でいきますと、136.8%の増でございます。それから、野田川分室でございます。
8,384名、昨年対比が100.9%、それから本館でございます。1万9,560名が本館
でございます。本館が1万9,560名で、昨年対比が121.6%ということです。加悦と野
田川については、それぞれ100%を超えた利用者ということでございます。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

1 5 番（谷口忠弘） やっぱりほどほどですね。第1回目の質問で言ったとおり、1階であるのと、
2階の、加悦の場合は奥の方の隅っこの方にあるわけですけども、利用者がほとんど4倍ぐらい

ありますか。1万9,000と5千何ぼですから、大変な数の差があるということで、なかなかやっぱり1階の方がどうしても入りやすいし、広いスペースがとれるということもありますんで、ぜひとも加悦の図書館も1階の方のフロアに移していただくようお願いしたいというぐあいに思っております。

それと最後に、先ほど森本議員の方からも質問がありましたんですけども、有線テレビについて、ちょっとお伺いをしたいなというように思っております。

この有線テレビについては、この11月からですかね、デジタル化に向けていろいろ取り組んでおられると。先ほどから話が出ておりますように、光ファイバーを全町に布設すると、この恩恵に全町民が受けると。しかしながら、今現在は旧加悦町のエリアしかないということでございます。このデジタル化に伴いまして、今現在、いろいろ視聴者に対してのサービス、これは旧加悦町だけなんですけど、されてるわけなんですけども、デジタル化に伴いまして、もっと付加価値のサービスが多分付加されるんじゃないかなというように思っております。デジタル化に伴い、どのような付加価値がこの加悦のK Y Tのテレビにもたらされるのか。当然、コストはある面ではかかってくるかと思えますけども、その点について、もしご存じであればお聞かせいただきたいなというように思っております。

議長（糸井満雄） 和田地域振興課長。

加悦地域振興課長（和田 茂） お答えをいたしたいと思います。

デジタル化になりました関係で、これまでの有線テレビとデジタル化に変更後のサービスの内容についてのお問い合わせだというふうに思っております。

現在、デジタル放送に向けましての事業を進めているわけなんですけども、これにつきましては、基本的には送信側といいますか、現在の放送されています電波の再送信が基本的な整備の内容となっております。したがって、自主放送3チャンネルを現在行っておりますけども、これにつきましては、デジタル放送でデジタル電波で流せる仕組みに現在なって、今度のデジタル放送とあわせて、自主放送もデジタルで流せるように、その機器の整備を進めております。現在のところはそういった状況なんですけども、将来的には、今のBSとかそういうんでデータ放送というのが受信できます。スポーツの情報ですとか、それから天気予報ですとか、そのときに知りたい情報をデータ放送でテレビの画面で見ることができるというふうなシステムになっておりますけれども、将来的には、機器の整備が必要なんですけども、町からのお知らせなんかをジャンル別に分けまして、今は文字放送で5分間に1回程度更新する、1周回するようなお知らせをしますけども、加入者の方が見たい情報だけを瞬時にデータを呼び出せるというふうなサービスの付加はできると聞いておりますけども、多額の費用がかかるというふうなことを聞かせていただいておりますので、これにつきましては、現時点ではちょっとまだ条件的に整っていないというふうな判断をさせていただいております。

議長（糸井満雄） 谷口議員。

15番（谷口忠弘） 先ほど財政課長は、今現在、検討中であるということで、無線LANの活用とこの光ファイバーの布設による関係と2点おっしゃられておられましたけれども、以前からいろいろ試算をされてるんだろうというように思うんですけども、現時点で結構でございますんで、光ファイバーを全町域に布設するということになりますと、どのぐらいのコストがかかるのか、も

しわかりであれば、今現在のことで結構ですので、お願いをしたいというように思っています。

議 長（糸井満雄） 吉田企画財政課長。

企画財政課長（吉田伸吾） 昨年調べた数値でございまして、これもいろいろと見積もりのし方がございますので何とも言えませんが、最大で30億円程度かかると。これは光ファイバーだけじゃなしに、全町域にCATV、いわゆる自主放送ですね、これを流す設備も含めて約30億円程度という話も聞いておりますし、それから、今はそんだけかからん。20億円程度でできるという話も聞いております。誤差があるということでございます。

議 長（糸井満雄） 谷口議員。

15番（谷口忠弘） 終わります。

議 長（糸井満雄） ほかに質疑はありませんか。
小林議員。

5番（小林庸夫） お疲れだと思いますけど、もうしばらくよろしく願いいたします。
それでは、2回目の質疑をさせていただきます。

決算書227ページの宮津養父線岩屋峠の改良促進協議会というのがございますが、来月の13日には鳥取豊岡宮津自動車道の道路整備促進対策というご案内をいただいております、幾分影も薄くなっている感じでございますが、但馬地方との主軸道路としての岩屋峠の改良見通しというのはどういう状況でございますのか、建設課長、わかっている範囲でお伺いしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） 宮津養父線に限らず、京都府側に、与謝野町が主要に改修要望を出してある府の関係道路が、兵庫県との関連でいいますと、既に3本あると。その中で加悦但東線と中藤加悦線とそれからこの宮津養父線になるんですが、その中でなかなかそれぞれ地域の要望も強い要望があるわけですが、進んでいかないという分がありまして、宮津養父もなかなか進んでいかないという部分があります。ただ、状況といたしましては、全面的な大きな改修はできないわけですが、カーブやなんかの見通しがよくなるような、わずかばかりの工事をやっていくという部分では、3線とも、そういう部分で見通しがよくなるような改修あるいは工事をやっていくということで、どんどん全体改良が進むという状況ではないというふうな状況がここ数年続いておりますが、それぞれ地域の方等含めて、期成同盟会がありますので、要望活動等は一生懸命やっておりますというふうな状況であります。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5番（小林庸夫） 京都府の主要中央道とする2号線という線でございますし、引き続いてひとつ府も大変だと思いますけども、よく要望の方をお願いしたいと思います。

それから、243ページのシーサイドパークの建設工事に伴うことでお尋ねいたします。

昨年12月の議会におきまして、谷口議員や井田議員が質問されまして、こういった阿蘇シーサイドパークの整備計画審査委員会というものを立ち上げて、今後の進め方を検討するというようなご答弁を聞いた覚えがございまして、こういったのが立ち上がっているのかどうか、その後のことをお聞きしませんので、ちょっとお尋ねします。

議 長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） 阿蘇シーに関します整備促進の設計審査委員会というのは、もともと旧岩滝町域ではあったということなんです。今年の2月に新たに審査委員会の委員さんについて、3町域から委員さんに出ていただいている中で、その整備について協議をしていくという旧町域での委員さんのご意見もあったということなんです。その後いろいろ調整していく中で、いわゆる昭和63年からスタートし、17年、18年がたち、あと6年、ことしを含めて6年を残す整備事業について、なかなか他地域の委員さんが入っても意見になりにくいという意見も片側の意見がありまして、ちょっとその調整に手間取ったわけなんです。結局のところは、旧町域でその設計審査委員会でお世話になった委員さんに、今年度事業についても一定協議をいただきながらという結論になりましたので、早速に委員会を開きまして、今年度事業についての協議をしていただいております。

そういう部分で、新たに合併したので、野田川域からも加悦域からも委員さんを入れてというご意見もあったわけですが、調整の中では、結局もともとの旧町域の委員さんのご意見で、あと5年について整備すると。その委員会の中でも今の整備について、いわゆる経費的な見直しについてはしていくべきだという意見もありますので、そういう意見を参考にしながら、今後のあと5年の整備計画も、その委員会で諮っていただきたいというふうに考えております。

議長（糸井満雄） 小林議員。

- 5 番（小林庸夫） たしか課長がご答弁いただきましたように、岩滝町以外からも選定するやに記憶しておるんですが、ずっと議会があるたびにこういった阿蘇シーサイドパークの、非常にいいことではございますが、まだ5年も6年も億単位の資金投下を、国や府の補助があるというものの、果たしてこれが本当に町民の望んでいるようなことか、地元の人の関心も、もうひとつ強いものが感じておりませんので、万やむを得ないことであるならば、できるだけシンプルなる設計が財政上からも必要ではないかと、このように思っております。それで、審査委員会でお話が今以上の計画で推し進められるかというような、そういうようなニュアンスを聞いておるんですが、いわゆるこういう経済情勢なり、そういったようなことから、やはり見直すべきところは見直すというようなことにも話になっているのかどうか、そういったことがちょっとお聞きしたいと思ひまして。

議長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） お答えしたいというふうに思います。

先ほども言いましたように、昭和63年時代に、平成24年に向けて整備をしていくという計画をスタートされております、旧町時代に。たまたま平成18年に合併ということがありました。財政的な事情については委員さんも十分ご承知であります。どんどん投資をしていくということを絶対条件として主張されているわけでもないんです。先ほども言いましたように、ことしを含めて6年の計画の中では、平成24年までの計画というのは旧町時代から持っておられますから、その計画にのっとった整備事業はやっていかなんと。合併したとしてもやっていかなんという思いはあります。ただ、その中で一つ一つの施設整備について、経費的な見直しというのはできるはずなんで、そのことはやっていくということで、委員会の中でも了解を得ておりますので、大筋で中断するとか廃止していくとかいうことは多分ないと思いますが、一々について経費的な見直し、検討は進めるということは、委員さんの中でも了解をされております。

議長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） いわゆる行革大綱も出たようでございますし、非常に厳しい中でありながら、いわゆるこれからの事業とか、そういう完成までに向けての事業、それからまたその後の維持管理といったような形のことも十分お考えいただいて、できるだけ負担の少ないような形のことでお願いしたいと、このように思っております。

それから、次に変わります、245ページの都市公園の管理運営事業でございますが、この管理委託料につきましては、172万円というのが上がっておりますが、どこに委託されておりますのか、団体なのか地域なのか、ちょっとお尋ねしたいと思います。

議長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） お答えしたいというふうに思います。

ここで言います都市公園の管理委託料が172万5,000円ということになりますが、ここで言う都市公園につきましては、岩滝地域内にあります、阿蘇シーを含む10カ所程度の地域公園の維持管理ということでお願いしておりまして、これにつきましては、草刈り等の維持管理をしていただいておりますということで、シルバー人材センター程度の委託ということで、例えば城山公園があります。弓木公園があります。板列公園があります。男山にもあります。大内公園もありますということで、10カ所程度の草刈り委託をシルバー人材センター等への委託ということで、172万円を上げております。

議長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） もう一つ、公衆便所の清掃委託料は、これは個人ですか。ちょっとこれも。

議長（糸井満雄） 山崎建設課長。

建設課長（山崎信之） 都市公園のトイレの清掃については、業者、ちょっと委託業者は資料があると思うんですが、業者に委託しております。専門業者に委託しております。

議長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） それでは次に、ちょっと質問を変えます。

191ページの有機物供給施設のことでございますが、豆っこの施設でございますが、昨年の生産数量というのはどのぐらいの数量が生産されましたか、ちょっと課長にお伺いしておきます。

議長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） お答えいたします。

資料がすぐ出てきませんので、あのもんですけれども、正確な数字ではないかも知れませんが、有機物供給施設につきましては、大体年間200トンの製造、そしてまたそれを200トンを1年間かけて販売をするというのがこのところの例年の形でございますので、平成18年度におきましても同様であったんじゃないかというふうに思っております。

議長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） いわゆるこれの管理運営費用として1,480万円ほどありますし、それからそのほかに豆っこ肥料購入補助金とか、サンプル補助金だとか、いろいろと奨励金であるとか、そういった分が866万円ほどそのほかに決算で上がっているようでございますが、例えば60キロぐらいの肥料を使われた場合、どのぐらいの収穫が見込めるのか、データでも出ておりますもんかどうか、ちょっとお尋ねを。

いわゆるこの決算参考資料なんかを見させていただいておりまして、ブランド化の見通しとか、あるいは労力加算というようなことが記してございますけど、非常にいいもんなんでしょうけども、本当にそれだけの価値がなかなか、せんだって質問が出てましたけども、本当に価値のあるものでありながら、もうひとつ認識といいますか、表面化してないという中の今日ではないかと思うんですが、そういったどのぐらいの収量が見込めるものなのか、あるいはまたそういったつくられたお米がどのぐらいのアップで買い上げていただけないものなのか、そういったことをお尋ねしたいと思います。

議長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） お答えをさせていただきます。

収穫量につきましては、いわゆる有機栽培になりますので、通常の一般米とはやはり収穫量としては落ちるということでございます。今ちょっと割り算ができなかったんですけども、手元の資料では、昨年１８年度の場合、ちょっと数量が出てきませんけれども、通常、一般米ですと、８両というのが一般ですけども、それよりは少ない収量になるというのが認識をしております。

議長（糸井満雄） 答弁漏れがあるんですか。

浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） 先ほどのご質問の続きですけども、大体１０％の減収というのがあろうかと思えます。

それから、価格ですけども、価格といいまして、これは生産者が収益になる価格にとらえたらよろしいんでしょうかね。販売価格は販売価格でありますし、生産者が収益となる価格はありますし、そういうとらえ方によるんですけども。

豆っこ米の販売先といいますのは、ＪＡさんでありましたり、町内の米取引業者さんでありましたり、あるいはファーマーズブライスさんでありましたり、たくさんございます。したがって、この業者さんごとに一律ではないわけですけども、現状においてつかんでおります数字でいいますと、大体１袋３０ｋｇ相当が８，３００円から９，０００円までの価格で取引が行われているのではないかとこのように把握をしております。

議長（糸井満雄） 小林議員。

５番（小林庸夫） こういったつくられる、いつごろからスタートされたのか存じ上げませんけれども、いわゆる機械類の保守というんですか、そういった更新であるとか、そういったことはいつごろどの程度に……お尋ねします。

議長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） お答えします。

先日も一般質問の中で質問がございましたけれども、この有機物の供給施設につきましては、平成１３年３月に導入をしております。その一般的な機械設備の耐用年数が８年というふうになってございますので、その８年といいますのは平成２１年３月で８年が来るということになります。現状としましては、大きなドラム缶のような、ドラム缶のでっかいような発酵機があるわけですけども、そこにおから、魚のあら、米ぬか等を投入して、それを回転させて発酵していくわけですけども、その発酵機を中心に機械の磨耗、劣化、これらが生じておりまして、フル運転をしますと、例えばギアが飛ぶとかというようなことがありかねないということで、現在では少し投

入量を抑えて運転をして延命しております。しかし、それをずっと続けるわけにもいきませんので、一般質問でもお答えをしましたが、来年度の予算編に向けて、可能ならば修理がしていきたいというように考えております。

今見積もっておりますのは、総額で約1,200万円程度かかるのではないかとこのように思っておりますので、そのように申し上げましても、予算編成上、どうしても難しいことが生じるかも知れませんが、できるだけそのようにしていきたいというように考えております。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

- 5 番（小林庸夫） なかなか近々のうちにそういった設備投資をご計画なさっておられるという形の中で、非常にかなり資金投下されておりながら、収益的に価値というんですが、そういった形の中でなかなかちょっと無理があるような感じはいたしておられるような次第でございますが、ひとつこの件につきまして、ぜひ今後の見通しですね、将来的なこと、あるいはこれはまた別のことですが、藤野さんとおからの契約は町が全部受けておられるのか、おからの処理は藤野さんという契約になっておりますか。おからの処理は全部受けておられるんですか。

議 長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） おからにつきましては、京とうふさんから、藤野さんからいただいておりますけれども、全額ということではございません。藤野さんの方は別の用途に使われる場合もございますので、全量受けているということではございません。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

- 5 番（小林庸夫） 質問を変えます。

決算書の195ページに有害鳥獣対策事業というのがございまして、有吉議員さんも再三再四、一般質問等でも要望やら提案もなされておりますが、私の近所におきましても、シニアの方々がわずかな楽しみで畑づくりをされておられて、一夜にして無残な姿になっておるというようなこと、畑が本当にもう民家のそばまで来ておりまして、これが対策の妙案を有吉議員さんとも話したんですけども、何も私も現場のことをせずに申し上げるのは非常にいかんことかと思っておりますが、現在、処理手数料として1頭5,000円で契約実行されておられますが、次年度からでもこれをアップして、免許を持っておられる方の幾分にも励みになるような施策を検討いただけたらどうかと思っております。

議 長（糸井満雄） 浪江農林課長。

農林課長（浪江 学） 与謝野町の有害鳥獣対策協議会という関係者の組織を設けておりまして、その中でもいろいろと猟友会の方も入っていただく中で、ただいまご指摘のようなご要望、すなわち1頭当たりの手数料、現在5,000円ですけども、これを引き上げをしてほしいというご要望も受けております。近隣のまちを調べますと、大体5,000円は最低のところら辺で、多いところでは1万円の町市もあるようでございますので、引き上げが農林課としてはさせていただいて、もっともっと駆除していただくようお願いをしていきたいわけですが、予算のこともございますので、その点については今後の課題にさせていただきたいというように思っております。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

- 5 番（小林庸夫） これは、ぜひそういった方向で検討をお願いしたいと思います。

それから、もう少し時間がございますので、決算書の265ページ、267ページに入らせていただきますけども、ALT事業並びにCIR事業というのがございまして、これは外国語の指導助手さんであるとか、国際交流員さんだとかというような方の経費のようでございますが、学校教育にも携わっておられると思いますが、生徒の語学力向上とか、あるいは一般の人の利用とか、そういったものを活動されている、一般的な活動されておる人数については何人ぐらいおられるのか、お聞かせいただきたいと思います。

議長（糸井満雄） 土田推進課長。

教育推進課長（土田清司） ALT、CIRの関係でございます。一般の方の活用ということでございます。一般社会人に対してはCIR、ハリーチュの方が英会話講座という形で、初級、中級、上級ということで、この3ランクで今講座を持っております。今ちょっと資料の方は、何名という数は持ち合わせてないんですが、一般社会人いうんですか、成人対象にその講座をしております。

それからALT、それからCIRも含めて、学校教育だけではなく保育園の方にも定期的に国際理解講座ということで、定期的に園の方に出向いて、国際交流ですか、国際理解教育の方を進めておるといようなことでございます。

議長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） それは英語を話しておられるわけですか。そうではなしに、生活環境とか、お国のそういったような形のことのお話をしておられるんか、ちょっとお聞かせください。

議長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 英語であいさつをしたり、それから自分のお国、カナダなり、オーストラリアなり、イギリスなり、いろんな習慣がございます。そういう習慣を生まれた母国ではこんなことをしているというような交流もしております。ALTは語学ということですが、AETということあるんですが、AETがイングリッシュということで、今来ているALTについては、英語指導助手ということでございます。

議長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） その中で旅費の件で質問をさせていただくんなんですが、CIR事業の方で1名ということをお聞きしたように記憶しておるんですが、普通旅費35万円とか特別旅費8万円とありますが、これはこういったところにお出かけになっておられるのか、あるいはまた、私ども初めてのもんで単純なことをお尋ねするんですが、普通旅費と特別旅費の分け方いうんですか、そういったことをお聞かせいただきたいと思います。

議長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） ALT事業、それからCIR事業普通旅費、多額の旅費になっております。これはジェットプログラムというんですか、この外国青年招致費の関係で来日される費用、飛行機だとか列車だとか、そういう費用は受け入れ先が、団体が負担するという形になっておりますので、ALTについては36万3,000円、それからCIRについては35万5,000円ということで、例えばカナダ、イギリスというところから与謝野町まで来る費用を私どもが負担したというような内容になっております。

それから、特別旅費というのがございます。これについては、彼らかが神戸なり東京で研修がございまして、それについての研修の旅費ということで一定額を出させていただきとるということ

でございます。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） それでは、次に変わらせていただきます。

295ページの公民館の管理運営事業で1,700万円ほどありますが、これはどこどこの公民館のことですか、ちょっとお尋ねします。

それからあわせて、賃金に夜間休日管理員という形でございますし、それから……委託料というのもございますし、その区分けをちょっと……。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 公民館管理運営事業でございます。この公民館管理運営事業については、中央公民館、それから加悦地域公民館、岩滝地域公民館、いわゆる知遊館の分でございます。3館の分でございます。

それから、公共施設夜間休日管理人ということで、それぞれの3施設の夜間・休日の管理人の賃金でございます。

それから、その他賃金ということで、館長さんがそれぞれ3名おいでますので、その分の賃金でございます。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） 機械警備委託料というのは、どこの公民館のことでございますか。中央公民館、加悦分館知遊館ということをおっしゃいましたね、この管理運営事業が。いわゆる夜間・休日管理人というのはどこにおってられるんですか。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 失礼しました。

この分については、中央公民館と加悦地域公民館の分でございます。機械警備委託料については、その2館の分でございます。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） 知遊館には夜間もおられるということでございますか。

教育推進課長（土田清司） 申しわけありません。

知遊館については別で、299ページで予算を組んでおります。先ほど私の方が説明をさせていただきましたのは、中央公民館と加悦の地域公民館の分でございます。この295ページについては、その2館分の経費という形になっております。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） そうしますと、いわゆる中央公民館と加悦分館には、夜間、管理人さんがおられると、そうじゃないですか。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） ちょっと説明不足で申しわけありません。これは夜、使用されている部分で、例えば10時まで会議等が使用があります。その部分についての管理人、それから休日についても使用がございます。その場合の管理人さんをお願いしようと。夜間については、ここの機械警備委託ということで、それぞれ機械警備で委託をしておるというようなことでございます。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） わかりました。

それでは、311ページの樫文化資料館について、お尋ねします。

決算は232万円の決算でございますが、物品売上収入として1,000円が諸収入の方に入っておりますが、昨年は何人ほど来館されましたのか、入館料もあわせてお尋ねします。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 何人来られたかということで、ちょっと今、資料の方を持ち合わせておりませんが、18年度については5企画展を開催しております。ちょっと私の方も人数の方は今お答えができないんですが、17年度と変わらない程度で入館をされたというようなことを聞いております。申しわけないですが、入館者については、今、資料を持ち合わせておりません。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） 平成17年は532名ということをお聞きしておりますが、その程度と理解をしたらいいということですか。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 500よりは確かもっと多いかと思いますが、ちょっと今、資料の方を持ち合わせておりませんが、もう少し多いと思っております。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） また後日、入館者の人数をお知らせしていただきたいと思います。

それから、306ページの三河内郷土資料館ですか、郷土資料室の管理運営費ということでお尋ねいたします。

借上料が36万円ございますが、私ども詳しいことはわからずにちょっとお尋ねするんですが、民間の建物借料らしいですが、町の物件でも、町の建物でも、いわゆる倉庫になるような場所がいっぱいあるように思うんですが、検討されていかがと思うんですが、ちょっとその辺をお尋ねします。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 従来から、旧野田川町のときから、そこのお宅に荷物いうんですか、それを置いておるといような状況でございまして、ほかによいところがないといようなことで、今のところあそこのお宅にお願いをするといようなことで今考えております。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

5 番（小林庸夫） ちょっとそれに関連のもんですけれども、大江山の若者のセンターいうのが、建物がございますわね。ここなど平屋建ての空き部屋いうんですか、平屋建ての分なんか非常に何もお使いになっておらないようなことで、この間、見せていただいて、そんな感じを受けたんですが、そういった資料館のいわゆる倉庫的なもんでも活用がでんかなと思って、施設の有効利用といような形のことを、やっぱり先ほどもいろいろと見直して取り組みたいというお話を承ったんですが、ぜひそういうこともあわせて検討いただきたいと。少額な金額でも、積み重なれば、やっぱりそこその金額になりますだけに、まだ合併して初年度でございますので、無理からぬ面もあると思いますけれども、ぜひそういうこともあわせて検討をいただきたいといようなことでございます。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 若者センターという、今、議員さんのご指摘でございます。若者センターについては、今、体育用具というんですか、スポーツ用具、特に登山マラソン等の用具がアトリエというんですか、の方にいっぱい入っている状態で、ほかについての部屋については研修室ということで、若者たちがバンド練習等に、それから空手等に使われているというような状況でございますので、そこについてはちょっと無理かなというような今、感じてございます。

それから、先ほど椿文化資料館の入り込みの関係でございます。申しわけありません。前年が５９７名で、１８年度が６７２名というような実績になっております。

議 長（糸井満雄） 太田町長。

町 長（太田貴美） 郷土資料室のことですけれども、三河内なので状況をお話しといたらと思ったんで、答弁させていただきますが、三河内小学校の下の方の消防車庫の２階に郷土資料室があります。その中に保管する、いろんな大八車だとか旗だとか、そういうものが今お借りしているところの家の中に置いてありまして、年に１回かそれぐらい、中の展示物をテーマに応じて変えたりされますので、余り遠いところということになりますと、大……というか、そういうことにもなるので、できるだけ近いところということで、町もいろいろと探しましたがけれども、そういう形になっております。いいところがあれば、また考える必要はあろうかというふうには思っております。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

５ 番（小林庸夫） 最後の質問で、もう一遍、課長お尋ねするんですが、若者センターの管理運営事業の清掃作業に１００万円ということでございますが、これはどの分、管理運営事業の清掃作業で１００万円ということを書いておりますけれども、内部ですか、外周りの公園的なところも含まれておるのか、ちょっとその辺のことがお尋ねしたいと思います。

議 長（糸井満雄） 土田教育推進課長。

教育推進課長（土田清司） 若者センターの管理運営事業で清掃作業員ということで賃金を上げております。若者センターだけではなく、周りの地域のトイレ等もございまして、この部分についての管理もお願いをしとるというようなことでございます。

議 長（糸井満雄） 小林議員。

５ 番（小林庸夫） どうも長時間ありがとうございました。終わります。

議 長（糸井満雄） ここでお諮りします。

大変お疲れでもございますし、本日の会議はこの程度にとどめて、延会としたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議 長（糸井満雄） ご異議なしと認めます。

本日はこれにて延会することに決定しました。

この続きは、１０月１日午前９時３０分から再開いたしますので、ご出席をお願いいたします。本日はご協力ありがとうございました。

大変ご苦労さんでございました。

（延会 午後６時３５分）